

100th
Anniversary

三井住友トラストグループ
中間期ディスクロージャー誌
2024

託された未来をひらく

 三井住友トラストグループ

当社は「三井住友トラストグループ株式会社」に商号変更しました

2024年4月に創業100年を迎えたことを機に、2024年10月1日付で、商号を三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から「三井住友トラストグループ株式会社」に変更しました。

「託された未来をひらく」存在として、これまで以上にグループが一体となって新たな「挑戦」と「開拓」に取り組んでまいります。

存在意義（パーパス）

託された未来をひらく

～信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる～

経営理念（ミッション）

全てのステークホルダーのWell-being向上に貢献してまいります。

- 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- 信託グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿（ビジョン）

三井住友トラストグループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行機能、資産運用・管理機能、不動産機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

行動規範（バリュー）

私たち、三井住友トラストグループの役職員は、パーパスを実践するため、以下の6つの行動規範を遵守してまいります。

お客さま本位の徹底　一信義誠実一	社会への貢献　一奉仕開拓一
組織能力の発揮　一信頼創造一	個の確立　一自助自律一
法令等の厳格な遵守	反社会的勢力への毅然とした対応

私たちの行動指針

パーパス／ミッション／ビジョン／バリューなどに凝縮される大切な価値観を、当グループの社員が具体的な行動に移すための指針です。

三井住友トラストグループ

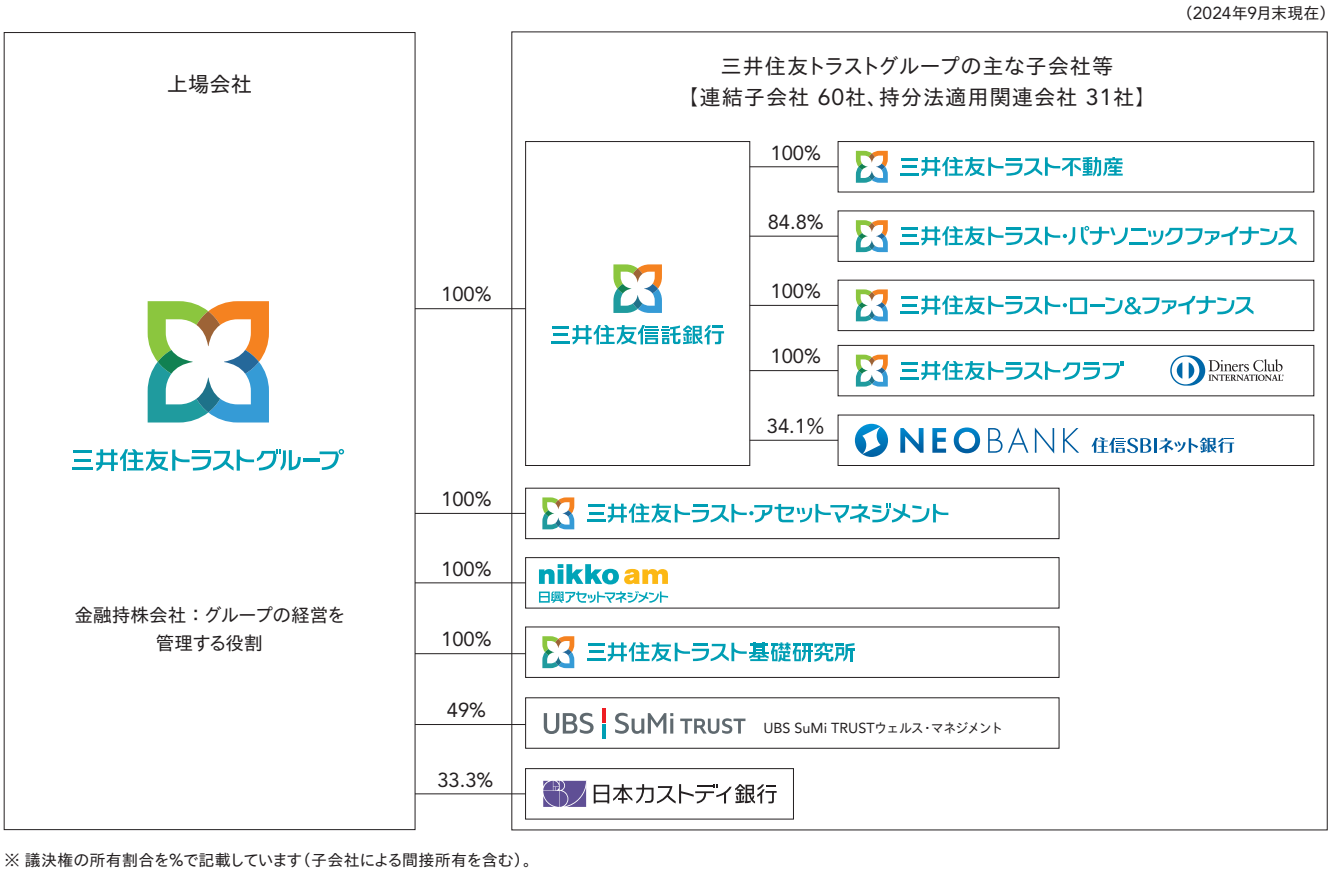
2024 中間期ディスクロージャー誌

目次

2	業績ハイライト
3	ビジネス概況
6	中小企業のお客さまの経営支援および地域の活性化のための取り組み
7	資料編
299	ディスクロージャーポリシー
300	当社の概要
300	格付情報

- 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類であり、当社のディスクロージャーポリシーに則り適切に開示しています。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

当グループの概要



※ 議決権の所有割合を％で記載しています（子会社による間接所有を含む）。

業績ハイライト

業績の振り返りと株主還元

当中間期の実質業務純益は、円金利上昇に伴う、実質的な資金関連の損益の改善に加え、当グループの強みである資産運用・資産管理をはじめとする各種手数料ビジネスが好調に推移し、手数料関連利益が増益となったことから、前年同期比32億円増益の1,695億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比887億円と大幅に増益し、1,328億円となりました。これは、前年度に行った、日本株ペア投信のポジション縮小・再構築に伴う株式等関係損益の悪化影響が解消したことを主因とするものです。なお、今年度も順調に政策保有株式の削減を進め、売却益を計上していることも当該増益に寄与しております。

実質業務純益および親会社株主に帰属する中間純利益は、いずれも通期予想に沿って順調に進捗しており、5月に公表した通期業績予想に変更はございません。また、通期の普通株式配当金についても変更はなく、1株当たり145円※を予想しております。

また、資本の十分性確保や、中長期的な利益成長に向けた資本活用などの状況を踏まえ、資本効率性の改善を目的とし、300億円を上限とする自己株式取得を実施することを決定しております。

※ 創業100年を記念した記念配当（中間・期末それぞれ1株につき5円を予定）を含みます。

■ 三井住友トラストグループ（連結）

（単位：億円）				
	2023年度中間期	2024年度中間期	増減	通期予想
実質業務純益※1	1,663	1,695	+32[1]	3,400
実質的な資金関連の損益※2	1,361	1,751	+389[2]	
手数料関連利益	2,265	2,452	+187[3]	
その他の利益	657	303	△353	
総経費※1	△2,620	△2,812	△191	
経常利益	515	1,830	+1,314	3,300
親会社株主に帰属する中間純利益	440	1,328	+887[4]	2,400

与信関係費用	△17	△62	△44	△200
株式等関係損益	△954	399	1,354	500

自己資本当期純利益率（自己資本ROE）	3.07%	8.43%	+5.36%
1株当たり中間純利益（EPS）※3	60円67銭	184円68銭	+124円1銭

（単位：億円）			
	2024年3月末	2024年9月末	増減
総資産	758,769	769,490	+10,721
純資産	31,376	32,083	+706
1株当たり純資産（BPS）※3	4,316円76銭	4,419円57銭	+102円81銭

■ 三井住友信託銀行（単体）

信託財産残高	257兆円	262兆円	4兆円
--------	-------	-------	-----

※1 実質業務純益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数です。

※2 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算したものです。

※3 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び1株当たり純資産を算出しております。

株主還元方針

一株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指します。連結配当性向40％以上を目安に決定します。なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施いたします。

なお、2024年11月に公表いたしました、三井住友信託銀行の元社員による、業務上知り得た情報をもとにした自己の利益を図る目的でのインサイダー取引の疑いにつきましては、株主の皆さま、そして資本市場からの信頼を損なう事態であり、厳粛に受け止めております。多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。調査委員会による客観性のある調査結果を得ることで、実効性のある再発防止策につなげ、信頼の回復に努めてまいります。

[1] 実質業務純益は、円金利の上昇に伴う実質的な資金関連の損益の改善に加え、資産運用・資産管理をはじめとする手数料関連利益が好調であることから、前年同期比32億円の増益となり、通期予想に沿った進捗となりました（進捗率50％）。

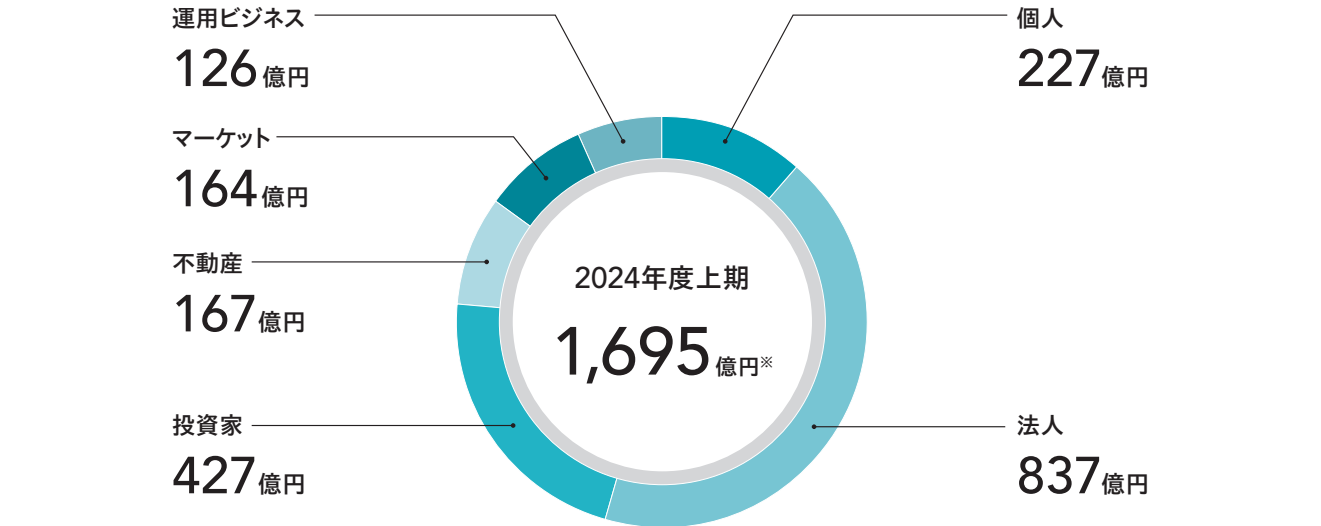
[2] 日本銀行の政策金利引き上げに伴う円金利上昇により、収益が改善したことに加え、組合出資関連収益の増加もあったことから、前年同期比389億円の増益となりました。

[3] 資産運用・資産管理に加え、不動産、証券代行といった、当グループの強みである各種の手数料関連ビジネスが、好調に推移していることから、前年同期比187億円の増益となりました。

[4] 前年度における親会社株主に帰属する当期純利益の落ち込みは、政策保有株式の株価変動リスクをヘッジするために保有する日本株ペア投信のポジションの縮小・再構築を行ったことを主因とするものでした。当中間期は、当該要因の解消に加え、堅調なビジネスの推移と、順調な政策保有株式削減に伴う売却益の計上により、前年同期比887億円増と大幅に改善するとともに、通期予想に対しても堅調に推移しています（進捗率55％）。

ビジネス概況

セグメント別実質業務純益



※ 各セグメントの実質業務純益合計に加え、報告セグメントに区分されない経営管理本部のコストなどの金額を含む

		2023年度 中間期実質業務 純益※1 (億円)	2024年度 中間期実質業務 純益※1		2024年度 中間期実質業務 純益※1		2024年度 実質業務純益 通期予想※1
			実質業務 粗利益※1	増減	総経費	増減	
総合計		1,663	4,508	224	△2,812	32	3,400
個人		209	1,125	74	△897	18	400
	三井住友信託銀行	106	756	63	△629	20	220
	その他グループ会社	102	368	11	△268	△2	180
法人		735	1,390	149	△553	101	1,520
	三井住友信託銀行	585	949	118	△276	87	1,190
	その他グループ会社	150	441	30	△276	14	330
投資家		299	847	169	△420	128	640
	三井住友信託銀行※2	196	490	111	△192	101	470
	その他グループ会社※2	102	357	57	△227	26	170
不動産		131	325	48	△157	36	390
	三井住友信託銀行	89	174	29	△57	27	310
	その他グループ会社	41	151	18	△100	8	80
マーケット		347	265	△171	△101	△182	550
運用ビジネス※3		97	487	53	△360	29	250

※1 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益（「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等）の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

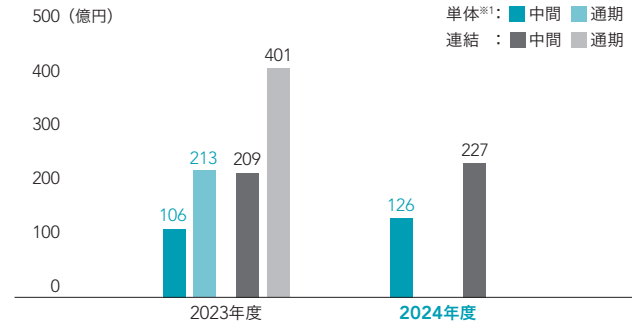
※2 2023年度第4四半期より収益管理方法を見直し

※3 資産運用会社（三井住友トラスト・アセットマネジメント（連結）、日興アセットマネジメント（連結）、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信）の合計

個人

アドバイザー機能を磨き上げ、当グループならではの強みを最大限に発揮

■ 実質業務純益の推移



円金利上昇に伴う受信収益の増加に加え、投資運用コンサルティング関連の収益も堅調に拡大していることから、実質業務純益は三井住友信託銀行(単体)では前年同期比20億円増益の126億円、連結では同18億円増益の227億円となりました。

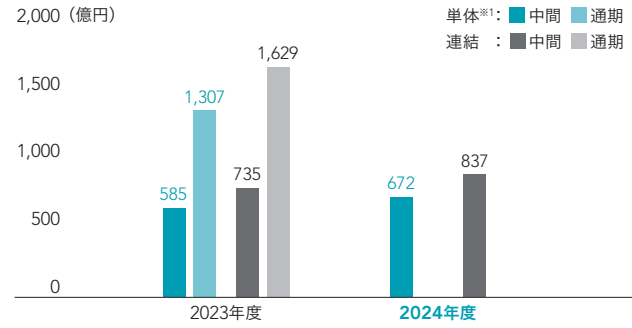
主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラストクラブ
- 三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ
- 三井住友トラスト・ライフパートナーズ
- UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント

法人

企業との総合取引展開や金融仲介機能の発揮によるスケーリング

■ 実質業務純益の推移



円金利上昇に伴う金利収益の増加に加え、管理株主数の増加を主因とした証券代行手数料の拡大も寄与し、実質業務純益は三井住友信託銀行(単体)では前年同期比87億円増益の672億円、連結では同101億円増益の837億円となりました。

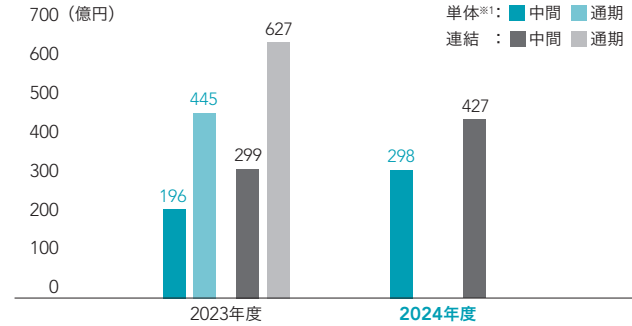
主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス
- 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス
- 東京証券代行
- 日本証券代行
- 三井住友トラスト・TAソリューション
- 日本株主データサービス
- 泰国三井住友信託銀行
- 紫金信託

投資家

利のある投資機会の提供、投資家裾野拡大等を通じたAUF※2の拡大

■ 実質業務純益の推移



資産運用業務・年金業務・資産管理業務それぞれが堅調に推移したことに加え、大口案件による組合出資関連損益の増加もあったことから、実質業務純益は三井住友信託銀行(単体)では前年同期比101億円増益の298億円、連結では同128億円増益の427億円となりました。

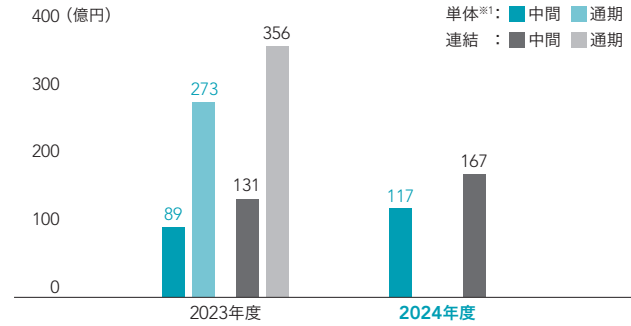
主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 日本カストディ銀行
- 米国三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト・アイルランド
- 日本ペンション・オペレーション・サービス

不動産

高い業務品質や専門力を土台とし自己勘定も使って市場と自らの成長を両立

■ 実質業務純益の推移



市況改善による取引件数の増加により法人向け仲介が好調に推移したことに加え、個人向け仲介も好調を維持していることから、実質業務純益は三井住友信託銀行(単体)では前年同期比27億円増益の117億円、連結では同36億円増益の167億円となりました。

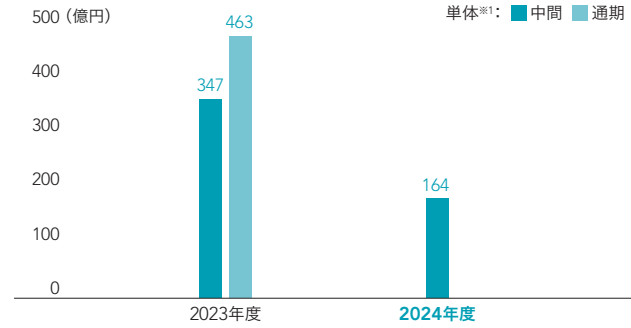
主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト不動産
- 三井住友トラスト基礎研究所

マーケット

投資を軸とした収益力強化とDX推進による業務プロセス変革に注力

■ 実質業務純益の推移



顧客業務及びALM業務は順調に推移した一方、投資業務における進捗が不芳であったことを主因に、実質業務純益は前年同期比182億円減益の164億円となりました。

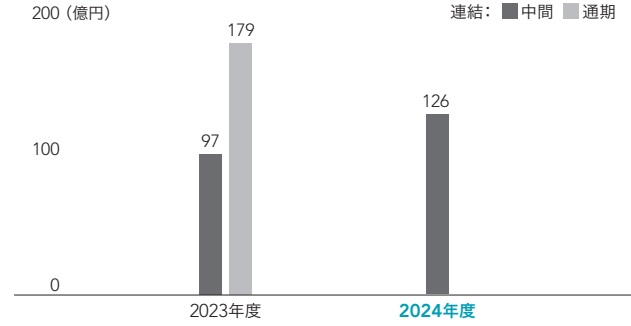
主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行

運用ビジネス

資本も活用し、AUM※3の拡大と投資家にとって利のある領域に注力

■ 実質業務純益の推移



当中間連結会計期間の資産運用残高が堅調に推移したことを主因に、手数料収益が拡大したこと等により、実質業務純益は前年同期比29億円増益の126億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友トラスト・アセットマネジメント
- 日興アセットマネジメント
- スカイオーシャン・アセットマネジメント
- JP投信

※1 三井住友信託銀行(単体) ※2 Assets Under Fiduciary ※3 Assets Under Management

中小企業のお客さまの経営支援および地域の活性化のための取り組み

1. 中小企業のお客さまの経営支援に関する取り組み方針

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまに対しては、経営相談や経営指導、経営再建計画策定支援といったコンサルティング機能の発揮を通じ、お客さまの実情を踏まえた事業改善や再生に向けた支援などの取り組みを行います。

2. 中小企業のお客さまの経営支援に対する態勢整備

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの経営支援を行うため、「金融円滑化推進室」を設置し、お客さまからの各種ご相談やお申し込みに適切かつ十分にお応えしていくための態勢を整備しています。

中小企業のお客さまの経営支援に係る具体的な対応としては、営業店ならびに本部にて、中小企業のお客さまの業況や取引状況などを踏まえ、ご事情に応じて経営再建計画の策定支援や、経営再建計画の進捗に向けたサポートなどの取り組みを行っています。また、お客さまの事業承継への支援や海外進出、電子記録債権に係る態勢も整備しています。

① 事業承継の支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、法人、個人双方のお客さまの多様な資産承継・事業承継ニーズに対して、きめ細かなご提案と迅速な情報提供を行っています。関連会社（三井住友トラスト・ウェルスパートナース）や各種専門家（弁護士、税理士等）とも連携しながら、企業オーナーのお客さまや資産家のお客さまのニーズに対してオーダーメイドのサービスを提供しています。

全国の営業店においては、企業オーナーのお客さまの抱える相続や事業承継などに対する不安や課題の身近な相談窓口として、財務コンサルタントを配置し、豊富な経験を通じて蓄積したノウハウを活かし、「相続、資産承継・事業承継」「資産運用・管理」の両面について、お客さまからのご相談をお受けしています。

さらに、これまでお取引をいただいていないお客さまに対しても、広く三井住友信託銀行のコンサルティング機能を知っていただく機会として、提携税理士法人などとも協働し、企業オーナーさま向けの「相続・事業承継税制」「信託を活用した事業承継対策」などをテーマとするセミナーを開催しています。

② 海外進出への支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、香港、上海およびタイの6拠点体制で海外に進出する日系企業のお客さまへ融資、預金、為替、デリバティブなどの金融サービスを提供しています。

③ 電子記録債権に係る取り組み

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの資金調達の円滑化などに資するべく、2012年2月から、全国の金融機関が参加する「全銀電子記録債権ネットワーク」に基づく「でんさいサービス」を提供しています。

3. 中小企業のお客さまの経営支援に関する取り組み状況

三井住友信託銀行は各営業店のお取引先の個別のご事情や取引状況に応じ、経営改善に向けた支援を中心とした取り組みを行っています。

具体的な取り組み事例

- お取引先の遊休不動産（賃貸ビルなど）の売却について、買い手候補先のご紹介および売却仲介を通じ、お取引先の有利子負債の削減に寄与。
- お取引先に対する営業斡旋により、売上向上に寄与。

4. 地域の活性化のための取り組み状況

我が国の産業や社会生活を支えるインフラは、脱炭素化への対応のほか、デジタルインフラの整備や社会インフラの維持・管理・強化といった課題に直面しており、これらの課題解決のために今後多額の資金需要が見込まれています。

三井住友信託銀行は、国内外のファンドの運用経験に加え、取引先や自治体、地域金融機関との広範なネットワークを有しています。これら多様な機能を活用して、我が国のインフラ市場が抱える社会課題の解決を推進することを目的とした投資機会（国内総合型インフラファンド）の創出・提供を進めています。本取り組みには、当社のほかに、大手機関投資家や地域金融機関が参画しています。地域金融機関が参画する意義は、資金の出し手としての顔だけではなく、地域にとって重要なインフラプロジェクトの発掘にもあります。国内の機関投資家や地域金融機関とともに、社会基盤の成長・発展に必要な案件に資金供給をすることで、日本経済の持続的成長の実現を目指していきます。

資料編 〈財務関連データ〉

三井住友トラストグループ

連結	
主な業績指標	8
中間連結財務諸表	9
金融商品関係	21
有価証券関係	27
金銭の信託関係	29
その他有価証券評価差額金	30
デリバティブ取引関係	31
セグメント情報	38
リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況	39
単体	
主な業績指標	40
中間財務諸表	41
参考データ	46
損益の状況（三井住友トラストグループ連結）	46
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	47
信託業務の状況	48
信託財産残高表	48
元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	48
資本・株式の状況	49

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	825,121	1,191,005	1,334,516	1,819,060	2,475,303
資金運用収益	259,960	473,384	568,532	660,308	1,008,989
信託報酬	54,824	56,966	60,001	109,721	116,269
連結経常費用	680,001	1,139,430	1,151,512	1,533,219	2,373,975
資金調達費用	162,242	510,020	642,823	551,456	1,129,376
連結経常利益	145,119	51,574	183,003	285,840	101,327
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	104,032	44,063	132,824	191,000	79,199
連結（中間）包括利益	70,804	193,449	114,290	198,519	416,207
連結純資産額	2,751,956	2,974,955	3,208,370	2,822,574	3,137,686
連結総資産額	68,838,019	73,145,154	76,949,032	69,022,746	75,876,905
1株当たり純資産額	3,703.44円	4,053.89円	4,419.57円	3,843.26円	4,316.76円
1株当たり中間（当期）純利益	139.91円	60.67円	184.68円	258.57円	109.16円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	139.82円	60.63円	184.58円	258.41円	109.09円
預金残高	34,509,006	38,156,391	38,411,985	35,387,287	37,418,280
貸出金残高	32,281,534	32,722,624	32,024,369	31,810,926	33,420,919
有価証券残高	7,226,946	8,190,228	10,319,908	6,933,067	9,938,913
信託財産額	252,118,792	256,198,710	262,360,095	256,225,715	257,466,804
連結普通株式等Tier1比率	11.11%	10.73%	11.90%	10.79%	11.35%
連結Tier1比率	12.38%	11.90%	13.14%	12.01%	12.55%
連結総自己資本比率	13.86%	13.02%	14.49%	13.24%	13.64%

(注) 1. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。2022年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算出しております。
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度中間期 2023年9月30日現在	2024年度中間期 2024年9月30日現在
【資産の部】		
現金預け金	22,257,043	25,372,039
コールローン及び買入手形	20,000	36,000
買現先勘定	110,028	288,417
債券貸借取引支払保証金	472,875	523,985
買入金銭債権	912,156	924,135
特定取引資産 (注)2	2,209,971	1,667,643
金銭の信託	18,843	32,196
有価証券 (注)1,2,3,5,11	8,190,228	10,319,908
貸出金 (注)3,4,5,6	32,722,624	32,024,369
外国為替 (注)3	41,202	45,217
リース債権及びリース投資資産 (注)5	693,742	719,976
その他資産 (注)3,5	4,387,389	3,791,314
有形固定資産 (注)7,8	221,586	222,150
無形固定資産	138,931	163,659
退職給付に係る資産	240,828	346,847
繰延税金資産	7,898	7,255
支払承諾見返 (注)3	607,793	582,211
貸倒引当金	△107,990	△118,295
資産の部合計	73,145,154	76,949,032
【負債の部】		
預金 (注)5	38,156,391	38,411,985
譲渡性預金	7,346,118	10,147,098
コールマネー及び売渡手形	87,498	146,844
売現先勘定 (注)5	1,378,219	2,643,152
特定取引負債	2,089,800	1,449,443
借入金 (注)5,9	6,628,871	8,053,960
外国為替	330	1,981
短期社債	3,103,416	2,220,839
社債 (注)10	2,650,589	3,038,187
信託勘定借	4,794,839	3,684,982
その他負債	3,139,382	3,111,886
賞与引当金	15,988	15,470
役員賞与引当金	162	120
株式給付引当金	1,277	1,361
退職給付に係る負債	13,805	14,161
ポイント引当金	21,914	22,754
睡眠預金払戻損失引当金	2,856	2,530
偶発損失引当金	1,502	1,547
繰延税金負債	127,058	187,760
再評価に係る繰延税金負債 (注)7	2,381	2,381
支払承諾	607,793	582,211
負債の部合計	70,170,199	73,740,662
【純資産の部】		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	526,330	506,638
利益剰余金	1,807,031	1,895,581
自己株式	△3,660	△6,489
株主資本合計	2,591,310	2,657,339
その他有価証券評価差額金	350,897	440,537
繰延ヘッジ損益	△7,310	△1,598
土地再評価差額金 (注)7	△6,855	△7,093
為替換算調整勘定	37,739	48,228
退職給付に係る調整累計額	△21,511	40,343
その他の包括利益累計額合計	352,961	520,418
新株予約権	886	793
非支配株主持分	29,797	29,819
純資産の部合計	2,974,955	3,208,370
負債及び純資産の部合計	73,145,154	76,949,032

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで
経常収益	1,191,005	1,334,516
信託報酬	56,966	60,001
資金運用収益	473,384	568,532
(うち貸出金利息)	300,081	347,206
(うち有価証券利息配当金)	89,213	127,258
役務取引等収益	222,402	241,077
特定取引収益	1,090	63,485
その他業務収益	345,160	328,693
その他経常収益 (注)1	91,999	72,726
経常費用	1,139,430	1,151,512
資金調達費用	510,020	642,823
(うち預金利息)	162,147	188,749
役務取引等費用	63,020	68,292
特定取引費用	9,725	3,392
その他業務費用	124,117	136,015
営業経費 (注)2	248,712	261,831
その他経常費用 (注)3	183,833	39,156
経常利益	51,574	183,003
特別利益	4,761	1,036
固定資産処分益	73	1,036
その他の特別利益	4,688	—
特別損失	1,699	1,017
固定資産処分損	274	216
減損損失	1,425	801
税金等調整前中間純利益	54,637	183,021
法人税、住民税及び事業税	6,370	50,153
法人税等調整額	3,758	△ 715
法人税等合計	10,129	49,438
中間純利益	44,507	133,583
非支配株主に帰属する中間純利益	444	759
親会社株主に帰属する中間純利益	44,063	132,824

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで
中間純利益	44,507	133,583
その他の包括利益	148,942	△ 19,293
その他有価証券評価差額金	95,335	△ 37,071
繰延ヘッジ損益	40,260	10,152
為替換算調整勘定	9,639	6,015
退職給付に係る調整額	1,669	△ 959
持分法適用会社に対する持分相当額	2,036	2,571
中間包括利益	193,449	114,290
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	192,764	113,604
非支配株主に係る中間包括利益	684	685

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	546,146	1,803,002	△ 22,933	2,587,824
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 40,033		△ 40,033
親会社株主に帰属する 中間純利益			44,063		44,063
自己株式の取得				△ 1,061	△ 1,061
自己株式の処分		7		510	518
自己株式の消却		△ 19,823		19,823	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 19,816	4,029	19,272	3,486
当中間期末残高	261,608	526,330	1,807,031	△ 3,660	2,591,310

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	258,240	△ 48,470	△ 6,855	24,531	△ 23,187	204,259	945	29,545	2,822,574
当中間期変動額									
剰余金の配当									△ 40,033
親会社株主に帰属する 中間純利益									44,063
自己株式の取得									△ 1,061
自己株式の処分									518
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得 による持分の増減									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	92,656	41,160	—	13,208	1,676	148,701	△ 58	251	148,895
当中間期変動額合計	92,656	41,160	—	13,208	1,676	148,701	△ 58	251	152,381
当中間期末残高	350,897	△ 7,310	△ 6,855	37,739	△ 21,511	352,961	886	29,797	2,974,955

(次頁へ続く)

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く) (単位：百万円)

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	526,318	1,802,086	△ 23,635	2,566,378
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 39,640		△ 39,640
親会社株主に帰属する中間純利益			132,824		132,824
自己株式の取得				△ 3,512	△ 3,512
自己株式の処分		△ 25		993	968
自己株式の消却		△ 19,664		19,664	－
連結子会社株式の取得による持分の増減		9			9
土地再評価差額金の取崩			310		310
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△ 19,679	93,494	17,145	90,960
当中間期末残高	261,608	506,638	1,895,581	△ 6,489	2,657,339

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	477,680	△ 11,599	△ 6,782	39,346	41,304	539,948	855	30,503	3,137,686
当中間期変動額									
剰余金の配当									△ 39,640
親会社株主に帰属する中間純利益									132,824
自己株式の取得									△ 3,512
自己株式の処分									968
自己株式の消却									－
連結子会社株式の取得による持分の増減									9
土地再評価差額金の取崩									310
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 37,142	10,001	△ 310	8,882	△ 960	△ 19,530	△ 61	△ 684	△ 20,276
当中間期変動額合計	△ 37,142	10,001	△ 310	8,882	△ 960	△ 19,530	△ 61	△ 684	70,684
当中間期末残高	440,537	△ 1,598	△ 7,093	48,228	40,343	520,418	793	29,819	3,208,370

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	54,637	183,021
減価償却費	18,031	20,837
減損損失	1,425	801
のれん償却額	3,658	3,367
持分法による投資損益（△は益）	△ 7,959	△ 11,157
貸倒引当金の増減（△）	△ 22,007	496
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,147	△ 5,404
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 239	△ 301
株式給付引当金の増減額（△は減少）	212	86
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 5,833	△ 9,513
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	81	193
ポイント引当金の増減額（△は減少）	631	498
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△ 171	△ 43
偶発損失引当金の増減（△）	158	△ 92
資金運用収益	△ 473,384	△ 568,532
資金調達費用	510,020	642,823
有価証券関係損益（△）	93,199	△ 44,900
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△ 1,625	286
為替差損益（△は益）	△ 274,371	196,211
固定資産処分損益（△は益）	200	△ 819
特定取引資産の純増（△）減	△ 695,367	348,109
特定取引負債の純増減（△）	617,163	△ 317,879
貸出金の純増（△）減	△ 911,698	1,396,550
預金の純増減（△）	2,769,104	993,704
譲渡性預金の純増減（△）	△ 114,887	926,101
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	522,128	751,801
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	144,921	107,441
コールローン等の純増（△）減	61,905	32,373
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△ 36,782	8,214
コールマネー等の純増減（△）	△ 1,477,941	△ 270,929
外国為替（資産）の純増（△）減	6,243	176
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 517	1,699
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△ 4,809	△ 1,008
短期社債（負債）の純増減（△）	771,039	△ 685,886
普通社債発行及び償還による増減（△）	137,828	220,819
信託勘定借の純増減（△）	462,367	△ 642,815
資金運用による収入	417,161	576,417
資金調達による支出	△ 472,787	△ 660,930
その他	△ 405,990	197,057
小計	1,682,596	3,388,876
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 16,393	7,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,666,203	3,396,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 3,655,753	△ 4,479,258
有価証券の売却による収入	1,435,965	1,807,147
有価証券の償還による収入	1,377,740	1,936,446
金銭の信託の増加による支出	△ 2,500	△ 10,000
金銭の信託の減少による収入	1,455	－
有形固定資産の取得による支出	△ 4,550	△ 4,750
有形固定資産の売却による収入	388	2,033
無形固定資産の取得による支出	△ 25,678	△ 34,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 20,335	－
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△ 1,330	△ 19,793
持分法適用関連会社株式の売却による収入	8,161	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 886,435	△ 803,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	40,781	99,486
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△ 30,000	△ 70,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△ 913
配当金の支払額	△ 40,020	△ 39,629
非支配株主への配当金の支払額	△ 432	△ 446
自己株式の取得による支出	△ 1,061	△ 3,512
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,733	△ 15,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,457	69,306
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	799,491	2,647,826
現金及び現金同等物の期首残高	19,172,638	20,837,852
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{(注)1}	19,972,129	23,485,678

中間連結財務諸表

注記事項（2024年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 60社
主要な会社名
三井住友信託銀行株式会社
日興アセットマネジメント株式会社
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
（連結の範囲の変更）
該当ありません。

- (2) 非連結子会社
主要な会社名
カトリア株式会社
Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第191条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 31社
主要な会社名
株式会社日本カストディ銀行
住信SBIネット銀行株式会社
（持分法適用の範囲の変更）
ERM SuMi TRUSTコンサルティング株式会社は、株式取得により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
主要な会社名
カトリア株式会社
Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第194条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 4社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 8社 |
| 9月末日 | 44社 |
- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法
(イ)有形固定資産（リース資産を除く。）
有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～60年 |
| その他 | 2年～20年 |
- (ロ)無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- また、のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
- (ハ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,165百万円であります。

- （追加情報）
前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間連結会計期間において、重要な変更は行っておりません。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等及び三井住友信託銀行株式会社の社員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社の取締役等及び三井住友信託銀行株式会社の社員に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務費用 | ：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理 |
| 数理計算上の差異 | ：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 |
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 重要な収益及び費用の計上基準
当グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産運用・資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。
- 各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。
- 信託報酬及び資産運用・資産管理報酬は、主に投資家事業、運用ビジネス及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産運用・資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

中間連結財務諸表

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

- (15) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段か

ら生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ)株価変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対する個別ヘッジについて、ヘッジ会計の方法は時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(ニ)連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（三井住友信託銀行株式会社については「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金）であります。

- (18) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

- (19) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

1.役員向け株式交付信託

- (1) 取引の概要

当社は、当社の取締役(監査委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役及び執行役員並びに当グループの中核をなす三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員を対象に(当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。)、信託を用いた業績連動型株式報酬制度である株式交付信託(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(以下、「対象会社」という。)の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。

なお、前連結会計年度からの業績連動型株式報酬制度の株式交付信託からRS信託への切り替えに伴い、株式交付信託での新規のポイント発行を停止しております。

- (2) 本信託に残存する当社の株式

以下、「2.役員向けRS信託 (2) 本信託に残存する当社の株式」に記載のとおりであります。

2.役員向けRS信託

- (1) 取引の概要

当社は、前連結会計年度より役員向け業績連動型株式報酬制度を株式交付信託からRS信託（以下、「本制度」という。）へ切り替えております。

株式交付信託は、株式報酬として毎年度ポイントを付与、ポイントを累積管理し、退任時に実株式を交付する制度である一方、本制度は、株式交付信託制度の仕組みを利用して、毎年度譲渡制限付株式（RS：Restricted Stock）を交付し、退任時に譲渡制限を解除する制度となります。本制度により交付された譲渡制限付株式は本人名義となるため、配当金の受領や、議決権の行使が可能となり、より株主としての実感が湧きやすく、当該切り替えによりインセンティブ報酬としての効果が高まることが期待されます。

本制度は、当社の取締役（監査委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役、執行役員等並びに当グループの中核をなす三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役員等を対象にしております（当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。）。

本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下、「対象会社」という。）の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（株式交付信託と同一の信託。以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。ただし、当該株式については、各取締役等に対し退任までの譲渡制限を付すものとします。

- (2) 本信託に残存する当社の株式

本信託は、役員向け株式交付信託の信託契約を利用したものであり、株式交付信託とRS信託で同一の信託を利用しております。本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数（株式交付信託とRS信託の合算）は、当中間連結会計期間において4,055百万円、1,419千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

3.社員向けRS信託

- (1) 取引の概要

当社は、三井住友信託銀行株式会社の社員向けインセンティブ・プランであるRS信託（株式交付信託の仕組みを利用して、特定譲渡制限付株式（RS：Restricted Stock）を交付する制度。以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、社会的価値や経済的価値の創出の重要な担い手である社員への人的資本投資を強化し、お客さまや社会への貢献や新たな価値の創造を実現することで当グループの企業価値を向上させることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、三井住友信託銀行株式会社が定める株式交付規則に基づき社員に対して付与するポイントに相当する当社株式を本信託を通じて交付します。ただし、当該株式については、各社員に対し退職までの譲渡制限を付すものとします。

- (2) 本信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間において704百万円、329千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株 式 | 245,811百万円 |
| 出資金 | 270,085百万円 |
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|------------|
| （再）担保に差し入れている有価証券 | 288,158百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 714,829百万円 |
- 当中間連結会計期間末に
- | | |
|--------------------|----------|
| 当該処分をせずに所有している有価証券 | 5,502百万円 |
|--------------------|----------|
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）等であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 11,222百万円 |
| 危険債権額 | 77,833百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 177百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 29,332百万円 |
| 合計額 | 118,565百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------|
| | 272百万円 |
|--|--------|
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 5,066,051百万円 |
| 貸出金 | 4,503,693百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 20,173百万円 |
| その他資産 | 346,267百万円 |
| 計 | 9,936,184百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------|--------------|
| 預金 | 18,523百万円 |
| 売現先勘定 | 2,005,575百万円 |
| 借入金 | 6,217,816百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 674,577百万円 |
|------|------------|
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のと

中間連結財務諸表

6.	おりであります。		8.	有形固定資産の減価償却累計額	
	先物取引差入証拠金	32,137百万円	減価償却累計額		198,570百万円
	保証金	23,225百万円	9.	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	金融商品等差入担保金	978,284百万円		劣後特約付借入金	20,000百万円
	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。			うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	20,000百万円
	融資未実行残高	13,654,261百万円	10.	社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
	うち原契約期間が1年以内のもの			劣後特約付社債	703,998百万円
	(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)			うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	631,000百万円
		8,929,554百万円	11.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	
					58,233百万円
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。		12.	三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
				金銭信託	3,403,280百万円
				(中間連結損益計算書関係)	
				1.	その他経常収益には、次のものを含んでおります。
				株式等売却益	57,121百万円

7.	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		2.	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	再評価を行った年月日			給料・手当	103,279百万円
	1999年3月31日			その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法			株式等売却損	16,900百万円
	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。			貸倒引当金繰入額	6,370百万円
			3.	組合等出資金損失	
					4,698百万円
				(中間連結株主資本等変動計算書関係)	
				1.	発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
					(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	728,051	－	6,696	721,355	(注)1
自己株式					
普通株式	8,456	962	7,081	2,337	(注)2,3,4

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少6,696千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加962千株の内訳は、以下のとおりであります。
・単元未満株式の買取による増加 5千株
・役員向け株式交付信託及びRS信託の制度において取得したことによる増加 957千株
3. 普通株式の自己株式数の減少7,081千株の内訳は、以下のとおりであります。
・単元未満株式の買増請求による減少 0千株
・ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少 29千株
・役員向け株式交付信託及びRS信託の制度において交付したことによる減少 201千株
・社員向けRS信託の制度において交付したことによる減少 154千株
・自己株式の消却による減少 6,696千株
4. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託が保有する当社の株式が1,748千株含まれております。

2.	新株予約権に関する事項		
	区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（百万円）
	当社	ストック・オプションとしての新株予約権	793

3.	配当に関する事項					
(1)	当中間連結会計期間中の配当金支払額					
	(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日
	2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	39,640	利益剰余金	55.00	2024年3月31日
						2024年6月21日

(注) 1. 2024年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託が保有する自己株式に対する配当金63百万円が含まれております。
2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額（円）」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

(2)	基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの					
	(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日
	2024年11月12日 取締役会	普通株式	52,255	利益剰余金	72.50	2024年9月30日
						2024年12月3日

(注) 1. 2024年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託が保有する自己株式に対する配当金126百万円が含まれております。
2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額(円)」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	(リース取引関係)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. ファイナンス・リース取引 (借手側)
現金預け金勘定	所有権移転外ファイナンス・リース取引
三井住友信託銀行株式会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	①リース資産の内容
現金及び現金同等物	有形固定資産
	主として、店舗及び事務機械であります。
	②リース資産の減価償却の方法
	中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
	「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	2. オペレーティング・リース取引
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	(借手側)
	1年内
	1年超
	合計
	(貸手側)
	1年内
	1年超
	合計

(収益認識関係)	顧客との契約から生じる収益を分解した情報									
顧客との契約から生じる経常収益	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	計	左記以外の 経常収益	合計
信託報酬	3,294	5,453	48,995	2,257	－	－	－	60,001	－	60,001
役務取引等収益	48,372	38,032	26,646	31,218	505	83,305	△ 26,607	201,472	39,604	241,077
顧客との契約から生じる経常収益	51,666	43,485	75,641	33,476	505	83,305	△ 26,607	261,473		

(注)「その他」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

中間連結財務諸表

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	4,419.57円
純資産の部の合計額	3,208,370百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	30,612百万円
うち新株予約権	793百万円
うち非支配株主持分	29,819百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	3,177,757百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	719,018千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	184.68円
親会社株主に帰属する中間純利益	132,824百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	132,824百万円
普通株式の期中平均株式数	719,186千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	184.58円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	404千株
うち新株予約権	404千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	連結子会社(日興アセットマ ネジメント株式会社) 新株予約権(ストック・オブ ション) 同社普通株式 192,000株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で1,748千株であり、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で1,567千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由
- 資本の十分性確保や、中長期的な利益成長に向けた資本活用などの状況を踏まえ、資本効率性の改善を目的とした自己株式取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	13,000千株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	300億円（上限）
(4) 取得期間	2024年11月13日～2025年3月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	上記2により取得した自己株式の全株式数
(3) 消却予定日	2025年4月17日

(連結子会社株式の売却)

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社は2024年11月12日開催の取締役会において、連結子会社である三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社（以下、「三井住友トラストL&F」という。）の株式を一部売却することを決議し、株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

三井住友トラストL&Fは不動産担保融資専門の金融会社であり、三井住友信託銀行株式会社が全株式を保有しておりましたが、現中期経営計画において掲げる事業ポートフォリオ強化の議論の結果、当グループの一層の企業価値向上および経営資源の最適配置の観点から、保有株式の85％に相当する15,300株を2025年4月1日（予定）に売却することを決定いたしました。

本取引後の三井住友トラストL&Fへの持分割合は15％に減少し、連結子会社より持分法適用関連会社となる見込となります。

なお、売却損益については現在精査中であります。

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注3) 参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	2023年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	126,983	－	126,983
特定取引資産				
売買目的有価証券	1,623	111,482	－	113,106
金銭の信託	1,206	17,536	－	18,743
有価証券				
その他有価証券	4,094,577	2,974,503	1,797	7,070,878
株式	1,182,678	－	－	1,182,678
債券	1,847,078	763,885	1,797	2,612,760
国債	1,847,078	－	－	1,847,078
地方債	－	40,722	－	40,722
短期社債	－	－	－	－
社債	－	723,163	1,797	724,960
その他	1,064,821	2,210,617	－	3,275,439
外国株式	4,640	－	－	4,640
外国債券	1,037,285	1,483,358	－	2,520,644
その他	22,895	727,259	－	750,154
資産計	4,097,407	3,230,506	1,797	7,329,711
デリバティブ取引（※1）（※2）（※3）				
金利関連取引	1,470	△ 117,718	4,604	△ 111,643
通貨関連取引	－	△ 123,798	－	△ 123,798
株式関連取引	322	113	－	436
債券関連取引	1,077	△ 6	－	1,070
クレジット・デリバティブ取引	－	△ 727	－	△ 727
デリバティブ取引計	2,871	△ 242,138	4,604	△ 234,662

(※1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△360,515百万円であります。

(※3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

区分	2024年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	132,743	－	132,743
特定取引資産				
売買目的有価証券	4,326	131,874	－	136,200
金銭の信託	2,561	29,534	－	32,096
有価証券				
其他有価証券	6,455,156	2,734,628	－	9,189,784
株式	1,061,328	－	－	1,061,328
債券	3,582,060	740,008	－	4,322,068
国債	3,582,060	－	－	3,582,060
地方債	－	43,121	－	43,121
短期社債	－	－	－	－
社債	－	696,886	－	696,886
その他	1,811,767	1,994,620	－	3,806,387
外国株式	6,692	－	－	6,692
外国債券	1,771,168	1,389,908	－	3,161,076
その他	33,905	604,711	－	638,617
資産計	6,462,045	3,028,781	－	9,490,826
デリバティブ取引（＊1）（＊2）				
金利関連取引	1,530	56,806	3,863	62,200
通貨関連取引	－	△ 541,351	－	△ 541,351
株式関連取引	△ 724	△ 1,263	－	△ 1,988
債券関連取引	△ 3,229	△ 321	－	△ 3,551
クレジット・デリバティブ取引	－	△ 30	－	△ 30
デリバティブ取引計	△ 2,424	△ 486,159	3,863	△ 484,720

(＊1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
(＊2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△311,817百万円であります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	2023年9月末					
	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	－	37,145	748,929	786,074	784,943	1,131
有価証券						
満期保有目的の債券	125,080	161,486	－	286,566	278,603	7,962
国債	125,080	－	－	125,080	117,085	7,994
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	－	14,503	－	14,503	14,400	103
その他	－	146,982	－	146,982	147,117	△ 135
外国債券	－	146,982	－	146,982	147,117	△ 135
その他	－	－	－	－	－	－
貸出金					32,722,624	
貸倒引当金（＊）					△ 93,542	
リース債権及びリース投資資産（＊）	－	－	32,721,397	32,721,397	32,629,082	92,315
資産計	125,080	198,631	34,166,144	34,489,856	34,380,970	108,885
預金	－	38,175,017	－	38,175,017	38,156,391	18,625
譲渡性預金	－	7,346,118	－	7,346,118	7,346,118	－
借入金	－	6,562,998	－	6,562,998	6,628,871	△ 65,872
社債	－	2,589,300	－	2,589,300	2,650,589	△ 61,289
負債計	－	54,673,434	－	54,673,434	54,781,970	△ 108,536

(＊) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(単位：百万円)

区分	2024年9月末					
	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	－	31,277	760,402	791,680	791,245	435
有価証券						
満期保有目的の債券	123,310	79,139	－	202,449	195,709	6,740
国債	123,310	－	－	123,310	116,707	6,602
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	－	10,241	－	10,241	10,200	41
その他	－	68,897	－	68,897	68,801	96
外国債券	－	68,897	－	68,897	68,801	96
その他	－	－	－	－	－	－
貸出金					32,024,369	
貸倒引当金（＊）					△ 41,126	
リース債権及びリース投資資産（＊）	－	－	32,155,598	32,155,598	31,983,243	172,355
資産計	123,310	110,417	33,637,928	33,871,656	33,686,093	185,562
預金	－	38,411,752	－	38,411,752	38,411,985	△ 233
譲渡性預金	－	10,147,098	－	10,147,098	10,147,098	－
借入金	－	7,974,782	－	7,974,782	8,053,960	△ 79,178
社債	－	3,045,078	－	3,045,078	3,038,187	6,891
負債計	－	59,578,712	－	59,578,712	59,651,232	△ 72,519

(＊) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

金融商品関係

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカーなどの第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数など、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2023年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	0.8%－1.4%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	△40.2%－△2.3%
		金利間相関係数	7.5%

区分	2024年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	△41.8%－0.5%
		金利間相関係数	6.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

区分	2023年9月末						
	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高
		(※1)	(※2)		(※3)	(※3)	
有価証券	1,292	－	6	△50	548	－	1,797
デリバティブ取引（金利関連取引）(※4)	2,768	1,836	－	－	－	－	4,604

(※1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。
(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。
(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(単位：百万円)

金融商品関係

(単位：百万円)

区分	2024年9月末							
	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高	当期の増益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		(※1)	(※2)		(※3)	(※3)		(※1)
有価証券	412	－	3	△138	－	△278	－	－
デリバティブ取引（金利関連取引）(※4)	3,078	784	－	－	－	－	3,863	744

(※1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。
(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。
(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続きに沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は金融資産ごとに決定しており、リスクフリーレートに信用リスク等のリスク要因を加味した率で算定しております。一般的に、割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2023年9月末	2024年9月末
市場価格のない株式等（※1）(※3)	103,932	112,317
組合出資金等（※2)	277,485	306,297

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。
(※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。
(※3) 前中間連結会計期間において、非上場株式等について1,238百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について203百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2023年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,085	125,080
	地方債	－	－
	短期社債	－	－
	社債	14,400	14,503
	その他	99,575	100,095
	外国債券	62,633	62,950
	その他	36,942	37,145
	小計	231,061	239,679
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－
	地方債	－	－
	短期社債	－	－
	社債	－	－
	その他	84,484	84,032
	外国債券	84,484	84,032
	その他	－	－
	小計	84,484	84,032
合計	315,545	323,711	8,166

(単位：百万円)

種類	2024年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	116,707	123,310
	地方債	－	－
	短期社債	－	－
	社債	10,200	10,241
	その他	99,964	100,175
	外国債券	68,801	68,897
	その他	31,162	31,277
	小計	226,872	233,727
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－
	地方債	－	－
	短期社債	－	－
	社債	－	－
	その他	－	－
	外国債券	－	－
	その他	－	－
	小計	－	－
合計	226,872	233,727	6,855

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2023年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,100,556	422,084
	債券	900,752	898,163
	国債	455,979	455,933
	地方債	907	904
	短期社債	—	—
	社債	443,865	441,325
	その他	735,801	681,380
	外国株式	4,640	257
	外国債券	237,957	235,902
	その他	493,202	445,219
	小計	2,737,110	2,001,628
	株式	82,121	89,774
	債券	1,712,008	1,723,925
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	1,391,099	1,398,911
	地方債	39,815	40,628
	短期社債	—	—
	社債	281,094	284,386
	その他	2,666,621	2,879,743
	外国株式	—	—
	外国債券	2,282,686	2,360,460
	その他	383,935	519,282
	小計	4,460,751	4,693,443
合計		7,197,862	6,695,071

(単位：百万円)

種類	2024年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,001,402	338,830
	債券	1,057,322	1,055,267
	国債	647,962	647,406
	地方債	1,794	1,788
	短期社債	—	—
	社債	407,566	406,073
	その他	2,325,713	2,262,496
	外国株式	6,692	1,818
	外国債券	1,885,186	1,862,670
	その他	433,834	398,007
	小計	4,384,439	3,656,595
	株式	59,926	75,371
	債券	3,264,745	3,283,488
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	2,934,098	2,948,829
	地方債	41,327	42,062
	短期社債	—	—
	社債	289,320	292,596
	その他	1,613,417	1,691,173
	外国株式	—	—
	外国債券	1,275,890	1,305,820
	その他	337,526	385,352
	小計	4,938,089	5,050,033
合計		9,322,528	8,706,628

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,444百万円（費用）であります。

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式45百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式37百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2023年9月末

該当ありません。

2024年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2023年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2024年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年9月末
評価差額	517,753
その他有価証券	517,753
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	159,241
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	358,512
(△) 非支配株主持分相当額	377
(＋) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△ 7,237
その他有価証券評価差額金	350,897

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額13,638百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2024年9月末
評価差額	644,555
その他有価証券	644,555
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	197,725
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	446,829
(△) 非支配株主持分相当額	337
(＋) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△ 5,954
その他有価証券評価差額金	440,537

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額26,243百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,444百万円（費用）を除いております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	13,501,766	3,929,321	13,625	13,625
	買建	12,265,217	3,868,808	△ 12,148	△ 12,148
	金利オプション				
	売建	265,737	—	△ 44	32
	買建	130,496	—	37	△ 10
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	53,796,194	43,077,717	△ 1,736,962	△ 1,736,962
	受取変動・支払固定	45,628,427	37,839,437	1,702,951	1,702,951
	受取変動・支払変動	12,071,314	9,249,982	△ 2,885	△ 2,885
	金利オプション				
	売建	9,777,655	9,716,934	△ 85,485	△ 82,825
	買建	7,940,857	7,718,780	77,546	74,461
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 43,364	△ 43,760

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	11,737,921	920,436	△ 9,672	△ 9,672
	買建	11,618,895	963,216	11,181	11,181
	金利オプション				
	売建	1,378,580	—	△ 470	△ 214
	買建	1,138,226	—	492	220
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	58,987,068	43,649,874	△ 811,397	△ 811,397
	受取変動・支払固定	50,702,254	38,130,795	915,316	915,316
	受取変動・支払変動	9,375,770	7,047,734	△ 4,266	△ 4,266
	金利オプション				
	売建	9,998,126	9,933,018	△ 22,694	△ 20,686
	買建	6,723,792	6,673,510	24,450	21,987
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	102,938	102,468

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	9,777,191	8,537,715	170,118	170,118
	売建	22,683,065	2,022,828	△ 815,835	△ 815,835
	買建	30,190,199	364,363	823,776	823,776
	通貨オプション				
	売建	1,935,716	1,000,218	△ 123,061	△ 26,040
	買建	1,655,037	845,334	113,440	34,359
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	168,438	186,378

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	9,833,449	8,033,223	105,355	105,355
	売建	23,876,639	1,645,303	214,158	214,158
	買建	36,178,311	370,439	△ 588,571	△ 588,571
	通貨オプション				
	売建	1,728,911	1,072,584	△ 109,605	△ 15,454
	買建	1,565,347	889,519	107,359	28,333
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 271,304	△ 256,179

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	20,673	—	542	542
	買建	7,571	—	△ 201	△ 201
	株式指数オプション				
	売建	3,482	—	△ 34	△ 14
	買建	3,757	—	15	△ 7
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	3,752	—	113	113
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	436	432

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	44,613	—	△ 819	△ 819
	買建	9,236	—	125	125
	株式指数オプション				
	売建	4,556	—	△ 30	21
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,754	—	△ 230	△ 230
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 954	△ 902

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,692,945	—	12,636	12,636
	買建	1,514,832	—	△ 10,945	△ 10,945
	債券先物オプション				
	売建	260,000	—	△ 1,194	△ 173
	買建	206,469	—	581	105
店頭	債券先渡契約				
	売建	14,653	—	206	206
	買建	14,728	—	△ 221	△ 221
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	994	994	8	△ 23
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,070	1,584

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,914,220	—	1,659	1,659
	買建	1,728,990	—	△ 4,684	△ 4,684
	債券先物オプション				
	売建	210,932	—	△ 635	160
	買建	148,747	—	429	△ 73
店頭	債券先渡契約				
	売建	24,260	—	32	32
	買建	124,721	—	△ 376	△ 376
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	3,021	3,021	22	△ 25
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 3,551	△ 3,307

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2023年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	21,600	20,600	531	531
	買建	75,588	74,588	△ 1,259	△ 1,259
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 727	△ 727

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	19,600	16,600	436	436
	買建	21,188	18,188	△ 466	△ 466
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 30	△ 30

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定		1,671,893	1,286,068	△ 101,686
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△ 68,278

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定		1,911,384	1,687,319	△ 18,084
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△ 40,738

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		4,689,026	2,362,408	△ 304,951
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	21,784	—	△ 850
	買建		255,632	—	14,954
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	買建		—	—	—
	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		118,221	—	△ 1,390
合計	買建		—	—	—
			—	—	△ 292,237

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		6,165,906	2,298,067	△ 259,920
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	21,576	—	669
	買建		328,957	—	△ 10,005
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	買建		—	—	—
	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		60,916	—	△ 789
合計	買建		—	—	—
			—	—	△ 270,046

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
2023年9月末
該当ありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券（株式）			
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払		－	－	－
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払		13,331	13,331	△1,033
合計		――	――	――	△1,033

(4) 債券関連取引
2023年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個 人 事 業：個人のお客様に対するサービス業務

法 人 事 業：法人のお客様に対するサービス業務

投 資 家 事 業：投資家のお客様に対するサービス業務

不 動 産 事 業：不動産事業サービス業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

運 用 ビジネス：資産運用サービス業務

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、社内管理の取扱いに則り処理をしております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2023年度中間期							
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	105,038	124,148	67,811	27,690	43,665	43,380	16,675	428,411
総経費	△ 84,099	△ 50,591	△ 37,863	△ 14,559	△ 8,948	△ 33,647	△ 32,380	△ 262,090
実質業務純益	20,939	73,557	29,948	13,131	34,716	9,733	△ 15,705	166,321
固定資産	78,264	36,059	23,350	9,244	30,610	—	182,988	360,517

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。
5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

（単位：百万円）

	2024年度中間期							
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	112,529	139,066	84,797	32,556	26,530	48,726	6,612	450,818
総経費	△ 89,786	△ 55,314	△ 42,003	△ 15,773	△ 10,112	△ 36,037	△ 32,237	△ 281,266
実質業務純益	22,742	83,751	42,793	16,783	16,417	12,689	△ 25,625	169,551
固定資産	83,181	38,499	25,008	9,116	39,985	—	190,018	385,809

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。
5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

	2023年度中間期
実質業務純益	166,321
その他経常収益	91,999
その他経常費用	△ 183,833
その他調整	△ 22,912
経常利益	51,574

（単位：百万円）

	2024年度中間期
実質業務純益	169,551
その他経常収益	72,726
その他経常費用	△ 39,156
その他調整	△ 20,117
経常利益	183,003

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,315	11,222
危険債権	49,200	77,833
要管理債権	42,353	29,509
三月以上延滞債権	—	177
貸出条件緩和債権	42,353	29,332
小計	102,870	118,565
正常債権	34,345,239	33,621,344
債権残高	34,448,110	33,739,910

信託勘定

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	53	10
要管理債権	9	7
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	9	7
小計	63	17
正常債権	9,491	7,263
債権残高	9,555	7,281

銀信合算

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,315	11,222
危険債権	49,254	77,844
要管理債権	42,363	29,516
三月以上延滞債権	—	177
貸出条件緩和債権	42,363	29,339
小計	102,933	118,583
正常債権	34,354,731	33,628,607
債権残高	34,457,665	33,747,191

（注）部分直接償却（2023年9月末19,620百万円、2024年9月末22,912百万円）後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
営業収益	37,220	44,221	70,372	78,111	86,512
営業費用	3,081	3,549	3,318	6,395	7,336
営業利益	34,138	40,671	67,054	71,716	79,176
営業外収益	3,360	3,342	3,573	6,746	6,959
営業外費用	3,455	3,670	4,305	7,035	7,752
経常利益	34,043	40,344	66,322	71,426	78,382
中間（当期）純利益	33,911	40,220	66,080	71,257	78,290
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	375,291千株	364,025千株	721,355千株	368,172千株	728,051千株
純資産額	1,540,257	1,520,052	1,521,929	1,520,466	1,498,094
総資産額	2,168,198	2,143,220	2,176,462	2,128,640	2,123,441
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	100.00円	55.00円	72.50円	210.00円	110.00円
従業員数	273人	290人	280人	285人	283人

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額につきましては、2023年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度中間期 2023年9月30日現在	2024年度中間期 2024年9月30日現在
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	5,382	61,020
有価証券	65,000	—
前払費用	352	178
未収還付法人税等	8,194	—
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	30,000
その他	6,349	2,590
流動資産合計	85,278	93,790
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	5	5
投資その他の資産	2,057,937	2,082,667
投資有価証券	720	720
関係会社株式	1,440,883	1,460,623
関係会社長期貸付金	616,000	621,000
繰延税金資産	237	228
その他	94	94
固定資産合計	2,057,942	2,082,672
資産合計	2,143,220	2,176,462
【負債の部】		
流動負債		
未払費用	2,008	2,040
未払法人税等	32	222
賞与引当金	297	250
1年内償還予定の社債 (注)1	—	30,000
その他	4,307	410
流動負債合計	6,645	32,923
固定負債		
社債 (注)1	601,000	601,000
長期借入金 (注)2	15,000	20,000
株式給付引当金	226	280
その他	296	329
固定負債合計	616,522	621,610
負債合計	623,168	654,533
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	224,338	204,637
資本剰余金合計	927,272	907,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	333,944	358,445
利益剰余金合計	333,944	358,445
自己株式	△ 3,660	△ 6,489
株主資本合計	1,519,165	1,521,135
新株予約権	886	793
純資産合計	1,520,052	1,521,929
負債純資産合計	2,143,220	2,176,462

中間財務諸表
中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで
営業収益		
関係会社受取配当金	40,200	65,997
関係会社受入手数料	4,020	4,374
営業収益合計	44,221	70,372
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1	3,549	3,318
営業費用合計	3,549	3,318
営業利益	40,671	67,054
営業外収益 (注)2	3,342	3,573
営業外費用 (注)3	3,670	4,305
経常利益	40,344	66,322
特別利益	19	—
税引前中間純利益	40,364	66,322
法人税、住民税及び事業税	103	185
法人税等調整額	39	56
法人税等合計	143	242
中間純利益	40,220	66,080

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	244,154	947,088	333,757	333,757
当中間期変動額						
剰余金の配当					△ 40,033	△ 40,033
中間純利益					40,220	40,220
自己株式の取得						
自己株式の処分			7	7		
自己株式の消却			△ 19,823	△ 19,823		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	△ 19,816	△ 19,816	187	187
当中間期末残高	261,608	702,933	224,338	927,272	333,944	333,944

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△ 22,933	1,519,521	945	1,520,466
当中間期変動額				
剰余金の配当		△ 40,033		△ 40,033
中間純利益		40,220		40,220
自己株式の取得	△ 1,061	△ 1,061		△ 1,061
自己株式の処分	510	518		518
自己株式の消却	19,823	—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 58	△ 58
当中間期変動額合計	19,272	△ 355	△ 58	△ 414
当中間期末残高	△ 3,660	1,519,165	886	1,520,052

(次頁へ続く)

中間財務諸表
中間株主資本等変動計算書

(前頁より続く) (単位：百万円)

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本剰余金				利益剰余金	
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	261,608	702,933	224,326	927,260	332,006	332,006
当中間期変動額						
剰余金の配当					△ 39,640	△ 39,640
中間純利益					66,080	66,080
自己株式の取得						
自己株式の処分			△ 25	△ 25		
自己株式の消却			△ 19,664	△ 19,664		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	△ 19,689	△ 19,689	26,439	26,439
当中間期末残高	261,608	702,933	204,637	907,570	358,445	358,445

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△ 23,635	1,497,239	855	1,498,094
当中間期変動額				
剰余金の配当		△ 39,640		△ 39,640
中間純利益		66,080		66,080
自己株式の取得	△ 3,512	△ 3,512		△ 3,512
自己株式の処分	993	968		968
自己株式の消却	19,664	－		－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 61	△ 61
当中間期変動額合計	17,145	23,895	△ 61	23,834
当中間期末残高	△ 6,489	1,521,135	793	1,521,929

注記事項（2024年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

市場価格のない株式等：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（追加情報）

1. 役員向け株式交付信託

中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

2. 役員向けRS信託

中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

3. 社員向けRS信託

中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 社債（1年内償還予定の社債を含む）は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 631,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 631,000百万円

2. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金 20,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 20,000百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

無形固定資産 0百万円

2. 営業外収益には、次のものを含んでおります。

受取利息 3,555百万円

3. 営業外費用には、次のものを含んでおります。

社債利息 3,461百万円

（有価証券関係）

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

子会社株式 1,375,342百万円

関連会社株式 85,281百万円

合計 1,460,623百万円

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本の十分性確保や、中長期的な利益成長に向けた資本活用などの状況を踏まえ、資本効率性の改善を目的とした自己株式取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	13,000千株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	300億円（上限）
(4) 取得期間	2024年11月13日～2025年3月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	上記2により取得した自己株式の全株式数
(3) 消却予定日	2025年4月17日

参考データ

損益の状況（三井住友トラストグループ連結）

（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
連結業務粗利益 （注）1	392,120	411,265
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））	（392,120）	（411,265）
資金関連利益	△ 25,862	△ 65,543
資金利益	△ 36,636	△ 74,290
合同信託報酬（信託勘定償却前）	10,773	8,747
手数料関連利益	205,574	224,038
役務取引等利益	159,382	172,784
その他信託報酬	46,192	51,253
特定取引利益	△ 8,634	60,092
その他業務利益	221,043	192,677
うち外国為替売買損益	189,435	175,994
うち国債等債券関係損益	△ 2,392	3,132
うち金融派生商品損益	22,870	△ 365
経費（除く臨時処理分）	△ 246,071	△ 263,029
（除くのれん償却）	（ △ 242,413）	（ △ 259,661）
人件費	△ 111,587	△ 116,660
物件費	△ 127,918	△ 137,707
税金	△ 6,565	△ 8,661
一般貸倒引当金繰入額	—	11,701
信託勘定不良債権処理額	—	—
銀行勘定不良債権処理額	△ 4,257	△ 18,410
貸出金償却	△ 4,257	△ 338
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 18,071
債権売却損	—	—
貸倒引当金戻入益	2,098	—
償却債権取立益	426	486
株式等関係損益	△ 95,495	39,979
うち株式等償却	△ 1,283	△ 241
持分法による投資損益	7,959	11,157
その他	△ 5,206	△ 10,148
経常利益	51,574	183,003
特別損益	3,062	18
固定資産処分損益	△ 200	819
固定資産減損損失	△ 1,425	△ 801
その他特別損益 （注）2	4,688	—
税金等調整前中間純利益	54,637	183,021
法人税等合計	△ 10,129	△ 49,438
法人税、住民税及び事業税	△ 6,370	△ 50,153
法人税等調整額	△ 3,758	715
中間純利益	44,507	133,583
非支配株主に帰属する中間純利益	△ 444	△ 759
親会社株主に帰属する中間純利益	44,063	132,824

与信関係費用	△ 1,731	△ 6,222
連結実質業務純益 （注）3	166,321	169,551

（注）1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
2. 関係会社株式売却益であります。
3. 連結実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務粗利益	294,307	275,444
（業務粗利益（信託勘定償却後））	（294,307）	（275,444）
資金関連利益	△ 376	△ 67,552
資金利益	△ 11,150	△ 76,299
国内資金利益	109,476	103,211
国際資金利益	△ 120,626	△ 179,511
合同信託報酬（信託勘定償却前）	10,773	8,747
手数料関連利益	94,425	105,191
役務取引等利益	48,233	53,937
その他信託報酬	46,192	51,253
特定取引利益	△ 8,634	60,092
その他業務利益	208,892	177,712
うち外国為替売買損益	187,628	176,663
うち国債等債券関係損益	△ 2,776	3,108
うち金融派生商品損益	25,157	△ 328
経費（除く臨時処理分）	△ 142,131	△ 152,210
人件費	△ 64,222	△ 64,939
物件費	△ 73,696	△ 81,434
税金	△ 4,212	△ 5,836
実質業務純益	152,176	123,234
コア業務純益	154,952	120,125
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	（154,490）	（119,951）
一般貸倒引当金繰入額	—	11,969
信託勘定不良債権処理額	—	—
業務純益	152,176	135,204
臨時損益	△ 105,131	4,290
銀行勘定不良債権処理額	△ 4,148	△ 17,240
貸出金償却	△ 4,148	△ 215
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 17,024
債権売却損	—	—
貸倒引当金戻入益	3,170	—
償却債権取立益	287	384
株式等関係損益	△ 97,032	31,086
うち株式等償却	△ 2,275	△ 11,321
その他の臨時損益	△ 7,408	△ 9,940
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	△ 2,380	1,388
うち偶発損失引当金繰入額	△ 148	86
うち組合等出資金損失	△ 5,426	△ 4,698
うち株式関連派生商品損益	3,083	△ 2,412
経常利益	47,044	139,494
特別損益	1,040	△ 835
固定資産処分損益	△ 181	△ 34
固定資産減損損失	△ 1,358	△ 801
その他特別損益	2,581	—
税引前中間純利益	48,085	138,658
法人税等合計	829	△ 36,925
法人税、住民税及び事業税	4,942	△ 37,415
法人税等調整額	△ 4,112	490
中間純利益	48,915	101,733

与信関係費用	△ 690	△ 4,886
経費率（OHR）	48.29%	55.26%

参考データ

信託業務の状況

信託財産額は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2023年度中間期 2023年9月30日現在	2024年度中間期 2024年9月30日現在
貸出金	2,414,934	2,471,500
有価証券	837,943	872,215
信託受益権	188,038,792	187,019,457
受託有価証券	20,675	27,702
金銭債権	23,208,097	24,593,685
有形固定資産	24,808,042	27,020,113
無形固定資産	235,141	246,007
その他債権	10,909,430	15,496,286
銀行勘定貸	4,794,839	3,684,982
現金預け金	930,812	928,143
合計	256,198,710	262,360,095

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2023年度中間期 2023年9月30日現在	2024年度中間期 2024年9月30日現在
金銭信託	38,813,661	39,718,498
年金信託	13,953,959	15,661,209
財産形成給付信託	18,043	18,148
投資信託	80,862,012	79,640,371
金銭信託以外の金銭の信託	40,434,314	41,229,590
有価証券の信託	23,789,549	23,696,968
金銭債権の信託	23,396,867	24,699,488
土地及びその定着物の信託	836	809
包括信託	34,929,465	37,695,009
合計	256,198,710	262,360,095

元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

（単位：百万円）			（単位：百万円）		
科目	2023年度中間期 2023年9月30日現在	2024年度中間期 2024年9月30日現在	科目	2023年度中間期 2023年9月30日現在	2024年度中間期 2024年9月30日現在
貸出金	9,555	7,281	元本	4,534,475	3,403,280
その他	4,525,237	3,396,297	債権償却準備金	9	7
合計	4,534,792	3,403,579	その他	307	291
			合計	4,534,792	3,403,579

資本・株式の状況

資本金の推移

（単位：百万円）

区分	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

（2024年9月30日現在）

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	721,355,380	東京証券取引所（プライム市場） 名古屋証券取引所（プレミアム市場）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。

株式の所有者別状況

（2024年9月30日現在）

区分	株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（％）
政府及び地方公共団体	1	40	0.00
金融機関	174	2,169,276	30.15
金融商品取引業者	50	553,679	7.69
その他の法人	1,924	899,814	12.50
外国法人等			
（個人以外）	822	2,970,889	41.29
（個人）	257	1,468	0.02
個人・その他	74,170	600,519	8.35
計	77,398	7,195,685	100.00

単元未満株式の状況	1,786,880株
-----------	------------

- （注）1. 1単元の株式数は100株であります。
2. 自己株式588,451株は「個人・その他」に5,884単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。
3. 「金融機関」の欄には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する株式が、役員向け株式交付信託及びRS信託の信託財産として14,195単元、及び社員向けRS信託の信託財産として3,291単元含まれております。
4. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

大株主（上位10社）

（2024年9月30日現在）

順位	株主名	所有株式数（株） ^{(注)2}	持株比率（％） ^{(注)1}
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	115,815,100	16.06
2	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	47,070,554	6.53
3	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	26,928,163	3.73
4	JPモルガン証券株式会社	14,463,546	2.00
5	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	13,049,870	1.81
6	JP MORGAN CHASE BANK 385781	10,937,176	1.51
7	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	10,868,000	1.50
8	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	9,985,296	1.38
9	パークレイズ証券株式会社	9,100,000	1.26
10	ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	8,892,364	1.23

- （注）1. 持株比率は、自己株式（588,451株）を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、1,419,569株については、役員向け株式交付信託及びRS信託の信託財産として、及び329,102株については、社員向けRS信託の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数からは控除していません。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結	
主な業績指標	51
中間連結財務諸表	52
金融商品関係	63
有価証券関係	69
金銭の信託関係	71
その他有価証券評価差額金	72
デリバティブ取引関係	73
セグメント情報	80
リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況	82
単体	
主な業績指標	83
中間財務諸表	84
有価証券関係	91
金銭の信託関係	95
その他有価証券評価差額金	95
デリバティブ取引関係	96
電子決済手段関係	102
暗号資産関係	102
損益の状況	103
銀行業務の状況	109
信託業務の状況	116
総資金量	120
併営業務等の状況	121
貸倒引当金等の状況	122
リスク管理債権の状況	123
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	123
資本・株式の状況	124

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)					
	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	756,532	1,127,636	1,264,814	1,695,357	2,349,790
資金運用収益	259,341	472,164	567,665	659,022	1,006,740
信託報酬	54,824	56,966	60,001	109,721	116,269
連結経常費用	626,259	1,085,600	1,092,101	1,430,312	2,263,494
資金調達費用	162,242	509,768	642,687	551,043	1,129,046
連結経常利益	130,272	42,035	172,712	265,045	86,295
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	94,042	33,753	125,288	177,649	65,821
連結（中間）包括利益	54,779	177,218	106,954	180,512	393,204
連結純資産額	2,379,238	2,613,677	2,847,461	2,468,222	2,791,467
連結総資産額	68,559,175	72,867,085	76,652,726	68,737,987	75,578,189
1株当たり純資産額	1,403.49円	1,543.05円	1,682.66円	1,456.34円	1,648.81円
1株当たり中間（当期）純利益	56.16円	20.15円	74.82円	106.08円	39.30円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	34,535,736	38,189,055	38,496,620	35,417,923	37,444,663
貸出金残高	32,281,534	32,722,624	32,024,369	31,810,926	33,420,919
有価証券残高	7,095,565	8,056,287	10,165,372	6,804,176	9,797,616
信託財産額	252,118,792	256,198,710	262,360,095	256,225,715	257,466,804
連結普通株式等Tier1比率	9.89%	9.67%	10.67%	9.74%	10.29%
連結Tier1比率	11.19%	10.88%	11.95%	10.99%	11.53%
連結総自己資本比率	12.71%	12.03%	13.34%	12.26%	12.65%

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、 中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度中間期 2023年9月30日現在	2024年度中間期 2024年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	22,176,859	25,304,537
コールローン及び買入手形	20,000	36,000
買現先勘定	110,028	288,417
債券貸借取引支払保証金	472,875	523,985
買入金銭債権	912,156	924,135
特定取引資産 (注) 2	2,209,971	1,667,643
金銭の信託	100	100
有価証券 (注) 1,2,3,5,11	8,056,287	10,165,372
貸出金 (注) 3,4,5,6	32,722,624	32,024,369
外国為替 (注) 3	41,202	45,217
リース債権及びリース投資資産 (注) 5	693,742	719,976
その他資産 (注) 3,5	4,340,945	3,744,520
有形固定資産 (注) 7,8	229,190	229,359
無形固定資産	117,692	145,944
退職給付に係る資産	240,806	346,841
繰延税金資産	22,798	22,389
支払承諾見返 (注) 3	607,793	582,211
貸倒引当金	△ 107,990	△ 118,295
資産の部合計	72,867,085	76,652,726
(負債の部)		
預金 (注) 5	38,189,055	38,496,620
譲渡性預金	7,411,118	10,147,098
コールマネー及び売渡手形	87,498	146,844
売現先勘定 (注) 5	1,378,219	2,643,152
特定取引負債	2,089,800	1,449,443
借入金 (注) 5,9	7,229,871	8,684,960
外国為替	330	1,981
短期社債	3,103,416	2,220,839
社債 (注) 10	2,049,589	2,407,187
信託勘定借	4,794,839	3,684,982
その他負債	3,120,680	3,088,268
賞与引当金	12,695	11,485
株式給付引当金	1,015	1,031
退職給付に係る負債	11,462	11,655
ポイント引当金	21,914	22,754
睡眠預金払戻損失引当金	2,856	2,530
偶発損失引当金	1,502	1,547
繰延税金負債	137,365	198,287
再評価に係る繰延税金負債 (注) 7	2,381	2,381
支払承諾	607,793	582,211
負債の部合計	70,253,407	73,805,264
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	342,889	342,899
利益剰余金	1,549,830	1,620,745
株主資本合計	2,234,756	2,305,682
その他有価証券評価差額金	361,152	448,355
繰延ヘッジ損益	△ 6,044	△ 1,136
土地再評価差額金 (注) 7	△ 4,724	△ 6,078
為替換算調整勘定	20,270	30,539
退職給付に係る調整累計額	△ 21,502	40,316
その他の包括利益累計額合計	349,152	511,996
非支配株主持分	29,767	29,783
純資産の部合計	2,613,677	2,847,461
負債及び純資産の部合計	72,867,085	76,652,726

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで
経常収益	1,127,636	1,264,814
信託報酬	56,966	60,001
資金運用収益	472,164	567,665
(うち貸出金利息)	300,081	347,206
(うち有価証券利息配当金)	88,855	127,116
役務取引等収益	161,520	173,438
特定取引収益	1,090	63,485
その他業務収益	347,925	327,268
その他経常収益 (注) 1	87,968	72,956
経常費用	1,085,600	1,092,101
資金調達費用	509,768	642,687
(うち預金利息)	162,147	188,912
役務取引等費用	47,330	49,831
特定取引費用	9,725	3,392
その他業務費用	123,997	135,677
営業経費 (注) 2	210,972	221,091
その他経常費用 (注) 3	183,804	39,420
経常利益	42,035	172,712
特別利益	666	576
固定資産処分益	73	576
その他の特別利益	592	—
特別損失	1,697	1,004
固定資産処分損	272	203
減損損失	1,425	801
税金等調整前中間純利益	41,004	172,284
法人税、住民税及び事業税	3,340	46,104
法人税等調整額	3,467	135
法人税等合計	6,807	46,239
中間純利益	34,196	126,044
非支配株主に帰属する中間純利益	443	755
親会社株主に帰属する中間純利益	33,753	125,288

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで
中間純利益	34,196	126,044
その他の包括利益	143,021	△ 19,090
その他有価証券評価差額金	93,961	△ 37,373
繰延ヘッジ損益	40,849	9,052
為替換算調整勘定	5,035	7,357
退職給付に係る調整額	1,672	△ 957
持分法適用会社に対する持分相当額	1,502	2,830
中間包括利益	177,218	106,954
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	176,534	106,272
非支配株主に係る中間包括利益	683	682

中間連結財務諸表
中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,889	1,547,162	2,232,088
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 31,330	△ 31,330
親会社株主に帰属する 中間純利益			33,753	33,753
連結子会社株式の取得 による持分の増減				－
土地再評価差額金の取崩			244	244
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	2,667	2,667
当中間期末残高	342,037	342,889	1,549,830	2,234,756

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	269,861	△ 47,792	△ 4,479	12,202	△ 23,175	206,616	29,517	2,468,222
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 31,330
親会社株主に帰属する 中間純利益								33,753
連結子会社株式の取得 による持分の増減								－
土地再評価差額金の取崩								244
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	91,290	41,748	△ 244	8,068	1,673	142,536	250	142,787
当中間期変動額合計	91,290	41,748	△ 244	8,068	1,673	142,536	250	145,455
当中間期末残高	361,152	△ 6,044	△ 4,724	20,270	△ 21,502	349,152	29,767	2,613,677

(単位：百万円)

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,889	1,544,745	2,229,672
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 49,599	△ 49,599
親会社株主に帰属する 中間純利益			125,288	125,288
連結子会社株式の取得 による持分の増減		9		9
土地再評価差額金の取崩			310	310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	9	75,999	76,009
当中間期末残高	342,037	342,899	1,620,745	2,305,682

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	485,795	△ 10,037	△ 5,767	20,060	41,273	531,323	30,470	2,791,467
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 49,599
親会社株主に帰属する 中間純利益								125,288
連結子会社株式の取得 による持分の増減								9
土地再評価差額金の取崩								310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 37,440	8,901	△ 310	10,479	△ 957	△ 19,327	△ 687	△ 20,015
当中間期変動額合計	△ 37,440	8,901	△ 310	10,479	△ 957	△ 19,327	△ 687	55,994
当中間期末残高	448,355	△ 1,136	△ 6,078	30,539	40,316	511,996	29,783	2,847,461

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	41,004	172,284
減価償却費	16,689	19,233
減損損失	1,425	801
のれん償却額	1,903	1,856
持分法による投資損益（△は益）	△ 6,160	△ 8,689
貸倒引当金の増減（△）	△ 22,007	496
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 206	△ 2,682
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 95	△ 97
株式給付引当金の増減額（△は減少）	205	62
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 5,837	△ 9,529
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	20	92
ポイント引当金の増減額（△は減少）	631	498
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△ 171	△ 43
偶発損失引当金の増減（△）	158	△ 92
資金運用収益	△ 472,164	△ 567,665
資金調達費用	509,768	642,687
有価証券関係損益（△）	98,112	△ 45,314
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△ 36	—
為替差損益（△は益）	△ 273,744	195,950
固定資産処分損益（△は益）	199	△ 373
特定取引資産の純増（△）減	△ 695,367	348,109
特定取引負債の純増減（△）	617,163	△ 317,879
貸出金の純増（△）減	△ 911,698	1,396,550
預金の純増減（△）	2,771,132	1,051,957
譲渡性預金の純増減（△）	△ 108,887	881,101
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	522,128	751,801
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	144,921	107,441
コールローン等の純増（△）減	61,905	32,373
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△ 36,782	8,214
コールマネー等の純増減（△）	△ 1,477,941	△ 270,929
外国為替（資産）の純増（△）減	6,243	176
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 517	1,699
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△ 4,809	△ 1,008
短期社債（負債）の純増減（△）	771,039	△ 685,886
普通社債発行及び償還による増減（△）	137,828	220,819
信託勘定借の純増減（△）	462,367	△ 642,815
資金運用による収入	416,098	575,340
資金調達による支出	△ 472,535	△ 660,787
その他	△ 416,168	192,103
小計	1,675,811	3,387,859
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 21,214	2,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654,597	3,390,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 3,648,196	△ 4,473,758
有価証券の売却による収入	1,430,655	1,796,675
有価証券の償還による収入	1,377,737	1,935,925
金銭の信託の減少による収入	1,455	—
有形固定資産の取得による支出	△ 4,410	△ 4,686
有形固定資産の売却による収入	388	2,033
無形固定資産の取得による支出	△ 24,297	△ 33,979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 20,335	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△ 1,289	△ 53
持分法適用関連会社株式の売却による収入	3,549	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 884,741	△ 777,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	41,000	100,000
劣後特約付借入金返済による支出	△ 30,000	△ 70,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 913
配当金の支払額	△ 31,330	△ 49,599
非支配株主への配当金の支払額	△ 432	△ 446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,763	△ 20,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,934	68,671
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	799,027	2,660,407
現金及び現金同等物の期首残高	19,092,918	20,757,770
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注)1	19,891,946	23,418,177

注記事項（2024年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 39社
主要な会社名
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
三井住友トラスト不動産株式会社
三井住友トラストクラブ株式会社
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limited
(連結の範囲の変更)
該当ありません。
- (2) 非連結子会社
主要な会社名
カトリア株式会社
Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第191条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 21社
主要な会社名
住信SBIネット銀行株式会社
(持分法適用の範囲の変更)
ERM SuMi TRUSTコンサルティング株式会社は、株式取得により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
主要な会社名
カトリア株式会社
Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第194条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 4社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 5社 |
| 9月末日 | 26社 |
- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務

諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

中間連結財務諸表

- (4) 固定資産の減価償却の方法
(イ)有形固定資産（リース資産を除く。）
有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～60年
その他 2年～20年
(ロ)無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
(ハ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,165百万円であります。（追加情報）
前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間連結会計期間において、重要な変更は行っておりません。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
(7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
(8) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、当社の取締役等及び社員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等及び社員に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
(9) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
(12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 ：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をういた簡便法を適用しております。
(13) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。
信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締

- 結後の業務の重要性に応じて判断しております。
投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。
(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
(15) リース取引の処理方法
国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(16) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ

- 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。
(ハ)株価変動リスク・ヘッジ
当社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対する個別ヘッジについて、ヘッジ会計の方法は時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。
(二)連結会社間取引等
当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じ

- る収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。
また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。
(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
(18) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理
資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。
(19) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株 式 138,484百万円
出資金 270,085百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 288,158百万円
再貸付けに供している有価証券 714,829百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 5,502百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）等であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 11,222百万円
危険債権額 77,833百万円
三月以上延滞債権額 177百万円
貸出条件緩和債権額 29,332百万円
合計額 118,565百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
272百万円

中間連結財務諸表

5.	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	有価証券	5,066,051百万円
	貸出金	4,503,693百万円
	リース債権及びリース投資資産	20,173百万円
	その他資産	346,267百万円
	計	9,936,184百万円
	担保資産に対応する債務	
	預金	18,523百万円
	売現先勘定	2,005,575百万円
	借入金	6,217,816百万円
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	674,577百万円
	また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	先物取引差入証拠金	29,705百万円
	保証金	23,097百万円
	金融商品等差入担保金	978,284百万円
6.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	13,659,261百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,934,554百万円
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
7.	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
	再評価を行った年月日	
	1998年3月31日及び1999年3月31日	
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。	
8.	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	193,899百万円
9.	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	651,000百万円
	うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	651,000百万円
10.	社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
	劣後特約付社債	72,998百万円
11.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	58,233百万円
12.	当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
	金銭信託	3,403,280百万円

(中間連結損益計算書関係)		
1.	その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却益	60,196百万円
	持分法による投資利益	8,689百万円
2.	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	85,501百万円
3.	その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却損	17,749百万円
	貸倒引当金繰入額	6,370百万円
	組合等出資金損失	4,698百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)	
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2.	新株予約権に関する事項
	該当ありません。

3.	配当に関する事項
(1)	当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月28日 臨時株主総会	普通株式	49,599	利益剰余金	29.62	2024年3月31日	2024年5月29日

(2)	基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
-----	--

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	80,076	利益剰余金	47.82	2024年9月30日	2024年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1.	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲

記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	25,304,537百万円
当社の預け金	△1,886,360百万円
(日本銀行への預け金を除く)	
現金及び現金同等物	23,418,177百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
- (借手側)
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース資産の内容
- 有形固定資産
- 主として、店舗及び事務機械であります。
- ②リース資産の減価償却の方法
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經

過リース料	
(借手側)	
1年内	2,117百万円
1年超	10,102百万円
合計	12,220百万円
(貸手側)	
1年内	16,349百万円
1年超	90,986百万円
合計	107,336百万円

中間連結財務諸表

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	三井住友信託銀行						連結 子会社	計	左記以外の 経常収益	合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他				
信託報酬	3,294	5,453	48,995	2,257	－	－	－	60,001	－	60,001
役務取引等収益	34,107	27,028	8,210	15,173	505	－	48,807	133,833	39,604	173,438
顧客との契約から 生じる経常収益	37,401	32,481	57,206	17,431	505	－	48,807	193,834		

（注）「連結子会社」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	1,682.66円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	2,847,461百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	29,783百万円
うち非支配株主持分	29,783百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,817,678百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	74.82円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	125,288百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	125,288百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（連結子会社株式の売却）

当社は2024年11月12日開催の取締役会において、連結子会社である三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社（以下、「三井住友トラストL&F」という。）の株式を一部売却することを決議し、株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

三井住友トラストL&Fは不動産担保融資専門の金融会社であり、当社が全株式を保有しておりましたが、現中期経営計画において掲げる事業ポートフォリオ強化の議論の結果、当グループの一層の企業価値向上および経営資源の最適配置の観点から、保有株式の85％に相当する15,300株を2025年4月1日（予定）に売却することを決定いたしました。

本取引後の三井住友トラストL&Fへの持分割合は15％に減少し、連結子会社より持分法適用関連会社となる見込となります。

なお、売却損益については現在精査中であります。

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（（注3）参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	2023年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	126,983	—	126,983
特定取引資産				
売買目的有価証券	1,623	111,482	—	113,106
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券				
その他有価証券	4,087,756	2,947,818	1,797	7,037,372
株式	1,182,678	—	—	1,182,678
債券	1,847,078	763,885	1,797	2,612,760
国債	1,847,078	—	—	1,847,078
地方債	—	40,722	—	40,722
短期社債	—	—	—	—
社債	—	723,163	1,797	724,960
その他	1,058,000	2,183,933	—	3,241,933
外国株式	4,640	—	—	4,640
外国債券	1,037,285	1,483,358	—	2,520,644
その他	16,074	700,574	—	716,648
資産計	4,089,379	3,186,285	1,797	7,277,462
デリバティブ取引（＊1）（＊2）（＊3）				
金利関連取引	1,470	△ 117,718	4,604	△ 111,643
通貨関連取引	—	△ 122,979	—	△ 122,979
株式関連取引	△ 146	—	—	△ 146
債券関連取引	1,077	△ 6	—	1,070
クレジット・デリバティブ取引	—	△ 727	—	△ 727
デリバティブ取引計	2,402	△ 241,432	4,604	△ 234,425

（＊1）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（＊2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△359,696百万円であります。

（＊3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

区分	2024年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	132,743	－	132,743
特定取引資産				
売買目的有価証券	4,326	131,874	－	136,200
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券				
其他有価証券	6,446,592	2,712,616	－	9,159,208
株式	1,061,328	－	－	1,061,328
債券	3,582,060	740,008	－	4,322,068
国債	3,582,060	－	－	3,582,060
地方債	－	43,121	－	43,121
短期社債	－	－	－	－
社債	－	696,886	－	696,886
その他	1,803,202	1,972,608	－	3,775,810
外国株式	5,117	－	－	5,117
外国債券	1,771,168	1,389,908	－	3,161,076
その他	26,916	582,699	－	609,616
資産計	6,450,918	2,977,234	－	9,428,153
デリバティブ取引（＊1）（＊2）				
金利関連取引	1,530	56,806	3,863	62,200
通貨関連取引	－	△ 541,916	－	△ 541,916
株式関連取引	△ 186	△ 1,033	－	△ 1,219
債券関連取引	△ 3,229	△ 321	－	△ 3,551
クレジット・デリバティブ取引	－	△ 30	－	△ 30
デリバティブ取引計	△ 1,885	△ 486,494	3,863	△ 484,516

（＊1）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
（＊2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△312,421百万円であります。

（2）時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	2023年9月末					
	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	－	37,145	748,929	786,074	784,943	1,131
有価証券						
満期保有目的の債券	125,080	161,486	－	286,566	278,603	7,962
国債	125,080	－	－	125,080	117,085	7,994
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	－	14,503	－	14,503	14,400	103
その他	－	146,982	－	146,982	147,117	△ 135
外国債券	－	146,982	－	146,982	147,117	△ 135
その他	－	－	－	－	－	－
貸出金					32,722,624	
貸倒引当金（＊）					△ 93,542	
リース債権及びリース投資資産（＊）	－	－	32,721,397	32,721,397	32,629,082	92,315
資産計	125,080	198,631	34,166,144	34,489,856	34,380,970	108,885
預金	－	38,207,681	－	38,207,681	38,189,055	18,625
譲渡性預金	－	7,411,118	－	7,411,118	7,411,118	－
借入金	－	7,157,124	－	7,157,124	7,229,871	△ 72,746
社債	－	1,994,960	－	1,994,960	2,049,589	△ 54,629
負債計	－	54,770,884	－	54,770,884	54,879,634	△ 108,750

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(単位：百万円)

区分	2024年9月末					
	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	－	31,277	760,402	791,680	791,245	435
有価証券						
満期保有目的の債券	123,310	79,139	－	202,449	195,709	6,740
国債	123,310	－	－	123,310	116,707	6,602
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	－	10,241	－	10,241	10,200	41
その他	－	68,897	－	68,897	68,801	96
外国債券	－	68,897	－	68,897	68,801	96
その他	－	－	－	－	－	－
貸出金					32,024,369	
貸倒引当金（＊）					△ 41,126	
リース債権及びリース投資資産（＊）	－	－	32,155,598	32,155,598	31,983,243	172,355
資産計	123,310	110,417	33,637,928	33,871,656	33,686,093	185,562
預金	－	38,496,387	－	38,496,387	38,496,620	△ 233
譲渡性預金	－	10,147,098	－	10,147,098	10,147,098	－
借入金	－	8,600,475	－	8,600,475	8,684,960	△ 84,485
社債	－	2,418,949	－	2,418,949	2,407,187	11,762
負債計	－	59,662,910	－	59,662,910	59,735,867	△ 72,956

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

金融商品関係

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、主にレベル1の時価に分類しております。
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。
債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカーなどの第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。
上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。
主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数など、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2023年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	0.8% — 1.4%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	△40.2% — △2.3%
		金利間相関係数	7.5%

区分	2024年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	△41.8% — 0.5%
		金利間相関係数	6.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	2023年9月末							
	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※1）
		(※1)	(※2)		(※3)	(※3)		
有価証券	1,292	—	6	△50	548	—	1,797	—
デリバティブ取引（金利関連取引）（※4）	2,768	1,836	—	—	—	—	4,604	1,836

（※1）中間連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。
（※2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
（※3）レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。
（※4）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

区分	2024年9月末							
	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高	当期の増益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		(※1)	(※2)		(※3)	(※3)		
有価証券	412	－	3	△138	－	△278	－	－
デリバティブ取引（金利関連取引）(※4)	3,078	784	－	－	－	－	3,863	744

(※1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。
(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。
(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続きに沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は金融資産ごとに決定しており、リスクフリーレートに信用リスク等のリスク要因を加味した率で算定しております。一般的に、割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の係性を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2023年9月末	2024年9月末
市場価格のない株式等（※1）(※3)	91,700	96,704
組合出資金等（※2)	276,647	305,278

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。
(※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。
(※3) 前中間連結会計期間において、非上場株式等について1,238百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について203百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2023年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,085	125,080
	地方債	－	－
	短期社債	－	－
	社債	14,400	14,503
	その他	99,575	100,095
	外国債券	62,633	62,950
	その他	36,942	37,145
	小計	231,061	239,679
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－
	地方債	－	－
	短期社債	－	－
	社債	－	－
	その他	84,484	84,032
	外国債券	84,484	84,032
	その他	－	－
	小計	84,484	84,032
合計	315,545	323,711	8,166

(単位：百万円)

種類	2024年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	116,707	123,310
	地方債	－	－
	短期社債	－	－
	社債	10,200	10,241
	その他	99,964	100,175
	外国債券	68,801	68,897
	その他	31,162	31,277
	小計	226,872	233,727
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－
	地方債	－	－
	短期社債	－	－
	社債	－	－
	その他	－	－
	外国債券	－	－
	その他	－	－
	小計	－	－
合計	226,872	233,727	6,855

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位：百万円)				
種類	2023年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,111,795	411,752	700,042
	債券	900,752	898,163	2,588
	国債	455,979	455,933	45
	地方債	907	904	3
	短期社債	—	—	—
	社債	443,865	441,325	2,540
	その他	705,370	658,161	47,208
	外国株式	4,640	257	4,382
	外国債券	237,957	235,902	2,055
	その他	462,772	422,001	40,771
	小計	2,717,917	1,968,077	749,840
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	70,882	76,805	△ 5,922
	債券	1,712,008	1,723,925	△ 11,916
	国債	1,391,099	1,398,911	△ 7,812
	地方債	39,815	40,628	△ 812
	短期社債	—	—	—
	社債	281,094	284,386	△ 3,291
	その他	2,663,547	2,877,039	△ 213,492
	外国株式	—	—	—
	外国債券	2,282,686	2,360,460	△ 77,773
	その他	380,860	516,579	△ 135,718
	小計	4,446,438	4,677,770	△ 231,331
合計		7,164,356	6,645,847	518,509

(単位：百万円)

種類	2024年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	999,992	319,840	680,151
	債券	1,057,322	1,055,267	2,055
	国債	647,962	647,406	555
	地方債	1,794	1,788	6
	短期社債	—	—	—
	社債	407,566	406,073	1,493
	その他	2,298,662	2,242,969	55,693
	外国株式	5,117	246	4,871
	外国債券	1,885,186	1,862,670	22,515
	その他	408,358	380,052	28,306
	小計	4,355,978	3,618,078	737,900
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	61,336	74,647	△ 13,311
	債券	3,264,745	3,283,488	△ 18,742
	国債	2,934,098	2,948,829	△ 14,730
	地方債	41,327	42,062	△ 734
	短期社債	—	—	—
	社債	289,320	292,596	△ 3,276
	その他	1,609,892	1,687,907	△ 78,014
	外国株式	—	—	—
	外国債券	1,275,890	1,305,820	△ 29,930
	その他	334,001	382,086	△ 48,084
	小計	4,935,974	5,046,043	△ 110,068
合計		9,291,952	8,664,121	627,831

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,444百万円（費用）であります。

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式45百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式37百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

	2023年9月末				
	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
2023年9月末 該当ありません。					
2024年9月末 該当ありません。					

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)					
	2023年9月末				
	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)					
	2024年9月末				
	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年9月末
評価差額	532,700
その他有価証券	532,700
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	164,055
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	368,644
(△) 非支配株主持分相当額	377
(＋) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△ 7,114
その他有価証券評価差額金	361,152

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額13,638百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2024年9月末
評価差額	655,882
その他有価証券	655,882
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	201,363
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	454,518
(△) 非支配株主持分相当額	337
(＋) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△ 5,825
その他有価証券評価差額金	448,355

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額26,243百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,444百万円（費用）を除いております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	13,501,766	3,929,321	13,625	13,625
	買建	12,265,217	3,868,808	△ 12,148	△ 12,148
	金利オプション				
	売建	265,737	—	△ 44	32
	買建	130,496	—	37	△ 10
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	53,796,194	43,077,717	△ 1,736,962	△ 1,736,962
	受取変動・支払固定	45,628,427	37,839,437	1,702,951	1,702,951
	受取変動・支払変動	12,071,314	9,249,982	△ 2,885	△ 2,885
	金利オプション				
	売建	9,777,655	9,716,934	△ 85,485	△ 82,825
	買建	7,940,857	7,718,780	77,546	74,461
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 43,364	△ 43,760

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	11,737,921	920,436	△ 9,672	△ 9,672
	買建	11,618,895	963,216	11,181	11,181
	金利オプション				
	売建	1,378,580	—	△ 470	△ 214
	買建	1,138,226	—	492	220
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	58,987,068	43,649,874	△ 811,397	△ 811,397
	受取変動・支払固定	50,702,254	38,130,795	915,316	915,316
	受取変動・支払変動	9,375,770	7,047,734	△ 4,266	△ 4,266
	金利オプション				
	売建	9,998,126	9,933,018	△ 22,694	△ 20,686
	買建	6,723,792	6,673,510	24,450	21,987
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	102,938	102,468

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,777,191	8,537,715	170,118	170,118
	為替予約				
	売建	22,683,065	2,022,828	△ 815,835	△ 815,835
	買建	30,190,199	364,363	823,776	823,776
	通貨オプション				
	売建	1,935,716	1,000,218	△ 123,061	△ 26,040
	買建	1,655,037	845,334	113,440	34,359
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	168,438	186,378

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,833,449	8,033,223	105,355	105,355
	為替予約				
	売建	23,876,419	1,645,303	214,151	214,151
	買建	36,171,623	370,439	△ 588,526	△ 588,526
	通貨オプション				
	売建	1,728,911	1,072,584	△ 109,605	△ 15,454
	買建	1,565,347	889,519	107,359	28,333
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 271,266	△ 256,140

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	2,892	—	73	73
	買建	7,571	—	△ 201	△ 201
	株式指数オプション				
	売建	3,482	—	△ 34	△ 14
	買建	3,757	—	15	△ 7
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 146	△ 150

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	16,574	—	△ 280	△ 280
	買建	9,236	—	125	125
	株式指数オプション				
	売建	4,556	—	△ 30	21
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 186	△ 133

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,692,945	—	12,636	12,636
	買建	1,514,832	—	△ 10,945	△ 10,945
	債券先物オプション				
	売建	260,000	—	△ 1,194	△ 173
	買建	206,469	—	581	105
店頭	債券先渡契約				
	売建	14,653	—	206	206
	買建	14,728	—	△ 221	△ 221
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	994	994	8	△ 23
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,070	1,584

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,914,220	—	1,659	1,659
	買建	1,728,990	—	△ 4,684	△ 4,684
	債券先物オプション				
	売建	210,932	—	△ 635	160
	買建	148,747	—	429	△ 73
店頭	債券先渡契約				
	売建	24,260	—	32	32
	買建	124,721	—	△ 376	△ 376
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	3,021	3,021	22	△ 25
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 3,551	△ 3,307

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2023年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	21,600	20,600	531	531
	買建	75,588	74,588	△ 1,259	△ 1,259
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 727	△ 727

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	19,600	16,600	436	436
	買建	21,188	18,188	△ 466	△ 466
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 30	△ 30

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,671,893	1,286,068	△ 101,686
	受取変動・支払固定		1,338,940	1,098,515	33,408
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△ 68,278

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,911,384	1,687,319	△ 18,084
	受取変動・支払固定		1,844,573	1,668,166	△ 22,654
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△ 40,738

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		4,689,026	2,362,408	△ 304,951
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	2,056	—	39
	買建		254,665	—	14,924
	その他				
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	為替予約				
子会社・関連会社に対する持分への投資	売建		113,710	—	△ 1,431
	買建		—	—	—
合計			—	—	△ 291,418

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		6,165,906	2,298,067	△ 259,920
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	2,130	—	△ 16
	買建		328,521	—	△ 9,990
	その他				
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	為替予約				
子会社・関連会社に対する持分への投資	売建		55,283	—	△ 722
	買建		—	—	—
合計			—	—	△ 270,649

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2023年9月末
該当ありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	有価証券店頭指数等 スワップ	その他有価証券（株式）			
	株価指数等変化率 受取・短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		13,331	13,331	△ 1,033
	合計		—	—	△ 1,033

(4) 債券関連取引

2023年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人事業：個人のお客様に対するサービス業務
法人事業：法人のお客様に対するサービス業務
投資家事業：投資家のお客様に対するサービス業務
不動産事業：不動産事業サービス業務
マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、社内管理の取扱いに則り処理をしております。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社の固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期						
	三井住友信託銀行						合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	69,261	83,107	37,839	14,453	43,665	45,980	294,307
経費	△ 58,583	△ 24,572	△ 18,189	△ 5,514	△ 8,948	△ 26,322	△ 142,131
実質業務純益	10,677	58,535	19,649	8,939	34,716	19,657	152,176
固定資産	78,264	36,059	23,350	9,244	30,610	104,253	281,782

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(単位：百万円)

	2024年度中間期						
	三井住友信託銀行						合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	75,629	94,934	49,036	17,425	26,530	11,888	275,444
経費	△ 62,933	△ 27,681	△ 19,229	△ 5,716	△ 10,112	△ 26,536	△ 152,210
実質業務純益	12,696	67,252	29,807	11,708	16,417	△ 14,648	123,234
固定資産	83,181	38,499	25,008	9,116	39,985	111,666	307,457

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの実質業務純益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期
報告セグメント計	152,176
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	100
その他経常収益	87,968
その他経常費用	△ 183,804
その他調整	△ 14,404
経常利益	42,035

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2024年度中間期
報告セグメント計	123,234
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	28,283
その他経常収益	72,956
その他経常費用	△ 39,420
その他調整	△ 12,340
経常利益	172,712

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(2) 報告セグメントの固定資産の合計額と中間連結貸借対照表の固定資産計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期
報告セグメント計	281,782
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	64,206
連結調整等	893
固定資産	346,882

(単位：百万円)

	2024年度中間期
報告セグメント計	307,457
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	71,531
連結調整等	△ 3,685
固定資産	375,303

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,315	11,222
危険債権	49,200	77,833
要管理債権	42,353	29,509
三月以上延滞債権	—	177
貸出条件緩和債権	42,353	29,332
小計	102,870	118,565
正常債権	34,345,239	33,621,344
債権残高	34,448,110	33,739,910
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	53	10
要管理債権	9	7
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	9	7
小計	63	17
正常債権	9,491	7,263
債権残高	9,555	7,281
銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,315	11,222
危険債権	49,254	77,844
要管理債権	42,363	29,516
三月以上延滞債権	—	177
貸出条件緩和債権	42,363	29,339
小計	102,933	118,583
正常債権	34,354,731	33,628,607
債権残高	34,457,665	33,747,191

(注) 部分直接償却 (2023年9月末19,620百万円、2024年9月末22,912百万円) 後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	564,287	958,033	1,047,421	1,310,130	1,956,473
資金運用収益	262,348	499,106	559,757	665,844	1,020,590
信託報酬	54,824	56,966	60,001	109,721	116,269
経常費用	454,408	910,988	907,926	1,085,533	1,897,772
資金調達費用	162,163	510,256	636,056	552,582	1,127,206
業務粗利益	254,915	294,307	275,444	508,198	566,104
一般貸倒引当金繰入額	4,316	—	11,969	952	△6,426
経費	△128,782	△142,131	△152,210	△262,293	△290,122
実質業務純益	126,132	152,176	123,234	245,905	275,982
業務純益	130,448	152,176	135,204	246,857	269,555
経常利益	109,879	47,044	139,494	224,597	58,701
中間（当期）純利益	82,420	48,915	101,733	169,135	57,839
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額	2,054,138	2,275,565	2,382,364	2,127,915	2,364,571
総資産額	66,661,705	70,840,280	74,133,585	66,824,746	73,338,642
預金残高	34,129,134	37,861,930	38,022,320	35,041,223	37,151,896
貸出金残高	32,188,798	32,819,420	32,221,282	31,947,351	33,773,133
有価証券残高	7,271,933	8,233,681	10,299,038	6,999,285	9,952,494
1株当たり純資産額	1,226.69円	1,358.92円	1,422.70円	1,270.74円	1,412.07円
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	21.97円	22.81円	47.82円	40.68円	52.43円
1株当たり中間（当期）純利益	49.21円	29.21円	60.75円	101.00円	34.54円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	252,118,792	256,198,710	262,360,095	256,225,715	257,466,804
信託勘定貸出金残高	2,179,745	2,414,934	2,471,500	2,154,605	2,407,320
信託勘定有価証券残高	906,722	837,943	872,215	846,569	830,452
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
普通株式等Tier1比率	8.83%	8.75%	9.36%	8.72%	9.07%
Tier1比率	10.12%	9.94%	10.63%	9.96%	10.27%
総自己資本比率	11.62%	11.11%	12.01%	11.21%	11.39%
従業員数	13,889人	14,059人	14,183人	13,757人	13,848人

(注)「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)		
	2023年度中間期 2023年9月30日現在	2024年度中間期 2024年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	22,110,254	24,881,270
コールローン	20,000	36,000
買現先勘定	110,028	288,417
債券貸借取引支払保証金	472,875	523,985
買入金銭債権	123,403	114,424
特定取引資産 (注)2	2,293,765	1,755,618
金銭の信託	99	99
有価証券 (注)1,2,3,5,9	8,233,681	10,299,038
貸出金 (注)3,4,5,6	32,819,420	32,221,282
外国為替 (注)3	41,202	45,217
その他資産 (注)3	3,639,073	2,985,902
その他の資産 (注)5	3,639,073	2,985,902
有形固定資産	182,261	181,946
無形固定資産	99,521	125,510
前払年金費用	270,791	287,562
支払承諾見返 (注)3	508,006	483,326
貸倒引当金	△ 84,105	△ 96,015
資産の部合計	70,840,280	74,133,585
(負債の部)		
預金 (注)5	37,861,930	38,022,320
譲渡性預金	7,468,618	10,187,098
コールマネー	239,711	146,844
売現先勘定 (注)5	1,378,219	2,643,152
特定取引負債	2,089,800	1,449,443
借入金 (注)5,7	6,730,871	8,156,661
外国為替	29,729	3,152
短期社債	2,389,178	1,621,760
社債 (注)8	1,985,389	2,278,587
信託勘定借	4,794,839	3,684,982
その他負債	2,931,935	2,887,491
未払法人税等	1,275	18,938
リース債務	5,419	5,364
資産除去債務	2,878	3,187
その他の負債	2,922,362	2,860,002
賞与引当金	9,298	7,797
株式給付引当金	1,015	1,031
退職給付引当金	1,025	1,164
睡眠預金払戻損失引当金	2,856	2,530
偶発損失引当金	1,492	1,542
繰延税金負債	138,414	169,951
再評価に係る繰延税金負債	2,381	2,381
支払承諾	508,006	483,326
負債の部合計	68,564,714	71,751,221
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	343,066	343,066
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	70,049	70,049
利益剰余金	1,248,542	1,272,758
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	1,179,521	1,203,737
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	807,651	831,867
株主資本合計	1,933,645	1,957,861
その他有価証券評価差額金	366,552	450,726
繰延ヘッジ損益	△ 19,908	△ 20,145
土地再評価差額金	△ 4,724	△ 6,078
評価・換算差額等合計	341,919	424,502
純資産の部合計	2,275,565	2,382,364
負債及び純資産の部合計	70,840,280	74,133,585

中間損益計算書

(単位：百万円)		
	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで
経常収益	958,033	1,047,421
信託報酬	56,966	60,001
資金運用収益	499,106	559,757
（うち貸出金利息）	286,602	333,372
（うち有価証券利息配当金）	129,702	143,834
役務取引等収益	105,221	114,334
特定取引収益	1,090	63,485
その他業務収益	213,828	186,393
その他経常収益 (注)1	81,820	63,449
経常費用	910,988	907,926
資金調達費用	510,256	636,056
（うち預金利息）	158,047	182,382
役務取引等費用	56,988	60,397
特定取引費用	9,725	3,392
その他業務費用	4,935	8,680
営業経費 (注)2	144,558	150,872
その他経常費用 (注)3	184,525	48,527
経常利益	47,044	139,494
特別利益	2,654	145
特別損失	1,613	981
税引前中間純利益	48,085	138,658
法人税、住民税及び事業税	△ 4,942	37,415
法人税等調整額	4,112	△ 490
法人税等合計	△ 829	36,925
中間純利益	48,915	101,733

中間財務諸表
中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,161,691	1,230,712	1,915,815
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 31,330	△ 31,330	△ 31,330
中間純利益						48,915	48,915	48,915
土地再評価差額金の取崩						244	244	244
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	17,829	17,829	17,829
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,179,521	1,248,542	1,933,645

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	272,426	△ 55,847	△ 4,479	212,099	2,127,915
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 31,330
中間純利益					48,915
土地再評価差額金の取崩					244
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	94,125	35,939	△ 244	129,819	129,819
当中間期変動額合計	94,125	35,939	△ 244	129,819	147,649
当中間期末残高	366,552	△ 19,908	△ 4,724	341,919	2,275,565

(単位：百万円)

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,151,293	1,220,314	1,905,417
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 49,599	△ 49,599	△ 49,599
中間純利益						101,733	101,733	101,733
土地再評価差額金の取崩						310	310	310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	52,444	52,444	52,444
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,203,737	1,272,758	1,957,861

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	488,370	△ 23,449	△ 5,767	459,153	2,364,571
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 49,599
中間純利益					101,733
土地再評価差額金の取崩					310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 37,643	3,303	△ 310	△ 34,651	△ 34,651
当中間期変動額合計	△ 37,643	3,303	△ 310	△ 34,651	17,793
当中間期末残高	450,726	△ 20,145	△ 6,078	424,502	2,382,364

中間財務諸表

注記事項（2024年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
- 有形固定資産は、定額法を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～60年 |
| その他 | 2年～20年 |
- (2) 無形固定資産
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営

破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,433百万円であります。（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間会計期間において、重要な変更は行っておりません。

- (2) 賞与引当金
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 株式給付引当金
- 株式給付引当金は、取締役等及び社員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等及び社員に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務費用 | ：その発生事業年度に一時損益処理 |
| 数理計算上の差異 | ：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理 |
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金
- 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金
- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
- 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
- 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- 外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。
- (3) 株価変動リスク・ヘッジ
- その他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対する個別ヘッジについて、ヘッジ会計の方法は時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

- (4) 内部取引等
- デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
- なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理
- 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用に計上しております。
- (3) グループ通算制度の適用
- グループ通算制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株 式 | 362,460百万円 |
| 出資金 | 262,218百万円 |
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------|------------|
| （再）担保に差し入れている有価証券 | 288,158百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 714,829百万円 |
| 当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 5,502百万円 |
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 8,562百万円 |
| 危険債権額 | 66,494百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 177百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 26,525百万円 |
| 合計額 | 101,759百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者により利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

272百万円

中間財務諸表

5.	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産		7.	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	有価証券	5,066,051百万円		劣後特約付借入金	651,000百万円
	貸出金	4,503,693百万円		うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	651,000百万円
	その他の資産	208,721百万円	8.	社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
	計	9,778,465百万円		劣後特約付社債	72,998百万円
	担保資産に対応する債務		9.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	
	預金	18,523百万円			58,233百万円
	売現先勘定	2,005,575百万円	10.	元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
	借入金	6,134,089百万円		金銭信託	3,403,280百万円
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。				
	有価証券	674,577百万円	（中間損益計算書関係）		
	また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		1.	その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
	先物取引差入証拠金	29,705百万円		株式等売却益	60,158百万円
	保証金	20,504百万円	2.	減価償却実施額は、次のとおりであります。	
	金融商品等差入担保金	978,284百万円		有形固定資産	3,986百万円
6.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。			無形固定資産	12,639百万円
	融資未実行残高	15,084,432百万円	3.	その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
	うち原契約期間が1年以内のもの			株式等売却損	17,749百万円
	（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）			株式等償却	11,321百万円
		10,359,325百万円			

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

（中間株主資本等変動計算書関係）			
「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。			
	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
別途準備金	371,870	－	371,870
繰越利益剰余金	779,423	52,444	831,867

（重要な後発事象）	
（連結子会社株式の売却）	
当社は2024年11月12日開催の取締役会において、連結子会社である三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社の株式を一部売却することを決議し、株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。	
当該取引の詳細は「中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。	

有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,025	125,020	7,994
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,503	103
	その他	99,575	100,095	520
	外国債券	62,633	62,950	316
	その他	36,942	37,145	203
	小計	231,001	239,619	8,617
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	84,484	84,032	△451
	外国債券	84,484	84,032	△451
	その他	—	—	—
	小計	84,484	84,032	△451
合計		315,485	323,651	8,165

（単位：百万円）

種類		2024年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	116,647	123,250	6,602
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	10,200	10,241	41
	その他	99,964	100,175	211
	外国債券	68,801	68,897	96
	その他	31,162	31,277	115
	小計	226,812	233,667	6,855
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		226,812	233,667	6,855

有価証券関係

(2) 子会社株式及び関連会社株式
市場価格のある子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	15,987	80,422	64,434
合計	15,987	80,422	64,434

(単位：百万円)

	2024年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	15,987	138,315	122,328
合計	15,987	138,315	122,328

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	556,944
関連会社株式	47,794
合計	604,738

(注) 子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。
当中間会計期間において関連会社株式の減損処理を行い、経常費用の「その他経常費用」に1,042百万円を計上しております。

(単位：百万円)

	2024年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	560,784
関連会社株式	47,907
合計	608,692

(注) 子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。
当中間会計期間において関連会社株式の減損処理を行い、経常費用の「その他経常費用」に11,080百万円を計上しております。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,108,447	410,732	697,714
	債券	900,752	898,163	2,588
	国債	455,979	455,933	45
	地方債	907	904	3
	短期社債	－	－	－
	社債	443,865	441,325	2,540
	その他	685,558	641,505	44,052
	外国株式	1,613	257	1,355
	外国債券	235,535	233,480	2,054
	その他	448,409	407,767	40,642
	小計	2,694,757	1,950,401	744,356
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	70,858	76,778	△ 5,919
	債券	1,712,008	1,723,925	△ 11,916
	国債	1,391,099	1,398,911	△ 7,812
	地方債	39,815	40,628	△ 812
	短期社債	－	－	－
	社債	281,094	284,386	△ 3,291
	その他	2,568,053	2,780,459	△ 212,406
	外国株式	－	－	－
	外国債券	2,228,476	2,305,163	△ 76,687
	その他	339,577	475,295	△ 135,718
	小計	4,350,920	4,581,163	△ 230,242
合計		7,045,678	6,531,564	514,113

(注) 市場価格のない主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	85,934
組合等出資金	270,897
その他	3,240
合計	360,072

非上場株式については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
なお、当中間会計期間において、非上場株式について1,187百万円減損処理を行っております。
組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など市場価格のないもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

単体：有価証券関係

有価証券関係

(単位：百万円)				
種類		2024年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	995,962	318,833	677,129
	債券	1,057,322	1,055,267	2,055
	国債	647,962	647,406	555
	地方債	1,794	1,788	6
	短期社債	—	—	—
	社債	407,566	406,073	1,493
	その他	2,217,017	2,164,925	52,091
	外国株式	1,664	246	1,417
	外国債券	1,861,276	1,838,844	22,431
	その他	354,076	325,834	28,241
	小計	4,270,302	3,539,026	731,275
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	61,311	74,620	△ 13,309
	債券	3,264,745	3,283,488	△ 18,742
	国債	2,934,098	2,948,829	△ 14,730
	地方債	41,327	42,062	△ 734
	短期社債	—	—	—
	社債	289,320	292,596	△ 3,276
	その他	1,559,218	1,636,881	△ 77,663
	外国株式	—	—	—
	外国債券	1,236,326	1,265,915	△ 29,589
	その他	322,892	370,965	△ 48,073
	小計	4,885,275	4,994,990	△ 109,714
合計		9,155,578	8,534,017	621,561

(注) 市場価格のない主なその他有価証券

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	88,867
組合等出資金	296,546
その他	5,068
合計	390,483

非上場株式については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
なお、当中間会計期間において、非上場株式について203百万円減損処理を行っております。
組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など市場価格のないもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式45百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式37百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

単体：金銭の信託関係／その他有価証券評価差額金

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2023年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)					
	2023年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(単位：百万円)					
	2024年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
	2023年9月末
評価差額	528,325
その他有価証券	528,325
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	161,773
その他有価証券評価差額金	366,552

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)	
	2024年9月末
評価差額	649,649
その他有価証券	649,649
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	198,922
その他有価証券評価差額金	450,726

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,444百万円（費用）を除いております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	13,501,766	3,929,321	13,625	13,625
	買建	12,265,217	3,868,808	△12,148	△12,148
	金利オプション				
	売建	265,737	—	△44	32
	買建	130,496	—	37	△10
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	53,796,194	43,077,717	△1,736,962	△1,736,962
	受取変動・支払固定	45,628,427	37,839,437	1,702,951	1,702,951
	受取変動・支払変動	12,071,314	9,249,982	△2,885	△2,885
	金利オプション				
	売建	9,777,655	9,716,934	△85,485	△82,825
	買建	7,940,857	7,718,780	77,546	74,461
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△43,364	△43,760

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	11,737,921	920,436	△9,672	△9,672
	買建	11,618,895	963,216	11,181	11,181
	金利オプション				
	売建	1,378,580	—	△470	△214
	買建	1,138,226	—	492	220
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	58,987,068	43,649,874	△811,397	△811,397
	受取変動・支払固定	50,702,254	38,130,795	915,316	915,316
	受取変動・支払変動	9,375,770	7,047,734	△4,266	△4,266
	金利オプション				
	売建	9,998,126	9,933,018	△22,694	△20,686
	買建	6,723,792	6,673,510	24,450	21,987
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	102,938	102,468

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	9,777,191	8,537,715	170,118	170,118
	売建	22,679,608	2,022,828	△815,713	△815,713
	買建	30,117,973	364,363	820,616	820,616
	通貨オプション				
	売建	1,935,716	1,000,218	△123,061	△26,040
	買建	1,655,037	845,334	113,440	34,359
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	165,400	183,339

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	9,833,449	8,033,223	105,355	105,355
	売建	23,873,927	1,645,303	214,137	214,137
	買建	36,069,306	370,439	△581,505	△581,505
	通貨オプション				
	売建	1,728,911	1,072,584	△109,605	△15,454
	買建	1,565,347	889,519	107,359	28,333
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△264,259	△249,133

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

単体：デリバティブ取引関係

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	2,892	—	73	73
	買建	7,571	—	△ 201	△ 201
	株式指数オプション				
	売建	3,482	—	△ 34	△ 14
	買建	3,757	—	15	△ 7
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 146	△ 150

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	16,574	—	△ 280	△ 280
	買建	9,236	—	125	125
	株式指数オプション				
	売建	4,556	—	△ 30	21
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 186	△ 133

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

単体：デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,692,945	—	12,636	12,636
	買建	1,514,832	—	△ 10,945	△ 10,945
	債券先物オプション				
	売建	260,000	—	△ 1,194	△ 173
	買建	206,469	—	581	105
店頭	債券先渡契約				
	売建	14,653	—	206	206
	買建	14,728	—	△ 221	△ 221
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	994	994	8	△ 23
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,070	1,584

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,914,220	—	1,659	1,659
	買建	1,728,990	—	△ 4,684	△ 4,684
	債券先物オプション				
	売建	210,932	—	△ 635	160
	買建	148,747	—	429	△ 73
店頭	債券先渡契約				
	売建	24,260	—	32	32
	買建	124,721	—	△ 376	△ 376
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	3,021	3,021	22	△ 25
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 3,551	△ 3,307

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2023年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジットデリバティブ取引

(单位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	21,600	20,600	531	531
	買建	75,588	74,588	△1,259	△1,259
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△727	△727

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(单位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	19,600	16,600	436	436
	買建	21,188	18,188	△ 466	△ 466
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 30	△ 30

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,671,893	1,286,068	△ 101,686
	受取変動・支払固定		1,309,866	1,076,803	33,095
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計		—	—	—	△ 68,590

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,911,384	1,687,319	△ 18,084
	受取変動・支払固定		1,823,415	1,653,391	△ 22,865
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計		—	—	—	△ 40,950

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有価証券等	4,689,026	2,362,408	△ 304,951
	売建		113,710	—	△ 1,431
	買建		143,265	—	10,378
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計				△ 296,004	

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有価証券等	6,165,906	2,298,067	△ 259,920
	売建		55,283	—	△ 722
	買建		221,488	—	769
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△ 259,873

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2023年9月末
該当ありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	有価証券店頭指数等 スワップ	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払 (株式)			
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		13,331	13,331	△ 1,033
	合計		—	—	△ 1,033

(4) 債券関連取引

2023年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

電子決済手段関係

該当ありません。

暗号資産関係

該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	56,966	—	56,966	60,001	—	60,001
資金運用収支	109,476	△ 120,626	△ 11,150	103,211	△ 179,511	△ 76,299
資金運用収益	140,085	360,397	499,106	142,836	421,634	559,757
資金調達費用	30,609	481,024	510,256	39,624	601,146	636,056
役務取引等収支	40,325	7,907	48,233	44,020	9,917	53,937
役務取引等収益	93,310	11,910	105,221	99,770	14,564	114,334
役務取引等費用	52,985	4,002	56,988	55,750	4,646	60,397
特定取引収支	34,827	△ 43,461	△ 8,634	△ 4,538	64,631	60,092
特定取引収益	34,827	—	1,090	498	67,722	63,485
特定取引費用	—	43,461	9,725	5,037	3,091	3,392
その他業務収支	△ 2,094	210,987	208,892	△ 2,712	180,425	177,712
その他業務収益	938	214,611	213,828	179	186,660	186,393
その他業務費用	3,032	3,624	4,935	2,892	6,234	8,680
業務粗利益	239,501	54,806	294,307	199,981	75,462	275,444
業務粗利益率（％）	0.99	0.60	0.94	0.77	0.70	0.82
実質業務純益			152,176			123,234
コア業務純益			154,952			120,125
コア業務純益（除く投資信託解約損益）			154,490			119,951
業務純益			152,176			135,204

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております（以下の各表も同様であります）。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年度中間期0百万円、2024年度中間期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益及び特定金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を（2023年度中間期33,736百万円、2024年度中間期4,735百万円）下回っております。
5. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を（2023年度中間期1,722百万円、2024年度中間期447百万円）下回っております。
6. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(－)	(－)	0.58%	(－)	(－)	0.55%
	48,079,737	140,085		51,599,305	142,836	
うち貸出金	24,875,321	79,589	0.63	25,041,445	91,281	0.72
うち有価証券	3,832,395	57,017	2.97	4,805,812	36,733	1.52
うちコールローン	307,158	△6	△0.00	269,398	232	0.17
うち債券貸借取引支払保証金	419,280	－	－	493,050	－	－
うち買入金銭債権	120,250	541	0.90	109,445	394	0.71
うち預け金	17,537,706	3,028	0.03	19,595,017	13,859	0.14
資金調達勘定 (B)	(3,903,688)	(1,376)	0.12	(6,687,859)	(4,714)	0.15
	47,370,886	30,609		51,277,058	39,624	
うち預金	29,117,689	7,891	0.05	30,186,847	16,252	0.10
うち譲渡性預金	2,187,073	148	0.01	1,990,908	901	0.09
うちコールマネー	909,227	△246	△0.05	118,142	74	0.12
うち売現先勘定	7,386	－	－	145,088	22	0.03
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	－	－	－
うち借入金	5,700,302	3,833	0.13	6,917,056	5,587	0.16

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度中間期368,622百万円、2024年度中間期428,269百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年度中間期99百万円、2024年度中間期99百万円）及び利息（2023年度中間期0百万円、2024年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(3,903,688)	(1,376)	4.01%	(6,687,859)	(4,714)	3.92%
	17,974,393	360,397		21,442,600	421,634	
うち貸出金	7,617,523	207,013	5.43	7,732,790	242,090	6.24
うち有価証券	3,360,054	72,685	4.32	4,569,474	107,101	4.67
うちコールローン	35,827	492	2.75	50,821	1,047	4.11
うち債券貸借取引支払保証金	41,908	－	－	44,311	－	－
うち買入金銭債権	896	29	6.63	4,668	159	6.81
うち預け金	2,630,455	63,450	4.82	2,043,910	55,037	5.37
資金調達勘定 (B)	(－)	(－)	5.36	(－)	(－)	5.85
	17,932,620	481,024		20,490,238	601,146	
うち預金	6,906,205	150,156	4.34	6,866,639	166,130	4.82
うち譲渡性預金	5,508,199	135,081	4.90	6,629,470	185,050	5.56
うちコールマネー	217,166	4,759	4.38	42,038	1,162	5.51
うち売現先勘定	1,129,926	30,166	5.33	2,280,567	62,663	5.48
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	－	－	－
うち借入金	718,901	13,557	3.77	840,623	14,093	3.34

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度中間期37,273百万円、2024年度中間期32,476百万円）を控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次クレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	62,150,442	499,106	1.60%	66,354,046	559,757	1.68%
うち貸出金	32,492,845	286,602	1.76	32,774,235	333,372	2.02
うち有価証券	7,192,449	129,702	3.60	9,375,287	143,834	3.05
うちコールローン	342,986	486	0.28	320,220	1,279	0.79
うち債券貸借取引支払保証金	461,189	－	－	537,361	－	－
うち買入金銭債権	121,147	571	0.94	114,113	554	0.96
うち預け金	20,168,161	66,478	0.65	21,638,927	68,896	0.63
資金調達勘定 (B)	61,399,817	510,256	1.66	65,079,437	636,056	1.94
うち預金	36,023,895	158,047	0.87	37,053,486	182,382	0.98
うち譲渡性預金	7,695,272	135,229	3.51	8,620,379	185,952	4.30
うちコールマネー	1,126,393	4,513	0.80	160,180	1,237	1.54
うち売現先勘定	1,137,313	30,166	5.30	2,425,655	62,686	5.15
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	－	－	－
うち借入金	6,419,203	17,390	0.54	7,757,680	19,680	0.50

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度中間期405,896百万円、2024年度中間期460,746百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年度中間期99百万円、2024年度中間期99百万円）及び利息（2023年度中間期0百万円、2024年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：％)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.58	4.01	1.60	0.55	3.92	1.68
資金調達利回り (B)	0.12	5.36	1.66	0.15	5.85	1.94
資金粗利鞘 (A)－(B)	0.46	△1.35	△0.06	0.40	△1.93	△0.26

損益の状況
受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,012	16,931	21,943	9,742	△ 6,992	2,750
うち貸出金	811	△ 606	204	605	11,087	11,692
うち有価証券	△ 15,468	37,438	21,969	7,440	△ 27,724	△ 20,283
うちコールローン	△ 3	△ 3	△ 6	△ 32	271	238
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	25	383	409	△ 38	△ 107	△ 146
うち預け金	378	△ 829	△ 450	1,455	9,375	10,830
支払利息	1,075	△ 986	89	3,018	5,996	9,015
うち預金	450	△ 633	△ 183	575	7,784	8,360
うち譲渡性預金	△ 35	41	6	△ 88	842	753
うちコールマネー	△ 101	△ 53	△ 155	△ 500	821	321
うち売現先勘定	—	—	—	21	1	22
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 381	391	10	982	770	1,753

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	26,229	188,648	214,878	68,196	△ 6,959	61,237
うち貸出金	18,262	103,639	121,902	3,608	31,468	35,077
うち有価証券	11,946	27,793	39,739	28,346	6,068	34,415
うちコールローン	△ 44	240	196	308	245	554
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	△ 214	146	△ 68	128	0	129
うち預け金	△ 5,163	48,720	43,556	△ 15,794	7,381	△ 8,413
支払利息	29,144	318,923	348,067	75,035	45,086	120,121
うち預金	2,940	105,123	108,064	△ 957	16,931	15,974
うち譲渡性預金	12,020	86,762	98,783	31,298	18,671	49,969
うちコールマネー	467	2,848	3,316	△ 4,843	1,246	△ 3,597
うち売現先勘定	△ 8,704	28,334	19,630	31,616	880	32,496
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2,344	8,095	10,439	2,040	△ 1,504	535

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	20,717	216,040	236,758	35,461	25,189	60,650
うち貸出金	8,164	113,943	122,107	2,862	43,907	46,769
うち有価証券	△ 8,791	70,500	61,709	33,488	△ 19,357	14,131
うちコールローン	211	△ 22	189	△ 90	884	793
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	△ 3	344	341	△ 34	17	△ 16
うち預け金	6,525	36,579	43,105	4,682	△ 2,265	2,417
支払利息	19,134	328,958	348,092	35,962	89,837	125,800
うち預金	7,878	100,002	107,880	5,067	19,266	24,334
うち譲渡性預金	△ 568	99,358	98,789	19,955	30,767	50,723
うちコールマネー	1,588	1,572	3,160	△ 7,464	4,188	△ 3,276
うち売現先勘定	△ 11,394	31,025	19,630	33,294	△ 774	32,519
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 1,198	11,648	10,450	3,395	△ 1,105	2,289

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	93,310	11,910	105,221	99,770	14,564	114,334
うち信託関連業務	42,621	3	42,624	48,799	19	48,818
うち預金・貸出業務	24,532	7,890	32,422	20,165	8,694	28,860
うち為替業務	527	144	671	543	146	689
うち証券関連業務	11,100	301	11,402	12,930	169	13,100
うち代理業務	7,014	662	7,677	7,518	732	8,250
うち保護預り・貸金庫業務	421	—	421	401	—	401
うち保証業務	264	243	507	264	246	511
役務取引等費用	52,985	4,002	56,988	55,750	4,646	60,397
うち為替業務	341	88	430	380	71	451

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	34,827	—	1,090	498	67,722	63,485
うち商品有価証券収益	62	—	62	193	—	193
うち特定取引有価証券収益	995	—	992	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	33,734	—	—	—	67,722	62,986
うちその他の特定取引収益	34	—	34	305	—	305
特定取引費用	—	43,461	9,725	5,037	3,091	3,392
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	2	—	301	3,091	3,392
うち特定金融派生商品費用	—	43,459	9,725	4,735	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を以下の金額下回っております。
2023年度中間期：33,736百万円（特定取引有価証券収益及び費用：2百万円　特定金融派生商品収益及び費用：33,734百万円）
2024年度中間期：4,735百万円（特定金融派生商品収益及び費用）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	187,628	187,628	—	176,663	176,663
国債等債券売却損益	△ 29	△ 2,747	△ 2,776	△ 1,656	4,724	3,067
その他	△ 2,064	26,105	24,041	△ 1,056	△ 961	△ 2,017
合計	△ 2,094	210,987	208,892	△ 2,712	180,425	177,712

単体：損益の状況

損益の状況
営業経費の内訳

(単位：百万円)		
	2023年度中間期	2024年度中間期
給料・手当	59,020	60,874
退職給付費用	△ 1,610	△ 7,016
福利厚生費	9,829	10,309
減価償却費	13,984	16,626
土地建物機械賃借料	8,735	9,097
営繕費	313	237
消耗品費	557	860
給水光熱費	952	884
旅費	953	888
通信費	2,149	1,853
広告宣伝費	1,742	1,394
租税公課	4,212	5,836
その他	43,716	49,025
合計	144,558	150,872

利益率

(単位：％)		
	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.14
	中間純利益率	0.15
資本利益率	経常利益率	4.27
	中間純利益率	4.44

(注) 1. 総資産利益率＝ $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$
2. 資本利益率＝ $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

単体：銀行業務の状況

銀行業務の状況
預金

(単位：百万円、％)						
	2023年9月末			2024年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	10,041,914 (31.7)	375,777 (2.8)	10,417,692 (23.0)	9,609,934 (29.1)	250,098 (1.6)	9,860,032 (20.5)
うち有利息預金	7,084,121 (22.3)	353,540 (2.6)	7,437,661 (16.4)	7,084,294 (21.5)	231,355 (1.5)	7,315,649 (15.2)
定期性預金	19,935,627 (62.9)	5,768,696 (42.3)	25,704,324 (56.7)	20,731,527 (62.9)	6,251,631 (41.1)	26,983,159 (56.0)
うち固定金利定期預金	19,329,536 (61.0)	5,768,607 (42.3)	25,098,143 (55.4)	20,103,715 (61.0)	6,251,546 (41.1)	26,355,262 (54.7)
うち変動金利定期預金	606,090 (1.9)	89 (0.0)	606,180 (1.3)	627,811 (1.9)	85 (0.0)	627,897 (1.3)
その他の預金	67,519 (0.2)	1,672,394 (12.3)	1,739,913 (3.8)	112,428 (0.3)	1,066,699 (7.0)	1,179,128 (2.4)
小計	30,045,061 (94.8)	7,816,868 (57.4)	37,861,930 (83.5)	30,453,890 (92.3)	7,568,429 (49.7)	38,022,320 (78.9)
譲渡性預金	1,663,744 (5.2)	5,804,873 (42.6)	7,468,618 (16.5)	2,530,259 (7.7)	7,656,839 (50.3)	10,187,098 (21.1)
合計	31,708,805	13,621,742	45,330,548	32,984,149	15,225,269	48,209,419

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(単位：百万円、％)						
	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	10,145,200 (32.4)	376,683 (3.0)	10,521,884 (24.1)	10,106,813 (31.4)	269,421 (2.0)	10,376,235 (22.7)
うち有利息預金	6,867,231 (21.9)	355,741 (2.9)	7,222,972 (16.5)	7,025,209 (21.8)	249,975 (1.9)	7,275,185 (15.9)
定期性預金	18,868,927 (60.3)	5,222,593 (42.1)	24,091,520 (55.1)	19,956,136 (62.0)	5,520,042 (40.9)	25,476,179 (55.8)
うち固定金利定期預金	18,266,426 (58.4)	5,222,508 (42.1)	23,488,935 (53.7)	19,339,594 (60.1)	5,519,954 (40.9)	24,859,549 (54.4)
うち変動金利定期預金	602,500 (1.9)	84 (0.0)	602,585 (1.4)	616,541 (1.9)	88 (0.0)	616,629 (1.4)
その他の預金	103,562 (0.3)	1,306,928 (10.5)	1,410,490 (3.2)	123,896 (0.4)	1,077,174 (8.0)	1,201,071 (2.6)
小計	29,117,689 (93.0)	6,906,205 (55.6)	36,023,895 (82.4)	30,186,847 (93.8)	6,866,639 (50.9)	37,053,486 (81.1)
譲渡性預金	2,187,073 (7.0)	5,508,199 (44.4)	7,695,272 (17.6)	1,990,908 (6.2)	6,629,470 (49.1)	8,620,379 (18.9)
合計	31,304,763	12,414,405	43,719,168	32,177,756	13,496,109	45,673,865

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年9月末			2024年9月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	10,264,911	10,240,111	24,800	11,017,975	10,983,569	34,406
3ヵ月以上6ヵ月未満	4,188,968	4,169,411	19,556	3,537,130	3,512,024	25,106
6ヵ月以上1年未満	3,516,174	3,441,910	74,263	4,296,694	4,236,097	60,597
1年以上2年未満	3,925,748	3,795,622	130,126	3,395,202	3,271,186	124,016
2年以上3年未満	1,612,179	1,492,882	119,297	1,416,109	1,304,922	111,187
3年以上	2,196,341	1,958,204	238,137	3,320,045	3,047,462	272,583
合計	25,704,324	25,098,143	606,180	26,983,159	26,355,262	627,897

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2023年9月末	2024年9月末
個人	16,815,655 (53.7)	16,753,104 (53.8)
法人	9,545,258 (30.5)	8,679,293 (27.9)
その他	4,927,465 (15.8)	5,710,759 (18.3)
合計	31,288,379 (100.0)	31,143,157 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	0.05	0.10
国際業務部門	4.59	5.18
合計	1.34	1.60

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2023年9月末			2024年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	50,950 (0.2)	199,653 (2.5)	250,604 (0.8)	56,254 (0.2)	203,149 (2.7)	259,403 (0.8)
証書貸付	22,393,173 (89.6)	7,639,211 (97.5)	30,032,384 (91.5)	22,015,617 (89.4)	7,396,241 (97.3)	29,411,858 (91.3)
当座貸越	2,535,211 (10.2)	695 (0.0)	2,535,907 (7.7)	2,549,464 (10.4)	283 (0.0)	2,549,747 (7.9)
割引手形	523 (0.0)	－ (－)	523 (0.0)	272 (0.0)	－ (－)	272 (0.0)
合計	24,979,859 (100.0)	7,839,560 (100.0)	32,819,420 (100.0)	24,621,608 (100.0)	7,599,673 (100.0)	32,221,282 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	47,757 (0.2)	143,184 (1.9)	190,942 (0.6)	51,848 (0.2)	165,756 (2.1)	217,605 (0.7)
証書貸付	22,507,586 (90.5)	7,474,034 (98.1)	29,981,620 (92.3)	22,540,073 (90.0)	7,566,773 (97.9)	30,106,846 (91.8)
当座貸越	2,319,521 (9.3)	304 (0.0)	2,319,825 (7.1)	2,449,258 (9.8)	260 (0.0)	2,449,518 (7.5)
割引手形	456 (0.0)	－ (－)	456 (0.0)	265 (0.0)	－ (－)	265 (0.0)
合計	24,875,321 (100.0)	7,617,523 (100.0)	32,492,845 (100.0)	25,041,445 (100.0)	7,732,790 (100.0)	32,774,235 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年9月末			2024年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	5,846,515			5,424,837		
1年超3年以下	6,624,220	4,571,682	2,052,537	6,335,915	4,196,809	2,139,106
3年超5年以下	4,525,664	2,879,618	1,646,045	4,680,278	3,187,685	1,492,593
5年超7年以下	2,885,840	2,039,723	846,116	2,948,071	2,218,997	729,073
7年超	10,324,191	8,322,373	2,001,817	10,205,541	8,444,166	1,761,374
期間の定めのないもの	2,612,988	2,612,951	37	2,626,637	2,626,597	40
合計	32,819,420			32,221,282		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

銀行業務の状況

貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	586,614件	27,008,920	583,030件	26,421,717
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	582,328	18,067,432	578,949	17,945,215
(B) (A)	99.2%	66.8%	99.3%	67.9%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
消費者ローン残高	11,063,248	10,963,751
住宅ローン残高	10,425,508	10,303,958
その他ローン残高	637,739	659,792

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定分)	27,008,920	100.0%	26,421,717	100.0%
製造業	2,987,648	11.1	2,833,956	10.7
農業、林業	11,616	0.0	10,173	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	42,579	0.2	46,755	0.2
建設業	232,434	0.9	262,454	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,431,468	5.3	1,425,638	5.4
情報通信業	263,997	1.0	308,226	1.2
運輸業、郵便業	1,119,969	4.1	1,061,641	4.0
卸売業、小売業	1,255,938	4.6	1,294,161	4.9
金融業、保険業	2,502,690	9.3	2,704,530	10.2
不動産業	3,494,830	12.9	3,566,652	13.5
物品賃貸業	1,347,030	5.0	1,331,114	5.0
地方公共団体	17,422	0.1	14,251	0.1
その他	12,301,292	45.5	11,562,159	43.8
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	5,810,499	100.0%	5,799,564	100.0%
政府等	517	0.0	—	—
金融機関	11,288	0.2	—	—
その他	5,798,693	99.8	5,799,564	100.0
合計	32,819,420		32,221,282	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、％)

	2023年9月末	2024年9月末
設備資金	17,527,312 (53.4)	17,433,987 (54.1)
運転資金	15,292,107 (46.6)	14,787,294 (45.9)
合計	32,819,420 (100.0)	32,221,282 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
有価証券	726,248	735,305
債権	196,920	212,473
土地建物	2,736,686	2,777,028
工場	353,072	476,885
財団	140,910	105,858
船舶・航空機	1,212,934	1,198,593
その他	2,667,493	2,769,076
小計	8,034,266	8,275,222
保証	10,964,336	10,761,056
信用	13,820,816	13,185,003
合計	32,819,420	32,221,282

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
債権	4,509	4,295
土地建物	281	276
工場	1,403	1,631
財団	3,869	3,567
その他	14,963	18,872
小計	25,027	28,642
保証	27,693	14,885
信用	455,285	439,797
合計	508,006	483,326

(10) 貸出金利回り

(単位：％)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	0.63	0.72
国際業務部門	5.43	6.24
合計	1.76	2.02

(11) 預貸率

(単位：％)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	78.77	57.55	72.40	74.64	49.91	66.83
預貸率（平残）	79.46	61.36	74.32	77.82	57.29	71.75

(注) 預貸率＝ $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}+\text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高

該当ありません。

単体：銀行業務の状況

銀行業務の状況

有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、％)

	2023年9月末			2024年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,558,026 (34.9)	406,077 (10.8)	1,964,103 (23.9)	3,147,662 (54.5)	551,045 (12.2)	3,698,708 (35.9)
地方債	40,722 (0.9)	— (—)	40,722 (0.5)	43,121 (0.7)	— (—)	43,121 (0.4)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	739,360 (16.6)	— (—)	739,360 (9.0)	707,086 (12.2)	— (—)	707,086 (6.9)
株式	1,485,001 (33.3)	— (—)	1,485,001 (18.0)	1,354,850 (23.4)	— (—)	1,354,850 (13.2)
その他の証券	639,254 (14.3)	3,365,238 (89.2)	4,004,493 (48.6)	530,001 (9.2)	3,965,268 (87.8)	4,495,270 (43.6)
うち外国債券	— (—)	2,611,129 (69.2)	2,611,129 (31.7)	— (—)	3,166,403 (70.1)	3,166,403 (30.7)
うち外国株式	— (—)	155,444 (4.1)	155,444 (1.9)	— (—)	155,415 (3.4)	155,415 (1.5)
合計	4,462,365 (100.0)	3,771,316 (100.0)	8,233,681 (100.0)	5,782,723 (100.0)	4,516,314 (100.0)	10,299,038 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、％)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,394,615 (36.4)	450,623 (13.4)	1,845,238 (25.7)	2,751,084 (57.3)	532,258 (11.6)	3,283,342 (35.1)
地方債	40,360 (1.1)	— (—)	40,360 (0.6)	43,756 (0.9)	— (—)	43,756 (0.5)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	736,896 (19.2)	— (—)	736,896 (10.2)	716,665 (14.9)	— (—)	716,665 (7.6)
株式	778,444 (20.3)	— (—)	778,444 (10.8)	726,281 (15.1)	— (—)	726,281 (7.7)
その他の証券	882,077 (23.0)	2,909,430 (86.6)	3,791,508 (52.7)	568,024 (11.8)	4,037,216 (88.4)	4,605,240 (49.1)
うち外国債券	— (—)	2,213,007 (65.9)	2,213,007 (30.8)	— (—)	3,250,337 (71.1)	3,250,337 (34.7)
うち外国株式	— (—)	153,755 (4.6)	153,755 (2.1)	— (—)	154,501 (3.4)	154,501 (1.6)
合計	3,832,395 (100.0)	3,360,054 (100.0)	7,192,449 (100.0)	4,805,812 (100.0)	4,569,474 (100.0)	9,375,287 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

単体：銀行業務の状況

(3) 預証率

(単位：％)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（未残）	14.07	27.68	18.16	17.53	29.66	21.36
預証率（平残）	12.24	27.06	16.45	14.93	33.85	20.52

(注) 預証率＝ $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}+\text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年9月末					
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）
1年以下	481,077	3,314	—	98,376		543,857 437,509
1年超3年以下	689,253	8,994		222,786		343,001 297,997
3年超5年以下	672,381	8,428		223,321		674,200 335,981
5年超7年以下	40,875	7,818		65,488		264,365 253,009
7年超10年以下	67,201	12,167		83,696		514,840 425,506
10年超	13,313	—		45,690		869,235 861,124
期間の定めのないもの	—	—		—	1,485,001	794,993 — 155,444
合計	1,964,103	40,722	—	739,360	1,485,001	4,004,493 2,611,129 155,444

(単位：百万円)

	2024年9月末					
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）
1年以下	1,640,045	3,166	—	100,826		417,882 413,408
1年超3年以下	1,164,375	9,686		235,757		424,592 354,770
3年超5年以下	724,318	9,361		206,635		866,549 558,860
5年超7年以下	40,576	12,460		64,371		568,659 549,959
7年超10年以下	93,827	8,446		60,176		556,903 476,496
10年超	35,564	—		39,319		821,366 812,908
期間の定めのないもの	—	—		—	1,354,850	839,316 — 155,415
合計	3,698,708	43,121	—	707,086	1,354,850	4,495,270 3,166,403 155,415

その他の業務

公共債引受実績

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	2,734	5,126
合計	2,734	5,126

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）		
科目	2023年度中間期 2023年9月30日現在	2024年度中間期 2024年9月30日現在
貸出金	2,414,934	2,471,500
有価証券	837,943	872,215
信託受益権	188,038,792	187,019,457
受託有価証券	20,675	27,702
金銭債権	23,208,097	24,593,685
有形固定資産	24,808,042	27,020,113
無形固定資産	235,141	246,007
その他債権	10,909,430	15,496,286
銀行勘定貸	4,794,839	3,684,982
現金預け金	930,812	928,143
合計	256,198,710	262,360,095

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）		
科目	2023年度中間期 2023年9月30日現在	2024年度中間期 2024年9月30日現在
金銭信託	38,813,661	39,718,498
年金信託	13,953,959	15,661,209
財産形成給付信託	18,043	18,148
投資信託	80,862,012	79,640,371
金銭信託以外の金銭の信託	40,434,314	41,229,590
有価証券の信託	23,789,549	23,696,968
金銭債権の信託	23,396,867	24,699,488
土地及びその定着物の信託	836	809
包括信託	34,929,465	37,695,009
合計	256,198,710	262,360,095

- （注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2023年9月30日現在186,497,822百万円、2024年9月30日現在185,327,138百万円
3. 共同信託他社管理財産 2023年9月30日現在180,161百万円、2024年9月30日現在181,576百万円
4. 元本補填契約のある信託の債権 2023年9月30日現在9,555百万円のうち危険債権額は53百万円、貸出条件緩和債権額は9百万円、正常債権額は9,491百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は63百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。
5. 元本補填契約のある信託の債権 2024年9月30日現在7,281百万円のうち危険債権額は10百万円、貸出条件緩和債権額は7百万円、正常債権額は7,263百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は17百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。

元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託			負債		
資産					
（単位：百万円）			（単位：百万円）		
科目	2023年度中間期 2023年9月30日現在	2024年度中間期 2024年9月30日現在	科目	2023年度中間期 2023年9月30日現在	2024年度中間期 2024年9月30日現在
貸出金	9,555	7,281	元本	4,534,475	3,403,280
その他	4,525,237	3,396,297	債権償却準備金	9	7
合計	4,534,792	3,403,579	その他	307	291
			合計	4,534,792	3,403,579

金銭信託等の受入状況

（単位：百万円）		
	2023年9月末	2024年9月末
金銭信託	38,813,661	39,718,498
年金信託	13,953,959	15,661,209
財産形成給付信託	18,043	18,148
合計	52,785,665	55,397,857

（注）合計金額を信託資金量としております。

（単位：百万円）		
	2023年9月末	2024年9月末
	金銭信託	金銭信託
1年未満	1,253,891	236,417
1年以上2年未満	740,882	1,341,169
2年以上5年未満	5,438,926	4,708,999
5年以上	28,714,708	30,443,254
合計	36,148,407	36,729,841

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものであります。

（単位：百万円）		
	2023年9月末	2024年9月末
金銭信託	貸出金	2,414,934
	有価証券	788,571
	電子決済手段	—
	暗号資産	—
	計	3,203,505
年金信託	貸出金	—
	有価証券	—
	電子決済手段	—
	暗号資産	—
	計	—
財産形成 給付信託	貸出金	—
	有価証券	—
	電子決済手段	—
	暗号資産	—
	計	—
合計	貸出金	2,414,934
	有価証券	788,571
	電子決済手段	—
	暗号資産	—
	計	3,203,505

信託業務の状況
金銭信託等の運用状況

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、％)

	2023年9月末	2024年9月末
証書貸付	1,964,814 (81.4)	2,026,900 (82.0)
手形貸付	450,120 (18.6)	444,600 (18.0)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	2,414,934 (100.0)	2,471,500 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	1,620件	2,414,934	1,381件	2,471,500
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	1,413	611,189	1,192	638,977
(B) (A)	87.2%	25.3%	86.3%	25.8%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
消費者ローン残高	8,647	7,068
住宅ローン残高	8,570	7,040
その他ローン残高	76	28

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
1年以下	674,073	714,519
1年超3年以下	592,271	581,218
3年超5年以下	200,412	169,581
5年超7年以下	391,132	488,153
7年超	557,045	518,028
合計	2,414,934	2,471,500

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	86,008	3.6%	120,799	4.9%
建設業	—	—	4,000	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,002	0.1	1,876	0.1
情報通信業	142,400	5.9	132,400	5.3
運輸業、郵便業	420	0.0	—	—
卸売業、小売業	11,756	0.5	15,858	0.6
金融業、保険業	1,923,142	79.6	1,878,020	76.0
不動産業	18,343	0.8	20,025	0.8
物品賃貸業	36,453	1.5	86,813	3.5
その他	194,408	8.0	211,706	8.6
合計	2,414,934	100.0	2,471,500	100.0

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、％)

	2023年9月末	2024年9月末
設備資金	9,128 (0.4)	7,277 (0.3)
運転資金	2,405,805 (99.6)	2,464,223 (99.7)
合計	2,414,934 (100.0)	2,471,500 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
土地建物	231	38
小計	231	38
保証	7,880	6,464
信用	2,406,822	2,464,996
合計	2,414,934	2,471,500

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、％)

	2023年9月末	2024年9月末
国債	411,977 (52.2)	443,290 (53.4)
地方債	30 (0.0)	30 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	17,938 (2.3)	17,947 (2.2)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	358,625 (45.5)	369,025 (44.4)
合計	788,571 (100.0)	830,294 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(10) 電子決済手段の種類別残高

2023年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

(11) 暗号資産の種類別残高

2023年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

単体：信託業務の状況／総資金量

信託業務の状況

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
年金信託残高	13,953,959	15,661,209
受託件数	3,532件	3,582件

(2) 財産形成信託業務

	2023年9月末	2024年9月末
受託残高	764,866百万円	713,101百万円
事業所数	10,062カ所	9,850カ所
加入者数	245千人	229千人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	3,865,912	4,834,820
指定金外信託	226,681	253,916
合計	4,092,593	5,088,737

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
総資金量	98,116,213	103,607,276
預金	37,861,930	38,022,320
譲渡性預金	7,468,618	10,187,098
金銭信託	38,813,661	39,718,498
年金信託	13,953,959	15,661,209
財産形成給付信託	18,043	18,148

単体：併營業務等の状況

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国債	3,554	13,888
地方債・政府保証債	—	—
合計	3,554	13,888
証券投資信託	383,778	497,806

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
売買高	168,318	121,215
商品国債	168,318	121,215
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	5,443	3,384
商品国債	5,328	3,269
商品地方債	114	114
商品政府保証債	—	—

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
手形引受	口数	—
	金額	—
信用状	口数	3
	金額	146
保証	口数	899
	金額	483,179
合計	口数	834
	金額	483,326

不動産業務

	2023年度中間期	2024年度中間期
売買の媒介	件数	187件
	取扱高	671,622百万円
貸借の媒介	件数	9件
	土地信託契約受託件数	16件
		10件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	2023年度中間期	2024年度中間期
受託会社数（期末現在）（上場）	1,590社	1,594社
	（非上場）	993社
	（合計）	2,583社
管理株主数（期末現在）	34,299千名	38,564千名

単体：貸倒引当金等の状況

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)					
	2023年3月末	増加額	減少額		2023年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(724) 65,662	67,850	—	65,662	67,850
個別貸倒引当金	(1,115) 41,976	16,255	20,366	21,609	16,255
合計	(1,840) 107,639	84,105	20,366	87,272	84,105

	2024年3月末	増加額	減少額		2024年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△335) 71,859	59,908	—	71,859	59,908
個別貸倒引当金	(△586) 23,033	36,107	3,950	19,082	36,107
合計	(△922) 94,892	96,015	3,950	90,941	96,015

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2023年3月末	増減額	2023年9月末
債権償却準備金	11	△1	9

	2024年3月末	増減額	2024年9月末
債権償却準備金	8	△1	7

(単位：％)

資産区分		引当の状況	引当率	
			2023年9月末	2024年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0	
破綻懸念先	大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	66.5	73.4	
要注意先		2.7	2.5	
要管理先	貸倒実績率又は倒産確率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	5.7	8.3	
その他要注意先	貸倒実績率又は倒産確率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額30億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	2.3	2.1	
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1	

(注) 企業グループ合算での大口先（与信額50億円以上）もDCF法適用対象としております。

貸出金償却額

(単位：百万円)		
	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	4,148	215

単体：リスク管理債権の状況／金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)		
	2023年9月末	2024年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,027	8,562
危険債権	36,001	66,494
三月以上延滞債権	—	177
貸出条件緩和債権	39,166	26,525
小計	84,195	101,759
正常債権	33,361,157	32,716,839
債権残高	33,445,352	32,818,599

信託勘定

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	53	10
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	9	7
小計	63	17
正常債権	9,491	7,263
債権残高	9,555	7,281

銀信合算

小計	84,258	101,777
債権残高	33,454,907	32,825,880

(注) 部分直接償却（2023年9月末9,880百万円、2024年9月末12,433百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、％)											
	2023年9月末					2024年9月末					
	債権金額 (A)	担保・保証等による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) /A)	債権金額 (A)	担保・保証等による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) /A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,027	5,617	3,409	100.0	100.0	8,562	4,786	3,775	100.0	100.0	
危険債権	36,001	18,120	11,905	66.5	83.3	66,494	23,734	31,391	73.4	82.9	
要管理債権	39,166	13,629	2,240	8.7	40.5	26,703	9,380	2,325	13.4	43.8	
小計	84,195	37,367	17,555	37.4	65.2	101,759	37,900	37,493	58.7	74.0	
正常債権	33,361,157					32,716,839					
合計	33,445,352					32,818,599					

信託勘定

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
危険債権	53	53	—	—	—	10	10	—	—	—
要管理債権	9	9	—	—	—	7	7	—	—	—
小計	63	63	—	—	100.0	17	17	—	—	100.0
正常債権	9,491					7,263				
合計	9,555					7,281				

銀信合算

総合計	33,454,907	32,825,880
-----	------------	------------

(注) 部分直接償却（2023年9月末9,880百万円、2024年9月末12,433百万円）後の計数。

単体：資本・株式の状況

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(2024年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(2024年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況

8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(2024年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 ^(注)	1,674,537,008	100.00

(注) 2024年10月1日に三井住友トラストグループ株式会社へ商号変更

資料編 くバーゼルIII関連データ

三井住友トラストグループ

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友トラストグループ】

連結	
KM1：主要な指標	126
自己資本比率に関する事項	127
連結の範囲に関する事項	127
自己資本の構成に関する開示事項	128
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	131
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	131
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	141
別紙様式による開示事項	142
持株レバレッジ比率に関する開示事項	189
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	192
連結安定調達比率に関する開示事項	193

KM1：主要な指標

(単位：百万円、％)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2024年 9月末	2024年 6月末	2024年 3月末	2023年 12月末	2023年 9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	2,721,837	2,731,882	2,694,374	2,656,597	2,609,926
2	Tier1資本の額	3,006,825	3,016,708	2,978,873	2,940,905	2,894,472
3	総自己資本の額	3,313,633	3,228,465	3,238,920	3,209,539	3,166,851
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	22,867,349	24,273,789	23,731,010	24,089,963	24,308,911
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	22,867,349	24,273,789	23,731,010		
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	22,867,349	24,273,789	23,872,313		
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	11.90%	11.25%	11.35%	11.02%	10.73%
5a	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	11.90%	11.25%	11.35%		
	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	11.90%	11.25%	11.28%		
6	連結Tier1比率	13.14%	12.42%	12.55%	12.20%	11.90%
6a	連結Tier1比率（フロア調整前）	13.14%	12.42%	12.55%		
	連結Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	13.14%	12.42%	12.47%		
7	連結総自己資本比率	14.49%	13.30%	13.64%	13.32%	13.02%
7a	連結総自己資本比率（フロア調整前）	14.49%	13.30%	13.64%		
	連結総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	14.49%	13.30%	13.56%		
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.05%	0.06%	0.05%	0.06%	0.06%
10	G-SIB/D-SIB バッファー比率	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
11	最低連結資本バッファー比率	3.05%	3.06%	3.05%	3.06%	3.06%
12	連結資本バッファー比率	6.49%	5.30%	5.64%	5.32%	5.02%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	55,332,351	57,599,024	56,653,167	56,019,516	55,466,415
14	持株レバレッジ比率	5.43%	5.23%	5.25%	5.24%	5.21%

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が変更されております。

(単位：百万円、％)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2024年度 第2四半期	2024年度 第1四半期	2023年度 第4四半期	2023年度 第3四半期	2023年度 第2四半期
連結流動性力バレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	23,940,580	21,543,720	21,239,739	20,722,078	20,631,012
16	純資金流出額	14,792,029	13,600,820	12,455,701	12,535,022	13,603,072
17	連結流動性力バレッジ比率	161.8%	158.4%	170.5%	165.3%	151.6%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	39,388,653	38,535,170	39,434,515	38,250,459	37,549,953
19	所要安定調達額	33,344,172	34,731,194	34,376,544	33,577,622	33,180,280
20	連結安定調達比率	118.1%	110.9%	114.7%	113.9%	113.1%

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。
2024年9月末において、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法及び基礎的内部格付手法、マーケット・リスク相当額の算出においては標準的方式を採用しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は60社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務

(3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）
CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2024年9月末	2023年9月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,605,083	2,551,302	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	768,247	787,939	
2	うち、利益剰余金の額	1,895,581	1,807,031	
1c	うち、自己株式の額（△）	6,489	3,660	
26	うち、社外流出予定額（△）	52,255	40,008	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	793	886	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	520,418	352,961	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	3,126,295	2,905,149	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	138,732	125,692	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	32,742	41,462	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	105,990	84,229	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	487	413	
11	繰延ヘッジ損益の額	15,507	△ 12,807	
12	適格引当金不足額	—	7,300	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	653	832	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	8,440	6,711	
15	退職給付に係る資産の額	240,626	167,071	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	10	10	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	404,457	295,223	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,721,837	2,609,926	

（単位：百万円、％）

CC1					
国際様式の 該当番号	項 目		イ	ロ	ハ
			2024年9月末	2023年9月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の 合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000	270,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	14,988	14,546	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	284,988	284,546	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手 段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	284,988	284,546	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	3,006,825	2,894,472	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	296,758	265,417	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,351	3,248	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計 額	6,698	3,713	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4,747	3,713	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	1,951	—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	306,808	272,378	

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2024年9月末	2023年9月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	－	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	－	－	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	－	－	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	－	－	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	－	－	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	306,808	272,378	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	3,313,633	3,166,851	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	22,867,349	24,308,911	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）/（ヲ））	11.90%	10.73%	
62	連結Tier1比率（（ト）/（ヲ））	13.14%	11.90%	
63	連結総自己資本比率（（ル）/（ヲ））	14.49%	13.02%	
64	最低連結資本バッファ－比率	3.05%	3.06%	
65	うち、資本保全バッファ－比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ－比率	0.05%	0.06%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ－比率	0.50%	0.50%	
68	連結資本バッファ－比率	6.49%	5.02%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	205,625	202,676	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	222,863	183,831	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	794	543	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	4,747	3,713	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	13,082	16,919	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	1,951	－	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	112,729	115,781	

(注) 1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は当社ホームページ（<https://www.smth.jp/investors/report/basel>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2024年9月末

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	25,372,039		
コールローン及び買入手形	36,000		
買現先勘定	288,417		
債券貸借取引支払保証金	523,985		
買入金銭債権	924,135		
特定取引資産	1,667,643		
金銭の信託	32,196		7－a
有価証券	10,319,908		3－b、7－b
貸出金	32,024,369		7－c
外国為替	45,217		
リース債権及びリース投資資産	719,976		
その他資産	3,791,314		7－d
有形固定資産	222,150		
無形固定資産	163,659		3－a
退職給付に係る資産	346,847		4
繰延税金資産	7,255		5－a
支払承諾見返	582,211		
貸倒引当金	△ 118,295		
資産の部合計	76,949,032		

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	38,411,985		
譲渡性預金	10,147,098		
コールマネー及び売渡手形	146,844		
売現先勘定	2,643,152		
特定取引負債	1,449,443		
借入金	8,053,960		9ーa
外国為替	1,981		
短期社債	2,220,839		
社債	3,038,187		9ーb
信託勘定借	3,684,982		
その他負債	3,111,886		7ーe
賞与引当金	15,470		
役員賞与引当金	120		
株式給付引当金	1,361		
退職給付に係る負債	14,161		
ポイント引当金	22,754		
睡眠預金払戻損失引当金	2,530		
偶発損失引当金	1,547		
繰延税金負債	187,760		5ーb
再評価に係る繰延税金負債	2,381		5ーc
支払承諾	582,211		
負債の部合計	73,740,662		
(純資産の部)			
資本金	261,608		1ーa
資本剰余金	506,638		1ーb
利益剰余金	1,895,581		1ーc
自己株式	△ 6,489		1ーd
株主資本合計	2,657,339		
その他有価証券評価差額金	440,537		
繰延ヘッジ損益	△ 1,598		6
土地再評価差額金	△ 7,093		
為替換算調整勘定	48,228		
退職給付に係る調整累計額	40,343		
その他の包括利益累計額合計	520,418	(a)	
新株予約権	793		2
非支配株主持分	29,819		8
純資産の部合計	3,208,370		
負債及び純資産の部合計	76,949,032		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1ーa
資本剰余金	506,638		1ーb
利益剰余金	1,895,581		1ーc
自己株式	△ 6,489		1ーd
株主資本合計	2,657,339		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,657,339	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	768,247		1a
うち、利益剰余金の額	1,895,581		2
うち、自己株式の額（△）	6,489		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	793		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	793		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	793		1b
その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－		31b
Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	163,659		3ーa
有価証券	10,319,908		3ーb
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	21,293		

上に係る税効果

46,220

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	32,742		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	105,990	のれん、モーゲージ・サービシン グ・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る十パーセント基準超過額	－		20
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	346,847		4

上記に係る税効果	106,220		
----------	---------	--	--

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	240,626		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	7,255		5-a
繰延税金負債	187,760		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		5-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分	46,220		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	106,220		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	487	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	794	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	794		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 1,598		6

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	15,507	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	32,196		7-a
有価証券	10,319,908		7-b
貸出金	32,024,369	劣後債務等を含む	7-c
その他資産	3,791,314	金融派生商品等を含む	7-d
その他負債	3,111,886	金融派生商品等を含む	7-e

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	10		
普通株式等Tier1相当額	10		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	205,625		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	205,625		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	222,863		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	222,863		73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	29,819		8

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	14,988	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,351	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	8,053,960		9-a
社債	3,038,187		9-b

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	296,758		46

2023年9月末
CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	22,257,043		
コールローン及び買入手形	20,000		
買現先勘定	110,028		
債券貸借取引支払保証金	472,875		
買入金銭債権	912,156		
特定取引資産	2,209,971		
金銭の信託	18,843		7ーa
有価証券	8,190,228		3ーb、7ーb
貸出金	32,722,624		7ーc
外国為替	41,202		
リース債権及びリース投資資産	693,742		
その他資産	4,387,389		7ーd
有形固定資産	221,586		
無形固定資産	138,931		3ーa
退職給付に係る資産	240,828		4
繰延税金資産	7,898		5ーa
支払承諾見返	607,793		
貸倒引当金	△ 107,990		
資産の部合計	73,145,154		

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	38,156,391		
譲渡性預金	7,346,118		
コールマネー及び売渡手形	87,498		
売現先勘定	1,378,219		
特定取引負債	2,089,800		
借入金	6,628,871		9ーa
外国為替	330		
短期社債	3,103,416		
社債	2,650,589		9ーb
信託勘定借	4,794,839		
その他負債	3,139,382		7ーe
賞与引当金	15,988		
役員賞与引当金	162		
株式給付引当金	1,277		
退職給付に係る負債	13,805		
ポイント引当金	21,914		
睡眠預金払戻損失引当金	2,856		
偶発損失引当金	1,502		
繰延税金負債	127,058		5ーb
再評価に係る繰延税金負債	2,381		5ーc
支払承諾	607,793		
負債の部合計	70,170,199		
(純資産の部)			
資本金	261,608		1ーa
資本剰余金	526,330		1ーb
利益剰余金	1,807,031		1ーc
自己株式	△ 3,660		1ーd
株主資本合計	2,591,310		
その他有価証券評価差額金	350,897		
繰延ヘッジ損益	△ 7,310		6
土地再評価差額金	△ 6,855		
為替換算調整勘定	37,739		
退職給付に係る調整累計額	△ 21,511		
その他の包括利益累計額合計	352,961	(a)	
新株予約権	886		2
非支配株主持分	29,797		8
純資産の部合計	2,974,955		
負債及び純資産の部合計	73,145,154		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1ーa
資本剰余金	526,330		1ーb
利益剰余金	1,807,031		1ーc
自己株式	△ 3,660		1ーd
株主資本合計	2,591,310		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,591,310	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	787,939		1a
うち、利益剰余金の額	1,807,031		2
うち、自己株式の額（△）	3,660		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	886		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	886		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	886		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	－		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	－		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	138,931		3ーa
有価証券	8,190,228		3ーb
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	23,303		

上記に係る税効果	36,542		
----------	--------	--	--

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	41,462		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	84,229	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	240,828		4

上記に係る税効果	73,756		
----------	--------	--	--

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	167,071		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	7,898		5ーa
繰延税金負債	127,058		5ーb
再評価に係る繰延税金負債	2,381		5ーc

その他の無形固定資産の税効果勘案分	36,542		
-------------------	--------	--	--

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	73,756		
--------------------	--------	--	--

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	413	資産負債相殺処理のため、連結貸 借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	543	資産負債相殺処理のため、連結貸 借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調 整項目不算入額	543		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 7,310		6

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 12,807	ヘッジ対象に係る時価評価差額が 「その他の包括利益累計額」として 計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等			
(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)			
連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	18,843		7ーa
有価証券	8,190,228		7ーb
貸出金	32,722,624	劣後債務等を含む	7ーc
その他資産	4,387,389	金融派生商品等を含む	7ーd
その他負債	3,139,382	金融派生商品等を含む	7ーe
(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)			
自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	10		
普通株式等Tier1相当額	10		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	202,676		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	202,676		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	183,831		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	－		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	183,831		73
8. 非支配株主持分			
(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)			
連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	29,797		8
(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)			
自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	－	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－		30－31ab－32
その他Tier1資本に係る額	14,546	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34－35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－		46
Tier2資本に係る額	3,248	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48－49
9. その他資本調達			
(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)			
連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	6,628,871		9ーa
社債	2,650,589		9ーb
(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)			
自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	265,417		46

みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計			2024年9月末	2023年9月末
ルック・スルー方式			1,266,930	1,406,026
マンデート方式			830,130	934,818
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%適用）			436,765	471,140
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%適用）			－	－
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%適用）			－	－
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%適用）			－	－
			33	67

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

OV1			
国際様式の 該当番号		イ	ハ
		リスク・アセット	所要自己資本
		2024年9月末	2024年9月末
1	信用リスク	14,783,312	1,182,664
2	うち、標準的手法適用分	579,217	46,337
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	10,154,111	812,328
4	うち、スロッシング・クラテリア適用分	765,370	61,229
5	うち、先進的内部格付手法適用分	2,341,209	187,296
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	355,193	28,415
	その他	588,209	47,056
6	カウンターパーティ信用リスク	408,372	32,669
7	うち、SA-CCR適用分	354,512	28,360
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	21,985	1,758
9	その他	31,874	2,549
10	CVAリスク	466,471	37,317
	うち、SA-CVA適用分	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	466,471	37,317
	うち、限定的なBA-CVA適用分	—	—
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	456,215	36,497
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	1,620,968	129,677
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	1,570,452	125,636
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	424	33
15	未決済取引	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	458,053	36,644
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	432,277	34,582
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	25,762	2,060
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	13	1
20	マーケット・リスク	1,032,409	82,592
21	うち、標準的方式適用分	1,032,409	82,592
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—
23	勘定間の振替分	—	—
24	オペレーショナル・リスク	1,511,525	120,922
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	559,144	44,731
26	フロア調整	—	—
27	合計	22,867,349	1,829,387

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が変更されているため、当中間期分と前中間期分を分割して記載しております。前中間期分は次頁をご参照ください。

(単位：百万円)

OV1			
国際様式の 該当番号		ロ	ニ
		リスク・アセット	所要自己資本
		2023年9月末	2023年9月末
1	信用リスク	14,318,394	1,206,651
2	うち、標準的手法適用分	543,641	43,491
3	うち、内部格付手法適用分	12,745,751	1,080,839
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	279,946	22,395
	その他	749,053	59,924
4	カウンターパーティ信用リスク	1,394,118	113,853
5	うち、SA-CCR適用分	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	468,784	39,729
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—
	うち、CVAリスク	691,216	55,297
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	70,897	5,671
	その他	163,220	13,155
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	326,544	27,690
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	1,844,434	147,554
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	1,854,952	148,396
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	841	67
11	未決済取引	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	371,322	29,705
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	355,787	28,463
14	うち、外部格付準拠方式適用分	15,451	1,236
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	83	6
16	マーケット・リスク	1,819,474	145,557
17	うち、標準的方式適用分	116,391	9,311
18	うち、内部モデル方式適用分	1,703,082	136,246
19	オペレーショナル・リスク	1,076,844	86,147
20	うち、基礎的手法適用分	242,863	19,429
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	833,980	66,718
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	460,936	39,087
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
24	フロア調整	—	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	24,308,911	1,944,712

(注) 1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

CR1		2024年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	123,093	30,950,323	90,656	30,982,761
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	6,911,430	－	6,911,430
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	14,081	27,939,468	4,161	27,949,387
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	137,175	65,801,221	94,818	65,843,579
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	256	643,088	1,197	642,146
6	コミットメント等	1,960	4,601,691	1,542	4,602,109
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	2,217	5,244,779	2,740	5,244,256
合計					
8	合計（4+7）	139,392	71,046,001	97,558	71,087,835

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

(単位：百万円)

CR1		2023年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	106,873	32,078,402	93,635	32,091,640
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	4,475,400	－	4,475,400
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	15,334	23,698,126	13,567	23,699,893
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	122,208	60,251,929	107,203	60,266,934
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	127	607,665	787	607,005
6	コミットメント等	948	5,179,915	1,492	5,179,371
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,076	5,787,580	2,279	5,786,377
合計					
8	合計（4+7）	123,284	66,039,510	109,482	66,053,312

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

CR2		2024年9月末
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	134,825
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2－3－4+5）	△ 29,989
		137,175

(注) 1. 前事業年度末：2024年3月末、当中間期末：2024年9月末
2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

(単位：百万円)

CR2		2023年9月末
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	165,939
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2－3－4+5）	△ 52,305
		122,208

(注) 1. 前事業年度末：2023年3月末、当中間期末：2023年9月末
2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

CR3		2024年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	28,166,970	2,815,790	800,747	147,521	—
2	有価証券（負債性のもの）	6,911,430	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	27,949,387	0	0	—	—
4	合計（1+2+3）	63,027,788	2,815,790	800,747	147,521	—
5	うちデフォルトしたもの	39,031	16,214	14,921	121	—

(単位：百万円)

CR3		2023年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	30,681,812	1,409,828	420,319	298,227	—
2	有価証券（負債性のもの）	4,475,400	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	23,699,776	116	108	4	—
4	合計（1+2+3）	58,856,989	1,409,945	420,427	298,231	—
5	うちデフォルトしたもの	93,130	7,916	7,245	—	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、％)

CR4		2024年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	0	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	526,789	—	526,789	—	13,318	2.52
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部 門向け	20,005	—	20,005	—	10,060	50.28
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	1	—	1	—	0	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引 業者及び保険会社向け	281,580	—	281,580	—	110,026	39.07
	うち、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	18,682	—	18,682	—	8,968	48.00
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを 含む。）	401,791	69,506	401,791	26,834	425,030	99.16
	うち、特定貸付債権向け	27,461	—	27,461	—	28,793	104.84
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	19,457	—	19,457	—	19,457	100.00
8	中堅中小企業等向け個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。）	816	679	816	67	1,324	149.85
10b	自己居住用不動産等向けエク スポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	12	—	12	—	0	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	1,250,514	70,185	1,250,514	26,902	579,217	45.34

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が変更されております。

(単位：百万円、％)

CR4		2023年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	118	—	118	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	64	—	64	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	380,011	—	380,011	—	30,294	7.97
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	21,719	—	21,719	—	21,684	99.83
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	5	—	5	—	0	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	276,889	—	276,889	—	119,435	43.13
12	法人等向け	354,817	132,134	354,817	17,733	372,225	99.91
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1	3	1	—	1	99.91
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	1,033,627	132,137	1,033,627	17,733	543,641	51.70

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5a		2024年9月末									
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	60			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	460,196	66,592	—	—	—	—	526,789			
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	19,891	114	—	—	20,005		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	1	—	—	—	—	—	1		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	16,322	163,924	7,021	85,677	—	2,031	6,603	0	281,580	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	15,879	—	—	—	—	2,803	—	18,682	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	42	2,995	11,178	—	4,006	405,966	4,437	—	428,626	
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	23,024	4,437	—	27,461	
		100%	150%	250%	400%	—	—	—	—	合計	
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7b	株式等	19,457	—	—	—	—	—	—	—	19,457	
		45%	75%	100%	—	—	—	—	—	合計	
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け　うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	—	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け　うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	—	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		70%	90%	110%	150%	—	—	—	—	合計	
9c	不動産関連向け　うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		70%	112.5%	—	—	—	—	—	—	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

CR5a		2024年9月末				
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）				合計
		60%	その他			
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連	－	－			－
		60%	その他			合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－			－
9e		100%	150%	その他		合計
	不動産関連向け　うち、ADC向け	－	－	－		－
10a		50%	100%	150%	その他	合計
	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	1	－	882	－	884
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	－	－	－	－
11a		0%	10%	20%	その他	合計
	現金	12	－	－	－	12
	取立未済手形	－	－	－	－	－
	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－
11b	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円、％)

CR5b		2024年9月末			
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	707,150	7	10.00	707,151
2	40%～70%	115,581	53	10.00	115,587
3	75%	11,176	16	10.00	11,178
	80%	－	－	－	－
4	85%	4,005	11	10.00	4,006
5	90%～100%	400,744	69,416	38.64	427,569
6	105%～130%	4,437	－	－	4,437
7	150%	7,418	679	10.00	7,486
8	250%	－	－	－	－
9	400%	－	－	－	－
10	1250%	－	－	－	－
11	合計	1,250,514	70,185	38.33	1,277,417

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5		2023年9月末											
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）											
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計	
1	現金	118	－	－	－	－	－	－	－	－	－	118	
2	日本国政府及び日本銀行向け	64	－	－	－	－	－	－	－	－	－	64	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	319,423	－	－	－	60,588	－	－	－	－	－	380,011	
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	10	－	53	－	21,655	－	－	－	21,719	
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	我が国の政府関係機関向け	－	5	－	－	－	－	－	－	－	－	5	
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	192,197	－	7,392	－	77,299	－	－	－	276,889	
12	法人等向け	－	－	－	－	650	－	371,900	－	－	－	372,550	
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	0	－	1	－	－	－	1	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
22	合計	319,606	5	192,208	－	68,684	－	470,857	－	－	－	1,051,361	

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセ ットの 額	リスク・ ウェイト の加重平均 値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	4,044,347	200,033	10.00	4,066,527	0.00	0.0	32.79	1.9	27,327	0.67	18	
2	0.15以上0.25未満	956	2,270	25.46	4	0.20	0.0	32.79	1.0	1	22.16	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	12	2.03	0.0	32.79	1.3	11	91.44	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	4,045,303	202,303	10.17	4,066,544	0.00	0.0	32.79	1.9	27,339	0.67	18	5
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	26,691,698	816	100.00	26,698,311	0.00	0.0	44.99	4.6	50,097	0.18	73	
2	0.15以上0.25未満	3,202	—	—	3,202	0.23	0.0	45.00	4.8	2,281	71.24	3	
3	0.25以上0.50未満	6,249	0	40.00	6,249	0.29	0.0	45.00	2.6	3,954	63.27	8	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,496	56	100.00	1,552	0.95	0.0	44.08	2.1	1,652	106.41	6	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	26,702,645	873	99.99	26,709,315	0.00	0.0	44.99	4.6	57,986	0.21	92	38
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	831,813	408,823	19.60	944,173	0.06	0.1	46.13	2.2	253,140	26.81	268	
2	0.15以上0.25未満	46,303	36,600	22.29	54,463	0.20	0.0	45.27	1.5	19,678	36.13	50	
3	0.25以上0.50未満	7,148	12,325	43.40	12,498	0.49	0.0	45.00	1.2	6,801	54.41	27	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	7,955	5,282	32.04	9,602	1.32	0.0	45.00	1.2	8,239	85.81	57	
6	2.50以上10.00未満	—	10,000	10.00	1,000	7.88	0.0	45.00	1.0	1,589	158.99	35	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	893,219	473,030	20.36	1,021,737	0.09	0.1	46.06	2.2	289,449	28.32	439	7
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	870,980	145,406	42.27	937,850	0.07	0.0	29.18	3.1	172,389	18.38	198	
2	0.15以上0.25未満	224,774	9,386	40.00	225,481	0.20	0.0	28.88	3.4	77,409	34.33	132	
3	0.25以上0.50未満	376,866	47,363	39.79	394,235	0.44	0.3	26.56	2.5	149,831	38.00	466	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	194,308	19,260	42.33	202,582	1.42	0.2	25.72	2.6	117,937	58.21	748	
6	2.50以上10.00未満	33,261	3,890	48.79	35,558	6.49	0.0	28.37	1.7	34,750	97.72	660	
7	10.00以上100.00未満	1,343	—	—	854	18.41	0.0	31.92	1.0	1,323	154.87	50	
8	100.00（デフォルト）	13,661	450	40.00	13,992	100.00	0.0	28.46	1.0	5,363	38.33	3,553	
9	小計	1,715,197	225,757	41.77	1,810,554	1.22	0.8	28.17	2.9	559,005	30.87	5,809	8,397

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	7,659,622	2,982,214	42.58	8,972,778	0.08	0.8	41.94	2.5	2,393,863	26.67	3,034	
2	0.15以上0.25未満	2,080,713	423,774	50.55	2,269,491	0.20	0.4	41.71	2.3	1,010,722	44.53	1,949	
3	0.25以上0.50未満	2,239,078	588,853	47.18	2,501,912	0.37	1.3	39.91	2.3	1,368,941	54.71	3,709	
4	0.50以上0.75未満	151,499	29,580	37.82	162,689	0.57	0.0	41.64	3.5	143,749	88.35	388	
5	0.75以上2.50未満	911,494	138,640	40.09	917,006	1.44	1.2	37.68	2.9	847,103	92.37	4,936	
6	2.50以上10.00未満	216,551	73,711	44.36	248,246	6.29	0.3	39.11	2.5	359,704	144.89	6,121	
7	10.00以上100.00未満	56,379	1,014	49.86	45,911	24.57	0.0	42.74	4.1	115,185	250.88	4,783	
8	100.00（デフォルト）	55,416	767	40.00	62,443	100.00	0.0	35.91	1.0	0	0.00	22,427	
9	小計	13,370,757	4,238,556	43.93	15,180,479	0.82	4.5	41.24	2.5	6,239,270	41.10	47,350	66,115
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	10,609	7,000	40.00	13,409	0.12	0.0	32.79	2.5	3,172	23.65	5	
2	0.15以上0.25未満	118,281	—	—	115,676	0.20	0.0	29.08	3.0	32,084	27.73	68	
3	0.25以上0.50未満	98,876	4,624	40.00	97,997	0.41	0.0	26.83	2.4	32,178	32.83	106	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	92,718	7,165	47.70	95,648	1.78	0.1	24.46	2.7	49,183	51.42	413	
6	2.50以上10.00未満	11,371	1,914	41.14	11,638	7.31	0.0	26.21	1.6	8,904	76.50	225	
7	10.00以上100.00未満	1,034	270	40.00	1,130	18.41	0.0	29.26	2.8	1,541	136.36	60	
8	100.00（デフォルト）	740	—	—	889	100.00	0.0	28.90	1.0	318	35.81	231	
9	小計	333,630	20,974	42.73	336,391	1.28	0.2	27.16	2.7	127,384	37.86	1,111	933
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	3,381	—	—	3,381	0.12	0.0	74.62	4.9	2,886	85.37	3	
2	0.15以上0.25未満	3,858	—	—	3,858	0.20	0.0	32.94	4.3	1,797	46.59	2	
3	0.25以上0.50未満	209,219	4,799	48.26	210,329	0.48	0.7	26.12	4.4	90,291	42.92	266	
4	0.50以上0.75未満	2,668	—	—	2,668	0.57	0.0	34.02	4.9	1,651	61.88	5	
5	0.75以上2.50未満	337,751	14,614	39.58	340,605	1.66	1.7	27.38	4.4	213,129	62.57	1,561	
6	2.50以上10.00未満	4,795	85	40.00	4,824	6.99	0.0	30.68	3.6	4,350	90.17	99	
7	10.00以上100.00未満	132	—	—	132	18.41	0.0	40.00	3.3	225	170.38	9	
8	100.00（デフォルト）	1,439	—	—	1,439	100.00	0.0	26.78	1.0	0	0.00	385	
9	小計	563,245	19,499	41.72	567,238	1.50	2.5	27.29	4.4	314,332	55.41	2,333	1,653
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,382,987	118,169	40.95	1,431,384	0.08	0.3	31.02	4.0	381,845	26.67	377	
2	0.15以上0.25未満	518,554	142,142	40.00	575,411	0.23	0.1	29.05	4.3	251,746	43.75	394	
3	0.25以上0.50未満	678,683	132,651	42.23	734,714	0.32	0.1	27.30	3.9	323,682	44.05	648	
4	0.50以上0.75未満	136,190	30,073	40.07	148,241	0.58	0.0	26.77	3.6	76,551	51.63	231	
5	0.75以上2.50未満	298,091	60,073	40.84	322,628	1.32	0.0	28.47	3.5	233,232	72.29	1,232	
6	2.50以上10.00未満	131,459	89,790	40.30	167,648	4.20	0.0	28.30	3.7	164,227	97.95	2,053	
7	10.00以上100.00未満	113,033	12,760	41.34	118,308	20.72	0.0	32.13	3.0	195,560	165.29	8,205	
8	100.00（デフォルト）	10,956	—	—	14,236	100.00	0.0	26.08	1.0	633	4.44	3,663	
9	小計	3,269,956	585,661	40.86	3,512,573	1.59	0.9	29.39	3.9	1,627,480	46.33	16,806	18,270

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,593	—	—	6,593	0.09	0.3	40.11	1.0	1,032	15.66	2	
2	0.15以上0.25未満	1,690	—	—	1,690	0.23	0.1	40.00	1.0	528	31.25	1	
3	0.25以上0.50未満	2,871	—	—	2,871	0.30	0.1	40.07	1.0	1,014	35.34	3	
4	0.50以上0.75未満	1,158	—	—	1,158	0.58	0.0	40.00	1.0	582	50.26	2	
5	0.75以上2.50未満	1,054	—	—	1,054	1.31	0.0	40.00	1.0	757	71.78	5	
6	2.50以上10.00未満	381	—	—	381	5.76	0.0	40.00	1.0	466	122.21	8	
7	10.00以上100.00未満	854	—	—	854	21.92	0.0	40.02	1.0	1,597	186.92	75	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	14,604	—	—	14,604	1.70	0.7	40.06	1.0	5,979	40.94	99	48
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	922,848	—	—	922,848	0.07	0.2	90.00	5.0	988,855	107.15	—	
2	0.15以上0.25未満	133,392	—	—	133,392	0.20	0.1	90.00	5.0	192,309	144.16	—	
3	0.25以上0.50未満	68,563	—	—	68,563	0.36	0.2	90.00	5.0	123,717	180.44	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	13,394	—	—	13,394	1.49	0.1	90.00	5.0	38,515	287.53	—	
6	2.50以上10.00未満	10,176	—	—	10,176	6.99	0.0	90.00	5.0	44,062	432.99	—	
7	10.00以上100.00未満	749	—	—	749	18.41	0.0	90.00	5.0	4,776	636.97	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,149,126	—	—	1,149,126	0.19	0.9	90.00	5.0	1,392,236	121.15	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	347,896	4,566	100.00	345,969	0.07	0.2	41.31	1.2	57,696	16.67	109	
2	0.15以上0.25未満	91,834	20,264	10.00	91,816	0.20	0.1	40.01	1.1	26,300	28.64	76	
3	0.25以上0.50未満	128,830	570	40.00	126,218	0.39	0.9	40.08	1.3	55,136	43.68	201	
4	0.50以上0.75未満	3,567	—	—	3,567	0.57	0.0	40.00	5.0	3,292	92.27	8	
5	0.75以上2.50未満	73,039	—	—	71,543	1.54	2.4	40.16	1.5	60,150	84.07	443	
6	2.50以上10.00未満	5,633	—	—	5,625	3.31	0.0	40.00	2.2	6,439	114.46	74	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	3,779	—	—	3,779	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	1,511	
9	小計	654,581	25,400	26.85	648,521	0.93	3.8	40.73	1.3	209,015	32.22	2,425	547
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	465,113	16,211	10.00	466,734	0.07	0.0	84.43	1.2	137,468	29.45	291	
2	0.15以上0.25未満	53,951	570	40.00	54,179	0.20	0.0	80.80	1.8	33,586	61.99	87	
3	0.25以上0.50未満	15,074	4,566	100.00	19,640	0.41	0.0	84.77	1.5	18,764	95.54	70	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	710	—	—	710	1.01	0.0	78.83	1.2	989	139.31	5	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	534,848	21,347	30.05	541,264	0.09	0.1	84.07	1.3	190,809	35.25	454	234

(単位：百万円、％、千件、年)

CR6		2024年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	7,277	－	－	7,277	0.29	12.0	72.08	－	2,738	37.63	15	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	7,277	－	－	7,277	0.29	12.0	72.08	－	2,738	37.63	15	11
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	35,488	28.20	10,010	0.10	39.9	58.41	－	352	3.51	5	
2	0.15以上0.25未満	47,914	174,592	17.74	78,899	0.21	179.0	71.28	－	6,292	7.97	119	
3	0.25以上0.50未満	20,069	830,701	10.91	110,710	0.34	123.6	75.83	－	13,976	12.62	290	
4	0.50以上0.75未満	46,579	72,007	17.74	59,358	0.52	93.1	71.28	－	9,737	16.40	220	
5	0.75以上2.50未満	12,341	125,363	24.23	42,718	1.14	92.7	71.30	－	12,701	29.73	349	
6	2.50以上10.00未満	34,851	20,962	23.33	39,742	4.87	39.2	71.64	－	32,339	81.37	1,387	
7	10.00以上100.00未満	185	986	13.45	317	53.17	0.6	68.83	－	532	167.60	121	
8	100.00（デフォルト）	5,552	3,512	9.73	5,903	100.00	6.4	72.24	－	5,837	98.89	3,797	
9	小計	167,493	1,263,614	14.25	347,660	2.69	574.7	72.41	－	81,770	23.52	6,291	7,452
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,674,064	11,297	100.00	2,685,361	0.10	106.9	16.15	－	103,592	3.85	439	
2	0.15以上0.25未満	3,210,019	19	100.00	3,210,038	0.18	163.2	15.76	－	190,967	5.94	938	
3	0.25以上0.50未満	4,186,975	1,673	100.00	4,188,648	0.35	268.3	14.93	－	379,056	9.04	2,215	
4	0.50以上0.75未満	64,879	－	－	64,879	0.67	4.7	20.52	－	12,745	19.64	89	
5	0.75以上2.50未満	101,820	19	100.00	101,839	0.84	10.7	17.92	－	20,325	19.95	153	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	77,162	－	－	77,162	19.83	4.6	15.78	－	68,184	88.36	2,413	
8	100.00（デフォルト）	29,192	159	100.00	29,730	100.00	2.1	16.75	－	8,387	28.21	4,311	
9	小計	10,344,115	13,168	100.00	10,357,662	0.67	560.8	15.58	－	783,260	7.56	10,560	20,822
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	18,225	23.59	4,299	0.08	16.3	32.18	－	303	7.06	1	
2	0.15以上0.25未満	184,857	－	－	184,857	0.23	53.7	69.11	－	57,508	31.10	299	
3	0.25以上0.50未満	427,000	2,748	100.00	429,748	0.43	71.2	35.23	－	98,519	22.92	643	
4	0.50以上0.75未満	186,035	116,057	10.36	198,067	0.56	216.3	48.24	－	74,399	37.56	555	
5	0.75以上2.50未満	174,294	26	42.73	174,306	1.16	84.9	60.48	－	113,088	64.87	1,248	
6	2.50以上10.00未満	59,282	20,938	47.33	69,193	5.13	45.8	43.57	－	44,159	63.81	1,416	
7	10.00以上100.00未満	2,820	676	91.22	3,437	39.05	0.8	39.51	－	3,138	91.30	620	
8	100.00（デフォルト）	15,353	1,823	28.31	16,168	100.00	9.1	53.15	－	5,418	33.51	8,161	
9	小計	1,049,644	160,496	18.77	1,080,078	2.45	498.4	48.29	－	396,535	36.71	12,945	11,485

(単位：百万円、％、千件、年)

CR6		2024年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセ ットの 額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	212,204	—	—	212,204	0.07	0.4	41.20	2.3	43,915	20.69	65	
2	0.15以上0.25未満	130,396	—	—	130,396	0.20	0.1	40.00	3.1	58,019	44.49	106	
3	0.25以上0.50未満	56,477	—	—	56,477	0.40	0.3	40.06	2.8	32,267	57.13	90	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	43,682	—	—	43,682	1.72	0.2	40.00	2.9	42,574	97.46	300	
6	2.50以上10.00未満	7,360	—	—	7,360	6.66	0.0	40.00	2.0	9,889	134.36	196	
7	10.00以上100.00未満	2,060	—	—	2,060	18.41	0.0	40.00	2.5	4,060	197.08	151	
8	100.00（デフォルト）	265	—	—	265	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	106	
9	小計	452,447	—	—	452,447	0.56	1.2	40.57	2.6	190,727	42.15	1,018	794
合計（全てのポートフォリオ）		65,268,098	7,250,685	35.41	67,803,478	0.49	1,662.5	38.65	2.9	12,495,321	18.42	107,775	136,819

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（事業法人等向け）のデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（事業法人等向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

(単位：百万円、％、千件、年)

CR6		2023年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,804,845	33	75.00	2,815,074	0.00	0.0	33.13	2.3	26,710	0.94	16	
2	0.15以上0.25未満	1,064	1,120	75.00	1,830	0.20	0.0	33.14	1.3	455	24.90	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,805,910	1,153	75.00	2,816,904	0.00	0.0	33.13	2.3	27,166	0.96	18	22
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	23,581,794	261,807	75.69	23,779,979	0.00	0.1	44.99	1.1	142,921	0.60	174	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	12,564	0	75.00	12,564	0.29	0.0	45.00	3.6	8,746	69.60	16	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	23,594,359	261,807	75.69	23,792,544	0.00	0.1	44.99	1.1	151,667	0.63	191	439
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	495,287	—	—	515,965	0.05	0.0	31.20	2.4	90,592	17.55	90	
2	0.15以上0.25未満	42,800	9,000	75.00	49,550	0.20	0.0	33.14	1.2	12,070	24.36	33	
3	0.25以上0.50未満	11,170	7,575	86.79	17,745	0.49	0.0	33.14	1.2	7,162	40.36	29	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	5,777	2,182	89.89	7,739	1.51	0.0	33.14	1.0	4,921	63.58	38	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	555,034	18,757	81.49	590,999	0.09	0.0	31.45	2.3	114,747	19.41	192	329
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	274,431	134,445	75.00	375,265	0.05	0.0	47.67	2.3	108,497	28.91	104	
2	0.15以上0.25未満	21,667	—	—	21,667	0.20	0.0	74.76	1.4	12,333	56.92	33	
3	0.25以上0.50未満	8	—	—	8	0.49	0.0	45.00	1.0	4	51.86	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,249	—	—	2,249	0.97	0.0	45.00	3.0	2,207	98.14	9	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	298,356	134,445	75.00	399,190	0.07	0.0	49.12	2.2	123,043	30.82	147	74

(単位：百万円、％、千件、年)

CR6		2023年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,077,070	2,963,419	76.07	10,438,503	0.07	0.7	32.30	2.4	1,858,935	17.80	2,433	
2	0.15以上0.25未満	1,871,109	446,660	74.46	2,167,023	0.20	0.4	31.81	2.2	687,829	31.74	1,408	
3	0.25以上0.50未満	2,332,966	526,433	73.27	2,722,700	0.38	1.1	30.94	2.3	1,137,166	41.76	3,217	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	842,265	138,382	74.00	899,996	1.53	0.6	28.93	2.1	575,750	63.97	4,021	
6	2.50以上10.00未満	112,826	58,180	74.90	157,146	7.57	0.0	30.45	1.6	179,970	114.52	3,634	
7	10.00以上100.00未満	26,676	278	100.00	11,104	18.41	0.0	32.88	1.2	17,936	161.51	672	
8	100.00（デフォルト）	33,453	909	75.00	36,609	100.00	0.0	31.79	1.0	16,425	44.86	10,324	
9	小計	13,296,368	4,134,264	75.45	16,433,083	0.52	3.0	31.81	2.4	4,474,012	27.22	25,712	47,025
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	822,303	307,579	83.95	1,087,935	0.07	0.8	50.68	2.7	351,622	32.32	404	
2	0.15以上0.25未満	36,849	33,956	100.00	71,012	0.20	0.4	55.94	2.4	46,343	65.26	81	
3	0.25以上0.50未満	590,880	105,535	73.83	668,633	0.33	1.3	45.95	2.9	441,955	66.09	1,003	
4	0.50以上0.75未満	142,956	34,181	75.00	168,592	0.62	0.0	45.00	3.1	150,786	89.43	475	
5	0.75以上2.50未満	435,247	15,143	76.03	446,554	1.41	1.3	43.08	3.7	518,113	116.02	2,697	
6	2.50以上10.00未満	129,368	6,344	73.93	134,054	4.92	0.3	43.53	4.1	220,371	164.38	2,841	
7	10.00以上100.00未満	67,924	0	75.00	68,837	30.61	0.0	44.67	4.3	184,621	268.20	9,403	
8	100.00（デフォルト）	20,201	20	0.00	25,477	100.00	0.0	43.16	1.0	0	0.00	10,996	
9	小計	2,245,731	502,761	81.93	2,671,098	2.38	4.4	47.42	3.0	1,913,814	71.64	27,903	21,459
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	20,082	4,300	75.00	21,407	0.12	0.0	29.65	3.2	5,038	23.53	7	
2	0.15以上0.25未満	110,294	—	—	84,689	0.20	0.0	29.57	3.2	25,705	30.35	51	
3	0.25以上0.50未満	117,422	9,162	97.99	111,807	0.42	0.0	24.52	2.8	32,999	29.51	109	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	100,480	14,909	76.75	109,771	1.58	0.1	22.02	2.6	48,788	44.44	371	
6	2.50以上10.00未満	11,700	1,581	71.92	12,837	7.50	0.0	22.22	1.6	8,825	68.74	216	
7	10.00以上100.00未満	459	—	—	459	18.41	0.0	12.38	3.0	243	52.97	10	
8	100.00（デフォルト）	1,380	—	—	1,455	100.00	0.0	29.48	1.0	599	41.20	381	
9	小計	361,819	29,952	82.74	342,428	1.43	0.2	25.21	2.8	122,201	35.68	1,147	1,574
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	3,553	—	—	3,553	0.12	0.0	74.55	4.9	2,832	79.72	3	
2	0.15以上0.25未満	49	—	—	49	0.20	0.0	44.97	1.0	13	27.15	0	
3	0.25以上0.50未満	103,800	2,098	75.00	104,035	0.49	0.6	37.23	4.6	64,202	61.71	189	
4	0.50以上0.75未満	3,087	—	—	3,087	0.62	0.0	40.00	4.9	2,315	75.01	7	
5	0.75以上2.50未満	296,787	4,967	75.61	298,553	1.67	1.6	39.21	4.7	275,542	92.29	1,966	
6	2.50以上10.00未満	4,300	—	—	4,416	7.18	0.0	39.42	3.9	5,437	123.11	123	
7	10.00以上100.00未満	412	—	—	412	18.41	0.0	45.00	3.0	802	194.42	34	
8	100.00（デフォルト）	3,987	36	0.00	4,063	100.00	0.0	39.80	1.0	0	0.00	1,617	
9	小計	415,978	7,103	75.04	418,170	2.39	2.3	39.04	4.6	351,146	83.97	3,942	254

(単位：百万円、％、千件、年)

CR6		2023年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,371,123	151,604	75.04	1,484,897	0.08	0.3	27.87	4.1	359,319	24.19	367	
2	0.15以上0.25未満	149,769	37,511	75.00	177,903	0.20	0.0	28.09	3.2	63,160	35.50	102	
3	0.25以上0.50未満	998,285	198,773	75.18	1,147,741	0.31	0.2	26.01	4.3	503,682	43.88	961	
4	0.50以上0.75未満	173,200	42,191	73.27	204,115	0.65	0.0	25.29	4.2	112,575	55.15	336	
5	0.75以上2.50未満	317,992	66,587	73.05	366,640	1.49	0.0	24.68	3.1	220,345	60.09	1,326	
6	2.50以上10.00未満	38,371	37,597	73.09	65,854	3.80	0.0	23.59	4.4	55,883	84.85	618	
7	10.00以上100.00未満	140,888	14,830	75.00	152,011	21.86	0.0	33.21	3.1	261,789	172.21	11,184	
8	100.00（デフォルト）	2,391	－	－	2,397	100.00	0.0	37.55	1.0	1,257	52.43	799	
9	小計	3,192,022	549,097	74.58	3,601,562	1.39	0.8	26.97	4.0	1,578,013	43.81	15,696	5,294
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	4,883	－	－	4,883	0.09	0.2	45.00	1.0	825	16.89	1	
2	0.15以上0.25未満	212	－	－	212	0.20	0.0	45.00	1.0	64	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	5,573	－	－	5,573	0.33	0.2	45.00	1.0	2,297	41.21	8	
4	0.50以上0.75未満	753	－	－	753	0.65	0.0	45.00	1.0	451	60.01	2	
5	0.75以上2.50未満	1,127	－	－	1,127	1.35	0.0	45.00	1.0	921	81.72	6	
6	2.50以上10.00未満	77	－	－	77	4.96	0.0	45.00	1.0	99	129.34	1	
7	10.00以上100.00未満	1,197	－	－	1,197	19.09	0.0	45.00	1.0	2,482	207.20	102	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	13,825	－	－	13,825	1.99	0.7	45.00	1.0	7,142	51.66	124	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,072,100	－	－	704,367	0.06	0.2	90.00	5.0	806,739	114.53	－	
2	0.15以上0.25未満	142,923	－	－	102,642	0.20	0.1	90.00	5.0	150,194	146.32	－	
3	0.25以上0.50未満	76,682	－	－	52,664	0.36	0.3	90.00	5.0	95,635	181.59	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	22,246	968	75.00	19,946	1.63	0.2	90.00	5.0	60,646	304.04	－	
6	2.50以上10.00未満	4,705	－	－	4,143	7.20	0.0	90.00	5.0	17,322	418.03	－	
7	10.00以上100.00未満	3,466	－	－	2,402	18.41	0.0	90.00	5.0	15,146	630.47	－	
8	100.00（デフォルト）	424	－	－	315	100.00	0.0	90.00	5.0	3,553	1,125.00	－	
9	小計	1,322,551	968	75.00	886,482	0.25	1.0	90.00	5.0	1,149,238	129.64	－	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,597	－	－	8,597	0.10	0.0	33.14	3.6	2,573	29.93	2	
2	0.15以上0.25未満	5,000	－	－	5,000	0.20	0.0	33.14	3.5	2,003	40.07	3	
3	0.25以上0.50未満	15,325	570	75.00	15,753	0.41	0.0	30.34	3.4	7,880	50.02	19	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	43,614	－	－	43,614	1.50	0.0	33.10	3.6	38,132	87.43	217	
6	2.50以上10.00未満	5,776	－	－	5,776	7.77	0.0	33.14	1.3	6,908	119.59	148	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	4,359	－	－	4,359	100.00	0.0	33.14	1.0	2,042	46.86	1,281	
9	小計	82,673	570	75.00	83,100	6.67	0.0	32.59	3.3	59,541	71.65	1,673	6

(単位：百万円、％、千件、年)

CR6		2023年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	452	－	－	452	0.09	0.0	100.00	1.0	176	39.05	－	
2	0.15以上0.25未満	2,280	570	75.00	2,707	0.22	0.0	100.00	1.0	1,937	71.54	－	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	2,732	570	75.00	3,159	0.20	0.0	100.00	1.0	2,113	66.90	－	－
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	414,647	625	75.00	415,116	0.07	0.2	45.00	1.3	72,321	17.42	132	
2	0.15以上0.25未満	76,921	－	－	76,921	0.20	0.1	45.00	1.0	23,752	30.87	70	
3	0.25以上0.50未満	137,788	－	－	137,788	0.38	1.2	45.00	1.2	65,580	47.59	238	
4	0.50以上0.75未満	3,815	－	－	3,815	0.62	0.0	45.00	4.9	4,049	106.12	10	
5	0.75以上2.50未満	90,513	－	－	90,513	1.54	3.7	45.00	1.2	77,516	85.64	627	
6	2.50以上10.00未満	408	－	－	408	6.60	0.0	45.00	1.0	600	147.07	12	
7	10.00以上100.00未満	782	5,981	75.00	5,268	14.17	0.0	45.00	4.5	12,633	239.77	335	
8	100.00（デフォルト）	4,923	－	－	4,923	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	2,215	
9	小計	729,800	6,606	75.00	734,754	1.10	5.3	45.00	1.3	256,453	34.90	3,644	502
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	515,734	6,008	75.00	520,240	0.07	0.6	83.95	1.3	154,143	29.62	38	
2	0.15以上0.25未満	50,971	－	－	50,971	0.21	0.1	93.37	1.3	35,524	69.69	5	
3	0.25以上0.50未満	8,061	598	75.00	8,509	0.40	0.0	65.28	2.1	6,990	82.15	8	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	2,427	－	－	2,427	1.02	0.0	90.71	1.3	3,603	148.45	2	
6	2.50以上10.00未満	954	－	－	954	3.54	0.0	99.99	1.0	2,464	258.33	0	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	578,148	6,606	75.00	583,103	0.09	0.8	84.55	1.3	202,726	34.76	55	－
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	15,131	－	－	15,131	0.29	21.0	72.13	－	5,754	38.02	32	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	15,131	－	－	15,131	0.29	21.0	72.13	－	5,754	38.02	32	41

三井住友トラストグループ
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

三井住友トラストグループ
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、％、千件、年)

CR6		2023年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	37,149	26.78	9,949	0.09	40.8	58.92	—	338	3.40	5	
2	0.15以上0.25未満	48,024	670,249	11.22	123,273	0.21	183.8	71.83	—	10,148	8.23	193	
3	0.25以上0.50未満	20,210	1,011,570	7.13	92,427	0.35	126.3	76.35	—	11,867	12.84	247	
4	0.50以上0.75未満	43,877	279,755	11.22	75,285	0.53	90.4	71.83	—	12,688	16.85	288	
5	0.75以上2.50未満	11,436	190,801	12.30	34,914	1.09	98.0	70.86	—	9,982	28.59	271	
6	2.50以上10.00未満	33,901	61,669	11.85	41,211	4.92	39.2	71.96	—	33,920	82.30	1,461	
7	10.00以上100.00未満	209	1,277	10.06	337	54.90	0.4	69.97	—	593	175.85	133	
8	100.00（デフォルト）	154	4,604	7.66	7,197	100.00	7.9	72.31	—	8,158	113.35	4,552	
9	小計	157,814	2,257,078	9.75	384,596	2.80	587.0	72.52	—	87,698	22.80	7,153	8,738
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,246,304	12,817	100.00	4,259,122	0.10	140.2	15.61	—	158,776	3.72	673	
2	0.15以上0.25未満	2,278,048	19	100.00	2,278,068	0.16	100.5	16.41	—	130,190	5.71	619	
3	0.25以上0.50未満	3,664,257	863	100.00	3,665,130	0.32	219.7	15.82	—	327,101	8.92	1,862	
4	0.50以上0.75未満	69,295	—	—	69,295	0.68	5.1	20.65	—	13,900	20.05	98	
5	0.75以上2.50未満	99,322	19	100.00	99,341	0.86	10.0	18.45	—	20,855	20.99	158	
6	2.50以上10.00未満	8,146	—	—	8,146	7.36	0.2	12.57	—	4,078	50.06	75	
7	10.00以上100.00未満	59,239	7	100.00	59,247	19.48	3.3	16.61	—	54,868	92.60	1,933	
8	100.00（デフォルト）	26,296	9	100.00	26,817	100.00	1.6	17.13	—	7,624	28.43	3,984	
9	小計	10,450,911	13,737	100.00	10,465,170	0.57	481.0	15.93	—	717,395	6.85	9,405	26,528
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	19,533	21.44	4,188	0.09	17.5	17.98	—	180	4.29	0	
2	0.15以上0.25未満	182,069	—	—	182,069	0.23	53.3	69.59	—	57,834	31.76	303	
3	0.25以上0.50未満	172,364	—	—	172,364	0.36	65.3	39.40	—	41,522	24.08	258	
4	0.50以上0.75未満	411,074	120,980	27.28	444,417	0.55	230.9	35.00	—	120,853	27.19	901	
5	0.75以上2.50未満	171,332	7,564	99.73	178,876	1.26	94.3	61.02	—	120,082	67.13	1,406	
6	2.50以上10.00未満	44,472	14,936	37.86	50,128	6.19	35.2	35.04	—	26,792	53.44	1,103	
7	10.00以上100.00未満	2,984	649	94.57	3,629	38.59	0.7	35.22	—	2,949	81.26	605	
8	100.00（デフォルト）	8,211	1,871	30.09	17,117	100.00	9.7	49.28	—	7,764	45.35	7,814	
9	小計	992,509	165,534	31.15	1,052,792	2.60	507.2	46.29	—	377,979	35.90	12,393	12,916
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	195,247	—	—	195,247	0.08	0.4	45.00	2.5	48,733	24.95	71	
2	0.15以上0.25未満	131,282	—	—	131,282	0.20	0.1	45.00	3.4	69,678	53.07	120	
3	0.25以上0.50未満	60,302	—	—	60,302	0.39	0.3	45.00	2.5	37,692	62.50	106	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	35,628	—	—	35,628	1.70	0.2	45.00	2.6	36,110	101.35	272	
6	2.50以上10.00未満	8,482	—	—	8,482	6.92	0.0	45.00	1.9	13,278	156.53	264	
7	10.00以上100.00未満	14,871	—	—	14,871	18.41	0.0	45.00	3.9	36,584	246.00	1,232	
8	100.00（デフォルト）	271	—	—	850	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	382	
9	小計	446,085	—	—	446,664	1.21	1.2	45.00	2.8	242,077	54.19	2,451	2,097
合計（全てのポートフォリオ）		61,557,763	8,091,014	56.58	65,734,765	0.51	1,617.2	36.57	2.0	11,963,935	18.20	111,886	127,304

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

CR7		2024年9月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	57,241	57,241
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	27,283	27,283
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	282,713	282,713
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	6,560,497	6,560,497
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	687,032	687,032
7	特定貸付債権－FIRB	771,349	771,349
8	特定貸付債権－AIRB	1,627,480	1,627,480
9	リテール－適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー	81,770	81,770
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	783,260	783,260
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	396,535	396,535
12	購入債権－FIRB	402,563	402,563
13	購入債権－AIRB	—	—
14	合計	11,677,728	11,677,728

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が変更されております。

(単位：百万円)

CR7		2023年9月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	151,667	151,667
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	26,258	26,258
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	123,043	123,043
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	112,220	112,220
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,264,961	2,264,961
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,599,647	4,599,647
7	特定貸付債権－FIRB	788,958	788,958
8	特定貸付債権－AIRB	1,578,013	1,578,013
9	リテール－適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー	87,698	87,698
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	717,395	717,395
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	377,979	377,979
12	株式－FIRB	1,475,783	1,475,783
13	株式－AIRB	—	—
14	購入債権－FIRB	464,934	464,934
15	購入債権－AIRB	61,655	61,655
16	合計	12,830,218	12,830,218

(注) 1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

（単位：百万円、％）

CR10		2024年9月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク ・アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	124	－	90%	－	124	－	－	124	111	0
可（Satisfactory）		729	－	115%	－	－	－	729	729	839	20
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		854	－	－	－	124	－	729	854	951	21
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%				－	－	－	
	2.5年以上	－	710	95%				284	269	1	
良（Good）	2.5年未満	5,509	749	95%				5,808	5,518	23	
	2.5年以上	4,704	26,759	120%				15,408	18,489	61	
可（Satisfactory）		89,519	80,620	140%				121,767	170,474	3,409	
弱い（Weak）		161,121	166,862	250%				227,866	569,666	18,229	
デフォルト（Default）		－	－	－				－	－	－	
合計		260,854	275,701	－				371,135	764,418	21,724	

（注）1. 2024年3月末から上記のとおり様式が変更されております。

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

CR10		2023年9月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク ・アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	177	－	90%	－	177	－	－	177	159	1
可（Satisfactory）		6,078	－	115%	3,074	－	－	3,004	6,078	6,990	170
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		6,256	－	－	3,074	177	－	3,004	6,256	7,150	171
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	9,413	2,832	70%				11,537	8,076	46	
	2.5年以上	9,155	13,678	95%				19,414	18,443	77	
良（Good）	2.5年未満	49,536	15,951	95%				61,500	58,425	246	
	2.5年以上	23,430	32,052	120%				47,470	56,964	189	
可（Satisfactory）		58,092	256,617	140%				250,555	350,778	7,015	
弱い（Weak）		45,570	89,628	250%				112,791	281,978	9,023	
デフォルト（Default）		－	－	－				－	－	－	
合計		195,198	410,761	－				503,269	774,665	16,598	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額		
簡易手法－上場株式		13,977	7,529	300%				21,507	64,523		
簡易手法－非上場株式		55,368	13,515	400%				65,505	262,021		
内部モデル手法		－	－	－				－	－		
合計		69,346	21,045	－				87,013	326,544		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資本 比率告示第百四十四条第一項 ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用さ れる株式等エクスポージャー		－	－	100%				－	－		

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

CCR1		2024年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	153,570	473,580		1.4	878,010	354,512
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					148,117	31,874
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						386,386

(単位：百万円)

CCR1		2023年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	960,548	863,543			1,824,092	468,784
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					877,021	163,220
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						632,004

CVA1：限定的なBA-CVA

2024年9月末
該当ありません。

CVA2：完全なBA-CVA

(単位：百万円)

CVA2		2024年9月末	
項番		イ	
		CVAリスク相当額	
1	K Reduced		37,317
2	K Hedged		37,317
3	合計		37,317

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

CCR2		2023年9月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,540,171	691,216
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,540,171	691,216

CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

2024年9月末
該当ありません。

CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額変動表

2024年9月末
該当ありません。

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CCR3		2024年9月末													
項番	業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	11,467	25,036	—	40	—	—	—	—	—	3,339	—	39,884
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,006	—	—	—	8,006
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	11,467	25,036	—	40	—	—	—	8,006	—	3,339	—	47,891

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおりの様式が変更されております。

(単位：百万円)

CCR3		2023年9月末									
項番	業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）									
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	716,277	—	—	—	—	—	716,277	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	1,494	—	—	1,494
14	合計	—	—	716,277	—	—	—	1,494	—	—	717,772

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

CCR4：内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2024年9月末						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の 数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	35,367	0.00	0.0	45.00	2.0	893	2.52
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	35,367	0.00	0.0	45.00	2.0	893	2.52
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	427,454	0.05	0.1	45.70	2.2	113,757	26.61
2	0.15以上0.25未満	1,309	0.23	0.0	45.00	1.2	603	46.10
3	0.25以上0.50未満	6,653	0.28	0.0	45.00	4.9	6,915	103.94
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	335	1.09	0.0	45.00	1.0	254	76.09
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	435,751	0.06	0.1	45.69	2.2	121,532	27.89
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	253,554	0.06	0.3	47.67	2.5	69,370	27.35
2	0.15以上0.25未満	27,121	0.20	0.0	40.26	2.9	12,045	44.41
3	0.25以上0.50未満	15,679	0.36	0.1	40.05	3.0	9,172	58.49
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	10,046	1.65	0.0	40.06	3.1	10,351	103.02
6	2.50以上10.00未満	383	4.49	0.0	40.00	3.5	532	139.04
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	58	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00
9	小計	306,844	0.16	0.5	46.37	2.6	101,472	33.06
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	766	0.12	0.0	40.00	3.4	274	35.77
2	0.15以上0.25未満	2,250	0.20	0.0	40.00	4.3	997	44.30
3	0.25以上0.50未満	605	0.44	0.0	40.00	3.4	382	63.24
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	322	1.87	0.0	40.00	1.3	266	82.63
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,945	0.36	0.0	40.00	3.7	1,921	48.69
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	72,178	0.08	0.1	40.05	4.5	26,204	36.30
2	0.15以上0.25未満	44,654	0.24	0.0	40.00	4.9	28,881	64.67
3	0.25以上0.50未満	29,186	0.30	0.0	40.00	4.7	20,341	69.69
4	0.50以上0.75未満	10,177	0.58	0.0	40.00	4.9	9,365	92.02
5	0.75以上2.50未満	7,605	1.23	0.0	40.00	4.9	8,711	114.53
6	2.50以上10.00未満	28,449	2.98	0.0	40.00	4.9	40,133	141.06
7	10.00以上100.00未満	1,957	12.85	0.0	40.00	4.6	4,088	208.92
8	100.00（デフォルト）	2,116	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00
9	小計	196,326	1.84	0.3	40.02	4.7	137,727	70.15
合計（全てのポートフォリオ）		978,236	0.45	1.1	44.71	2.8	363,546	37.16

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的的内部格付手法を適用しております。

(単位：百万円、％、千件、年)

CCR4		2023年9月末						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の 数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	17,382	0.01	0.0	26.20	2.4	1,671	9.61
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	17,382	0.01	0.0	26.20	2.4	1,671	9.61
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	739,064	0.04	0.1	24.10	2.5	143,779	19.45
2	0.15以上0.25未満	92	0.20	0.0	21.32	3.4	60	64.65
3	0.25以上0.50未満	29,274	0.28	0.0	10.24	3.5	24,119	82.39
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	768	2.03	0.0	45.00	3.5	987	128.50
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	769,200	0.05	0.1	22.93	2.5	168,946	21.96
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	712,660	0.03	0.3	23.11	1.4	98,687	13.84
2	0.15以上0.25未満	16,334	0.20	0.0	44.02	2.5	7,290	44.63
3	0.25以上0.50未満	27,156	0.35	0.1	45.00	1.7	13,497	49.70
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3,674	1.39	0.0	45.00	3.0	3,886	105.78
6	2.50以上10.00未満	598	5.12	0.0	45.00	1.1	807	134.85
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	7	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00
9	小計	760,432	0.06	0.6	23.83	1.4	124,169	16.32
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	28,154	0.10	0.1	45.00	3.9	11,911	42.30
2	0.15以上0.25未満	961	0.20	0.0	45.00	4.6	621	64.67
3	0.25以上0.50未満	22,035	0.30	0.1	45.00	4.8	17,428	79.09
4	0.50以上0.75未満	18,272	0.65	0.0	45.00	4.7	19,242	105.31
5	0.75以上2.50未満	34,218	1.16	0.0	45.00	4.6	42,443	124.03
6	2.50以上10.00未満	31,145	3.11	0.0	45.00	4.7	49,205	157.98
7	10.00以上100.00未満	19,033	30.79	0.0	45.00	4.6	48,605	255.37
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	153,821	4.84	0.3	45.00	4.6	189,460	123.16
合計（全てのポートフォリオ）		1,700,837	0.49	1.0	24.46	2.2	484,248	28.47

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。
2. 「事業法人向けエクスポージャー」には「中堅中小企業向けエクスポージャー」を含めております。

(単位：百万円)

CCR5		2024年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	85,613	523,102	6,950	492,038	139,623	812,402
2	現金（外国通貨）	－	254,953	－	212,810	2,503,866	－
3	国内ソブリン債	5,199	63,439	7,415	88,616	285,904	308,874
4	その他ソブリン債	4,599	－	－	－	1,283,318	4,679,171
5	政府関係機関債	－	－	－	－	－	－
6	社債	－	－	－	－	172,462	480
7	株式	－	－	－	12,385	1,587,689	651,913
8	その他担保	－	－	－	－	－	－
9	合計	95,412	841,495	14,365	805,851	5,972,865	6,452,843

(単位：百万円)

CCR5		2023年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	－	511,379	－	762,901	110,028	472,875
2	現金（外国通貨）	－	1,083,716	－	588,873	1,378,219	1,846
3	国内ソブリン債	6,250	39,211	15,485	59,610	190,148	326,117
4	その他ソブリン債	6,296	－	－	－	895,144	3,581,359
5	政府関係機関債	－	－	－	－	221,738	72,543
6	社債	－	－	－	－	183,499	－
7	株式	－	－	－	8,346	1,600,291	723,889
8	その他担保	－	－	－	－	－	－
9	合計	12,546	1,634,307	15,485	1,419,731	4,579,068	5,178,630

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6		2024年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	19,600	19,600
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	1,588	－
3	トータル・リターン・スワップ	16,938	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	38,126	19,600
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	344	436
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 1,843	－

(単位：百万円)

CCR6		2023年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	21,600	21,600
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	53,988	－
3	トータル・リターン・スワップ	－	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	75,588	21,600
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	10	541
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 1,269	△ 10

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR8		2024年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		21,985
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	126,208	2,524
3		(i) 派生商品取引（上場以外）	1,094
4		(ii) 派生商品取引（上場）	727
5		(iii) レポ形式の取引	702
6		(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	195,309	3,906
9	事前拋出された清算基金	49,790	15,555
10	未拋出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	－	－
13		(i) 派生商品取引（上場以外）	－
14		(ii) 派生商品取引（上場）	－
15		(iii) レポ形式の取引	－
16		(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拋出された清算基金	－	－
20	未拋出の清算基金	－	－

(単位：百万円)

CCR8		2023年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		70,897
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	1,854,273	37,085
3		(i) 派生商品取引（上場以外）	1,666,304
4		(ii) 派生商品取引（上場）	84,863
5		(iii) レポ形式の取引	103,105
6		(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	288,085	5,761
9	事前拋出された清算基金	41,653	28,049
10	未拋出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	－	－
13		(i) 派生商品取引（上場以外）	－
14		(ii) 派生商品取引（上場）	－
15		(iii) レポ形式の取引	－
16		(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拋出された清算基金	－	－
20	未拋出の清算基金	－	－

(単位：百万円)

SEC1		2024年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	85,410	－	85,410	320,776	－	320,776	303,148	－	303,148
2	担保付住宅ローン	85,410	－	85,410	16,730	－	16,730	127,533	－	127,533
3	クレジットカード債権	－	－	－	40,885	－	40,885	53,506	－	53,506
4	その他リテールに係る エクスポージャー	－	－	－	263,161	－	263,161	122,108	－	122,108
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	184	－	184	2,051,324	－	2,051,324
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	2,051,324	－	2,051,324
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	184	－	184	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(単位：百万円)

SEC1		2023年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	85,268	－	85,268	309,078	－	309,078	182,015	－	182,015
2	担保付住宅ローン	85,268	－	85,268	18,000	－	18,000	143,435	－	143,435
3	クレジットカード債権	－	－	－	41,433	－	41,433	26,530	－	26,530
4	その他リテールに係る エクスポージャー	－	－	－	249,644	－	249,644	12,048	－	12,048
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	8,175	－	8,175	3,598	－	3,598	1,276,757	－	1,276,757
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	1,276,757	－	1,276,757
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	8,175	－	8,175	3,598	－	3,598	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2024年9月末
該当ありません。

2023年9月末
該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

SEC3		2024年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）						
		証券化				再証券化				証券化				再証券化		
				裏付けとなる リートール	ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなる リートール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	148,553	148,553	148,553	148,369	184	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	239,729	239,729	239,729	239,729	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,231	15,231	15,231	15,231	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,855	2,855	2,855	2,855	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	405,485	405,485	405,485	405,301	184	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	885	885	885	885	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	102,357	102,357	102,357	102,357	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	137	137	137	137	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	13	13	13	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,188	8,188	8,188	8,188	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11	11	11	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

SEC3		2023年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）						
		証券化				再証券化				証券化				再証券化		
				裏付けとなる リートール	ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなる リートール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	192,504	192,504	192,504	188,906	3,598	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	171,768	171,768	171,768	171,768	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28,762	28,762	28,762	28,762	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	13,077	13,077	13,077	4,902	8,175	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6	6	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	404,264	404,264	404,264	392,490	11,773	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,849	1,849	1,849	1,849	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6	6	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	143,349	143,349	143,349	113,287	30,062	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	448	448	448	448	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	83	83	83	83	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,467	11,467	11,467	9,062	2,404	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	35	35	35	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	6	6	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
（自金融機関が投資家である場合）

（単位：百万円）

SEC4		2024年9月末															
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
				証券化			再証券化				証券化			再証券化			
					裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,167,619	2,167,619	2,167,619	235,438	1,932,181	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	56,578	56,578	56,578	49,437	7,140	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	84,314	84,314	84,314	7,372	76,942	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	45,960	45,960	45,960	10,900	35,060	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,300,669	2,300,669	2,300,669	249,345	2,051,324	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	53,803	53,803	53,803	53,803	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	329,919	329,919	329,919	42,529	287,390	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	25,624	25,624	25,624	25,624	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	26,393	26,393	26,393	3,402	22,991	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,049	2,049	2,049	2,049	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

SEC4		2023年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
			裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,411,699	1,411,699	1,411,699	150,085	1,261,613	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	20,464	20,464	20,464	5,320	15,143	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,108	23,108	23,108	23,108	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,500	3,500	3,500	3,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,432,242	1,432,242	1,432,242	155,484	1,276,757	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	26,530	26,530	26,530	26,530	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	212,438	212,438	212,438	28,840	183,598	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	15,003	15,003	15,003	15,003	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16,995	16,995	16,995	2,307	14,687	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,200	1,200	1,200	1,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2024年9月末
項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	53,717
2	株式リスク	574
3	コモディティ・リスク	3
4	外国為替リスク	20,997
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	1,442
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	－
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	－
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	2,678
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	－
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	－
11	残余リスク・アドオン	3,178
	その他	－
12	合計	82,592

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が変更されております。

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2023年9月末
項番		リスク・アセット （リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	39,521
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	－
3	外国為替リスクの額	76,859
4	コモディティ・リスクの額	11
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	－
6	デルタ・プラス法により算出した額	－
7	シナリオ法により算出した額	－
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	－
9	合計	116,391

MR2：内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳

2024年9月末
該当ありません。

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

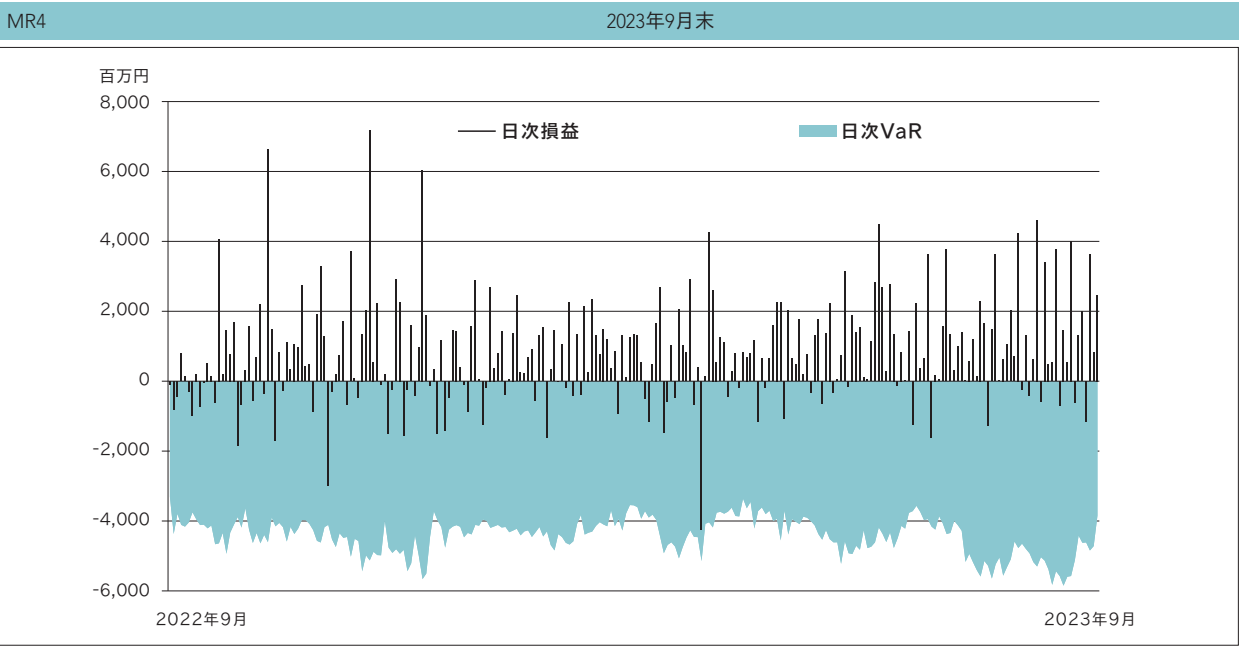
2024年9月末
該当ありません。

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

MR3		2023年9月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	17,530
2	平均値	12,426
3	最小値	8,753
4	期末	10,020
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	39,040
6	平均値	30,286
7	最小値	23,065
8	期末	37,854
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	－
10	平均値	－
11	最小値	－
12	期末	－
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	－
14	平均値	－
15	最小値	－
16	期末	－
17	フロア（修正標準的方式）	－

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



(注) 1. 上記のとおり、報告期間において、バック・テストの超過は発生しておりません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末
1	上方パラレルシフト	125,746	72,606	△ 93,292	△ 84,363
2	下方パラレルシフト	—	105	87,912	80,768
3	スティープ化	57,561	48,341		
4	フラット化	5,934	1,572		
5	短期金利上昇	37,463	10,147		
6	短期金利低下	7,575	3,595		
7	最大値	125,746	72,606	87,912	80,768
		ホ		ヘ	
		2024年9月末		2023年9月末	
8	Tier1 資本の額	3,006,825		2,894,472	

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、％)

CCyB1	2024年9月末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	158,867		
ベルギー	0.50%	12,956		
フランス	1.00%	44,544		
ドイツ	0.75%	27,089		
香港	1.00%	13,652		
韓国	1.00%	6,709		
ルクセンブルク	0.50%	98,079		
オランダ	2.00%	78,454		
スウェーデン	2.00%	3,289		
英国	2.00%	287,806		
小計		731,449		
合計		17,657,015	0.05%	11,433

(注) 1. 国・地域別の信用リスク・アセットの額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。

2. 各金融当局が定める比率が零を超えた8つの国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

(単位：百万円、％)

CCyB1	2023年9月末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	175,977		
フランス	0.50%	95,529		
ドイツ	0.75%	33,871		
香港	1.00%	24,199		
ルクセンブルク	0.50%	143,321		
オランダ	1.00%	102,813		
スウェーデン	2.00%	3,344		
英国	2.00%	412,728		
小計		991,786		
合計		19,530,946	0.06%	14,585

(注) 1. 国・地域別の信用リスク・アセットの額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。

2. 各金融当局が定める比率が零を超えた8つの国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

OR1												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		2024年 9月末	2023年 9月末	2022年 9月末	2021年 9月末	2020年 9月末	2019年 9月末	2018年 9月末	2017年 9月末	2016年 9月末	2015年 9月末	直近10年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	1,669	5,457	3,460	116	266	84	590	801	259	570	1,327
2	損失の件数	27	21	20	17	25	17	15	15	18	14	18
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	1,669	5,457	3,460	116	266	84	590	801	259	570	1,327
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	1,617	5,403	3,383	71	188	12	557	762	209	521	1,272
7	損失の件数	17	7	5	4	6	1	7	5	5	5	6
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	1,617	5,403	3,383	71	188	12	557	762	209	521	1,272
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

2. 2024年9月末において内損データの承認基準を満たさない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いております。

OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

OR2				
項番		イ	ロ	ハ
		2024年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	ILDC	247,707		
2	資金運用収益	1,356,386	1,104,443	681,134
3	資金調達費用	1,518,748	1,137,046	464,210
4	金利収益資産	69,114,033	64,536,878	59,864,784
5	受取配当金	29,522	17,039	30,441
6	SC	616,818		
7	役務取引等収益	626,199	578,642	573,950
8	役務取引等費用	112,655	103,982	108,559
9	その他業務収益	8,435	8,628	11,444
10	その他業務費用	19,459	22,919	20,721
11	FC	291,967		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	144,645	33,525	△ 56,390
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	293,227	224,329	105,897
14	BI	1,156,494		
15	BIC	167,474		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	1,156,494		
17	除外特例によって除外したBI	－		

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

OR3		2024年9月末
項番		
1	BIC	167,474
2	ILM	0.72
3	オペレーショナル・リスク相当額	120,922
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	1,511,525

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

ENC1		2024年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化エクス ポージャーの額
1	現金預け金	－	25,372,039	25,372,039	－
2	コールローン及び買入手形	－	36,000	36,000	－
3	買現先勘定	－	288,417	288,417	－
4	債券貸借取引支払保証金	－	523,985	523,985	－
5	買入金銭債権	－	921,186	921,186	337,529
6	特定取引資産	－	1,667,643	1,667,643	－
7	金銭の信託	－	32,187	32,187	－
8	有価証券	5,740,628	4,579,280	10,319,908	780,303
9	貸出金	4,503,693	27,463,901	31,967,594	818,148
10	外国為替	－	45,217	45,217	－
11	リース債権及びリース投資資産	20,173	699,803	719,976	－
12	その他資産	1,115,700	1,949,947	3,065,647	14,150
13	有形固定資産	－	222,150	222,150	－
14	無形固定資産	－	46,220	46,220	－
15	退職給付に係る資産	－	106,220	106,220	－
16	繰延税金資産	－	6,768	6,768	－
17	支払承諾見返	－	582,211	582,211	－
18	貸倒引当金	－	△ 118,295	△ 118,295	－
19	合計	11,380,195	64,424,885	75,805,080	1,950,130

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

CMS2		2024年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	88,294	31,247	111,673	54,626
	うち、我が国の地方公共団体向け	5,609	—	5,609	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	8,888	11,598	18,948	21,658
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	12,270	4,206	12,270	4,206
	うち、我が国の政府関係機関向け	10,811	12,483	10,811	12,483
	うち、地方三公社向け	88	14	88	14
2	金融機関等向けエクスポージャー	289,802	495,285	395,786	601,269
3	株式等向けエクスポージャー	1,392,236	1,149,126	1,415,963	1,172,853
4	購入債権	402,563	645,575	402,563	645,575
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	6,964,521	12,395,762	7,358,447	12,789,688
	うち、基礎的内部格付手法適用分	6,405,515	11,383,928	6,799,441	11,777,854
	うち、先進的内部格付手法適用分	559,005	1,011,834	559,005	1,011,834
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	462,877	661,489	466,285	664,897
	うち、基礎的内部格付手法適用分	335,492	450,514	338,900	453,922
	うち、先進的内部格付手法適用分	127,384	210,974	127,384	210,974
7	居住用不動産向けエクスポージャー	783,260	3,880,351	783,260	3,880,351
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	81,770	158,703	81,770	158,703
9	その他リテール向けエクスポージャー	396,535	723,334	396,535	723,334
10	特定貸付債権	2,398,829	3,827,739	2,427,623	3,856,532
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,204,441	1,354,158	1,204,441	1,354,158
11	合計	13,260,691	23,968,614	13,839,909	24,547,832

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。
2. 本計表は、標準的手法が適用されるエクスポージャーを内部格付手法のポートフォリオに分類して集計しておりますが、この分類基準の概要は下表のとおりです。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向け、外国の中央政府及び中央銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、我が国の政府関係機関向け
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け
株式等向けエクスポージャー	株式等
購入債権	該当ありません
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）	法人等向け
中堅中小企業向けエクスポージャー	中堅中小企業等向け
居住用不動産向けエクスポージャー	該当ありません
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	該当ありません
その他リテール向けエクスポージャー	該当ありません
特定貸付債権	特定貸付債権向け
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	該当ありません

(単位：百万円)

LR1			
項番（国際様式（LR1）の該当番号）	項目	2024年9月末	2023年9月末
1	連結貸借対照表における総資産の額	76,949,032	
2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	22,674,159	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額（△）		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 1,456,421	
8a	デリバティブ取引等に関する額	1,453,330	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	2,909,752	
9	レポ取引等に関する調整額	183,224	
9a	レポ取引等に関する額	995,626	
9b	レポ取引等に関する額（△）	812,402	
10	オフ・バランス取引に関する額	3,491,447	
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	—	
12	その他の調整項目	△ 1,160,771	
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	379,856	
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	582,211	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	198,703	
12e	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	—	
13	総エクスポージャーの額	55,332,351	

(単位：百万円、％)

LR2			
項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目	2024年9月末	2023年9月末
オン・バランス資産の額（1）			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	49,970,506	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	198,703	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）	—	
5	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	—	
6	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	379,856	
7	オン・バランス資産の額（イ）	49,391,946	
デリバティブ取引等に関する額（2）			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	185,503	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	1,267,826	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	19,600	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	19,600	
13	デリバティブ取引等に関する額（ロ）	1,453,330	

(単位：百万円、％)

LR2			
項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目	2024年9月末	2023年9月末
レポ取引等に関する額（3）			
14	レポ取引等に関する資産の額	812,402	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（Δ）	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	183,224	
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額（ハ）	995,626	
オフ・バランス取引に関する額（4）			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	8,922,990	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（Δ）	5,431,542	
22	オフ・バランス取引に関する額（ニ）	3,491,447	
持株レバレッジ比率（5）			
23	資本の額（ホ）	3,006,825	
24	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））（ヘ）	55,332,351	
25	持株レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	5.43%	
26	適用する所要持株レバレッジ比率	3.15%	
27	適用する所要持株レバレッジ・バッファー比率	—%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率（6）			
	総エクスポージャーの額（ヘ）	55,332,351	
	日本銀行に対する預け金の額	22,674,159	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額（ヘ´）	78,006,510	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ´））	3.85%	
平均値の開示（7）			
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値（（ト）＋（チ））	833,462	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値（ト）	833,462	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値（Δ）（チ）	—	
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値（（リ）＋（ヌ））	812,402	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値（リ）	812,402	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値（Δ）（ヌ）	—	
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）（ル）	55,353,410	
30a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）（ヲ）	78,027,570	
31	持株レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）（（ホ）／（ル））	5.43%	
31a	持株レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）（（ホ）／（ヲ））	3.85%	

(注) 1. 当社は持株レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が持株レバレッジ比率そのものや持株レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。
2. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

(単位：百万円、％)

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目	2024年9月末	2023年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		47,354,996
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		53,646,199
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（Δ）		—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（Δ）		6,291,203
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（Δ）		300,487
3		オン・バランス資産の額（イ）		47,054,508
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		1,368,060
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		1,264,665
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		1,260,774
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（Δ）		25,020
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（Δ）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		21,600
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（Δ）		21,600
11	4	デリバティブ取引等に関する額（ロ）		3,868,479
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		582,904
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（Δ）		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		253,618
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額（ハ）		836,522
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		9,193,279
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（Δ）		5,486,376
19	6	オフ・バランス取引に関する額（ニ）		3,706,903
持株レバレッジ比率				
20		資本の額（ホ）		2,894,472
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））（ヘ）		55,466,415
22		持株レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		5.21%
		適用する所要持株レバレッジ比率		3.00%
		適用する所要持株レバレッジ・バッファー比率		—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額（ヘ）		55,466,415
		日本銀行に対する預け金の額		19,498,955
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額（ヘ´）		74,965,370
		日本銀行に対する預け金を算入場合の持株レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ´））		3.86%

(注) 1. 当社は持株レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が持株レバレッジ比率そのものや持株レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2024年度第2四半期		2024年度第1四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	23,940,580		21,543,720	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	19,019,421	1,748,909	19,055,559	908,953
3	うち、安定預金の額	2,190,617	65,718	1,767,155	53,014
4	うち、準安定預金の額	16,828,804	1,683,191	8,555,991	855,938
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,813,666	12,331,155	15,614,898	12,072,378
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,414,145	7,931,634	11,477,225	7,934,705
8	うち、負債性有価証券の額	4,399,521	4,399,521	4,137,672	4,137,672
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		3,388		3,464
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	7,409,561	2,659,295	7,355,879	2,449,020
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	902,508	902,508	736,314	736,314
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,507,052	1,756,786	6,619,565	1,712,706
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	407,987	219,136	525,519	433,835
15	偶発事象に係る資金流出額	923,077	22,962	842,754	21,366
16	資金流出合計額		16,984,848		15,889,019
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	256,568	—	173,575	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,498,239	1,640,580	2,684,144	1,811,407
19	その他資金流入額	796,406	552,238	714,473	476,791
20	資金流入合計額	3,551,214	2,192,819	3,572,192	2,288,199
連結流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		23,940,580		21,543,720
22	純資金流出額		14,792,029		13,600,820
23	連結流動性カバレッジ比率		161.8		158.4
24	平均値計算用データ数		62		62

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- (2) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準（100％）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
- (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- (4) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、告示に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。
なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次平均値の算出にあたり月次データ又は四半期次データを使用しております。

連結安定調達比率に関する開示事項

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（１）						
1	資本の額	3,421,332	－	－	311,000	3,732,332
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,421,332	－	－	252,684	3,674,016
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	－	－	－	58,315	58,315
4	個人及び中小企業等からの資金調達	18,884,904	－	－	－	17,104,626
5	うち、安定預金等の額	2,164,253	－	－	－	2,056,040
6	うち、準安定預金等の額	16,720,651	－	－	－	15,048,586
7	ホールセール資金調達	4,668,030	27,257,208	6,417,042	9,820,230	18,508,781
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－	－
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,668,030	27,257,208	6,417,042	9,820,230	18,508,781
10	相互に関係する資産がある負債	－	－	－	－	－
11	その他の負債	644,875	1,234,342	49,054	644,700	42,911
12	うち、デリバティブ負債の額				637,796	
13	うち、上記に含まれない負債の額	644,875	1,234,342	49,054	6,904	42,911
14	利用可能安定調達額合計					39,388,653
所要安定調達額（２）						
15	流動資産の額					1,364,109
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	－	－	－	－	－
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	266,140	5,775,001	2,556,260	28,241,301	27,027,644
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	－	812,402	－	－	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	115,212	1,508,042	657,485	2,758,835	3,416,982
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	14,219	3,031,646	1,642,530	13,106,894	13,490,386
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	346,218	139,113	103,265	316,935
22	うち、住宅ローン債権	－	219,422	219,710	9,789,190	7,679,409
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	145,281	145,282	5,316,671	3,721,968
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	136,707	203,487	36,535	2,586,381	2,440,866
25	相互に関係する負債がある資産	－	－	－	－	－
26	その他の資産等	1,815,109	146,104	6,869	2,813,252	4,378,084
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	－				－
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				421,927	358,638
29	うち、デリバティブ資産の額				－	－
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				56,281	56,281
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,815,109	146,104	6,869	2,335,042	3,963,163
32	オフ・バランス取引				7,384,539	574,333
33	所要安定調達額合計					33,344,172
34	連結安定調達比率					118.1%

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項
当社連結における安定調達比率は、2021年9月末の規制適用以降、概ね安定的に推移しております。
- (2) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項
当社連結では、流動性比率告示第99条各号に定める「相互に関係する資産及び負債の特例」を適用しておりません。
- (3) その他連結安定調達比率に関する事項
当社連結の安定調達比率は、規制水準（100％）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。また、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。

(単位：百万円、％)

項番		2024年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	3,418,754	－	－	251,000	3,669,754
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,418,754	－	－	198,225	3,616,980
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	－	－	－	52,774	52,774
4	個人及び中小企業等からの資金調達	13,281,975	－	－	5,798,754	17,850,948
5	うち、安定預金等の額	1,968,314	－	－	239,181	2,109,080
6	うち、準安定預金等の額	11,313,661	－	－	5,559,573	15,741,868
7	ホールセール資金調達	5,313,747	26,810,062	4,577,512	10,204,728	16,988,627
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－	－
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	5,313,747	26,810,062	4,577,512	10,204,728	16,988,627
10	相互に関係する資産がある負債	－	－	－	－	－
11	その他の負債	877,346	1,341,377	9,717	8,653	25,840
12	うち、デリバティブ負債の額				－	
13	うち、上記に含まれない負債の額	877,346	1,341,377	9,717	8,653	25,840
14	利用可能安定調達額合計					38,535,170
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,251,697
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	－	－	－	－	－
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	310,973	6,434,175	2,250,453	29,001,349	27,991,839
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	－	557,789	－	－	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	143,050	1,611,560	654,908	2,876,238	3,568,240
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	14,434	3,719,165	1,343,846	13,600,115	14,104,961
21	うち、リスク・ウェイトが35％以下の資産の額	－	604,698	134,687	97,224	439,940
22	うち、住宅ローン債権	－	219,634	219,293	9,824,726	7,708,361
23	うち、リスク・ウェイトが35％以下の資産の額	－	144,962	144,502	5,324,272	3,723,364
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	153,488	326,025	32,404	2,700,267	2,610,275
25	相互に関係する負債がある資産	－	－	－	－	－
26	その他の資産等	1,866,484	274,577	8,583	3,020,023	4,872,532
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	－				－
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				389,769	331,304
29	うち、デリバティブ資産の額				6,865	6,865
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				80,782	80,782
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,866,484	274,577	8,583	2,542,606	4,453,580
32	オフ・バランス取引				7,679,972	615,124
33	所要安定調達額合計					34,731,194
34	連結安定調達比率					110.9%

資料編 〈バーゼルIII関連データ〉

三井住友信託銀行

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友信託銀行】

連結	
KM1: 主要な指標	197
自己資本比率に関する事項	198
連結の範囲に関する事項	198
自己資本の構成に関する開示事項	199
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	202
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	202
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	214
別紙様式による開示事項	215
連結レバレッジ比率に関する開示事項	260
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	263
連結安定調達比率に関する開示事項	264

単体	
KM1: 主要な指標	267
自己資本の構成に関する開示事項	268
貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	271
別紙様式による開示事項	281
単体レバレッジ比率に関する開示事項	284
単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項	287
単体安定調達比率に関する開示事項	288

連結：KM1

KM1：主要な指標

（単位：百万円、％）

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2024年 9月末	2024年 6月末	2024年 3月末	2023年 12月末	2023年 9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	2,369,303	2,406,166	2,376,167	2,335,222	2,291,323
2	Tier1資本の額	2,654,292	2,690,971	2,660,645	2,619,528	2,575,868
3	総自己資本の額	2,961,101	2,902,724	2,920,687	2,888,163	2,848,246
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	22,195,880	23,591,062	23,074,373	23,431,159	23,672,783
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	22,195,880	23,591,062	23,074,373		
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	22,223,313	23,637,314	23,397,819		
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	10.67%	10.19%	10.29%	9.96%	9.67%
5a	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	10.67%	10.19%	10.29%		
	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	10.66%	10.17%	10.15%		
6	連結Tier1比率	11.95%	11.40%	11.53%	11.17%	10.88%
6a	連結Tier1比率（フロア調整前）	11.95%	11.40%	11.53%		
	連結Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	11.94%	11.38%	11.37%		
7	連結総自己資本比率	13.34%	12.30%	12.65%	12.32%	12.03%
7a	連結総自己資本比率（フロア調整前）	13.34%	12.30%	12.65%		
	連結総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	13.32%	12.28%	12.48%		
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	55,070,224	57,322,649	56,417,620	55,770,493	55,228,873
14	連結レバレッジ比率	4.81%	4.69%	4.71%	4.69%	4.66%

（注）1. 2024年3月末から上記のとおり様式が変更されております。

（単位：百万円、％）

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2024年度 第2四半期	2024年度 第1四半期	2023年度 第4四半期	2023年度 第3四半期	2023年度 第2四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	23,940,580	21,543,720	21,239,739	20,722,078	20,631,012
16	純資金流出額	14,864,483	13,670,372	12,511,035	12,593,663	13,651,192
17	連結流動性カバレッジ比率	161.0%	157.5%	169.7%	164.5%	151.1%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	39,015,272	38,186,473	39,080,255	37,905,653	37,206,077
19	所要安定調達額	33,053,482	34,426,104	34,084,800	33,295,015	32,908,669
20	連結安定調達比率	118.0%	110.9%	114.6%	113.8%	113.0%

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「銀行告示」という。）に定められた算式に基づいて、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

2024年9月末において、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法及び基礎的内部格付手法、マーケット・リスク相当額の算出においては標準的方式を採用しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 銀行告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 連結グループに属する連結子会社は39社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社	金銭の貸付業務
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務
三井住友トラスト不動産株式会社	不動産仲介業務
三井住友トラストクラブ株式会社	クレジットカード業務
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	銀行業務、信託業務

(3) 銀行告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2024年9月末	2023年9月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,225,605	2,196,560	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	684,936	684,926	
2	うち、利益剰余金の額	1,620,745	1,549,830	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	
26	うち、社外流出予定額（△）	80,076	38,196	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	511,996	349,152	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,737,602	2,545,713	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	102,174	83,618	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	2,713	6,176	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	99,460	77,441	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	438	413	
11	繰延ヘッジ損益の額	15,969	△ 11,542	
12	適格引当金不足額	—	7,300	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	653	832	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	8,440	6,711	
15	退職給付に係る資産の額	240,622	167,056	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	368,298	254,390	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	2,369,303	2,291,323	

(単位：百万円、%)

CC1					
国際様式の 該当番号		項 目	イ	ロ	ハ
			2024年9月末	2023年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の 合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000	270,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
	34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	14,989	14,545	
	36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	284,989	284,545	
その他Tier1資本に係る調整項目					
	37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
	38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手 段の額	—	—	
	39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
	40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
	42	Tier2資本不足額	—	—	
	43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本					
	44	その他Tier1資本の額 ((二)－(ホ)) (ヘ)	284,989	284,545	
Tier1資本					
	45	Tier1資本の額 ((ハ)＋(ヘ)) (ト)	2,654,292	2,575,868	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	296,758	265,417	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
	48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,351	3,248	
	50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計 額	6,698	3,713	
	50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4,747	3,713	
	50b	うち、適格引当金Tier2算入額	1,951	—	
	51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	306,808	272,378	

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2024年9月末	2023年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の 参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)－(リ)) (ヌ)	306,808	272,378	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)＋(ヌ)) (ル)	2,961,101	2,848,246	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	22,195,880	23,672,783	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	10.67%	9.67%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	11.95%	10.88%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.34%	12.03%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	192,380	196,428	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	136,290	119,205	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	809	720	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	4,747	3,713	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	10,954	14,524	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	1,951	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	111,423	114,589	

(注) 1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（<https://www.smth.jp/investors/report/basel>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2024年9月末

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ 公表 連結貸借対照表	ロ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ハ 付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	25,304,537		
コールローン及び買入手形	36,000		
買現先勘定	288,417		
債券貸借取引支払保証金	523,985		
買入金銭債権	924,135		
特定取引資産	1,667,643		
金銭の信託	100		6－a
有価証券	10,165,372		2－b、6－b
貸出金	32,024,369		6－c
外国為替	45,217		
リース債権及びリース投資資産	719,976		
その他資産	3,744,520		6－d
有形固定資産	229,359		
無形固定資産	145,944		2－a
退職給付に係る資産	346,841		3
繰延税金資産	22,389		4－a
支払承諾見返	582,211		
貸倒引当金	△ 118,295		
資産の部合計	76,652,726		

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ 公表 連結貸借対照表	ロ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ハ 付表 参照番号
(負債の部)			
預金	38,496,620		
譲渡性預金	10,147,098		
コールマネー及び売渡手形	146,844		
売現先勘定	2,643,152		
特定取引負債	1,449,443		
借入金	8,684,960		8
外国為替	1,981		
短期社債	2,220,839		
社債	2,407,187		
信託勘定借	3,684,982		
その他負債	3,088,268		6－e
賞与引当金	11,485		
役員賞与引当金	－		
株式給付引当金	1,031		
退職給付に係る負債	11,655		
ポイント引当金	22,754		
睡眠預金払戻損失引当金	2,530		
偶発損失引当金	1,547		
繰延税金負債	198,287		4－b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4－c
支払承諾	582,211		
負債の部合計	73,805,264		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1－a
資本剰余金	342,899		1－b
利益剰余金	1,620,745		1－c
株主資本合計	2,305,682		
その他有価証券評価差額金	448,355		
繰延ヘッジ損益	△ 1,136		5
土地再評価差額金	△ 6,078		
為替換算調整勘定	30,539		
退職給付に係る調整累計額	40,316		
その他の包括利益累計額合計	511,996	(a)	
非支配株主持分	29,783		7
純資産の部合計	2,847,461		
負債及び純資産の部合計	76,652,726		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1ーa
資本剰余金	342,899		1ーb
利益剰余金	1,620,745		1ーc
株主資本合計	2,305,682		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,305,682	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	684,936		1a
うち、利益剰余金の額	1,620,745		2
うち、自己株式の額（△）	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	145,944		2ーa
有価証券	10,165,372		2ーb
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	－		

上記に係る税効果	43,769		
----------	--------	--	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	2,713		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	99,460	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	346,841		3

上記に係る税効果	106,219		
----------	---------	--	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	240,622		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	22,389		4ーa
繰延税金負債	198,287		4ーb
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4ーc

その他の無形固定資産の税効果勘案分	43,769		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	106,219		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	438	資産負債相殺処理のため、連結貸 借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	809	資産負債相殺処理のため、連結貸 借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る 調整項目不算入額	809		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 1,136		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	15,969	ヘッジ対象に係る時価評価差額が 「その他の包括利益累計額」として 計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	100		6ーa
有価証券	10,165,372		6ーb
貸出金	32,024,369	劣後債務等を含む	6ーc
その他資産	3,744,520	金融派生商品等を含む	6ーd
その他負債	3,088,268	金融派生商品等を含む	6ーe

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	192,380		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整 項目不算入額	192,380		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	136,290		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	136,290		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	29,783		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30ー31abー32
その他Tier1資本に係る額	14,989	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,351	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	8,684,960		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	296,758		46

2023年9月末
CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	22,176,859		
コールローン及び買入手形	20,000		
買現先勘定	110,028		
債券貸借取引支払保証金	472,875		
買入金銭債権	912,156		
特定取引資産	2,209,971		
金銭の信託	100		6ーa
有価証券	8,056,287		2ーb、6ーb
貸出金	32,722,624		6ーc
外国為替	41,202		
リース債権及びリース投資資産	693,742		
その他資産	4,340,945		6ーd
有形固定資産	229,190		
無形固定資産	117,692		2ーa
退職給付に係る資産	240,806		3
繰延税金資産	22,798		4ーa
支払承諾見返	607,793		
貸倒引当金	△ 107,990		
資産の部合計	72,867,085		

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	38,189,055		
譲渡性預金	7,411,118		
コールマネー及び売渡手形	87,498		
売現先勘定	1,378,219		
特定取引負債	2,089,800		
借入金	7,229,871		8
外国為替	330		
短期社債	3,103,416		
社債	2,049,589		
信託勘定借	4,794,839		
その他負債	3,120,680		6ーe
賞与引当金	12,695		
役員賞与引当金	－		
株式給付引当金	1,015		
退職給付に係る負債	11,462		
ポイント引当金	21,914		
睡眠預金払戻損失引当金	2,856		
偶発損失引当金	1,502		
繰延税金負債	137,365		4ーb
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4ーc
支払承諾	607,793		
負債の部合計	70,253,407		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1ーa
資本剰余金	342,889		1ーb
利益剰余金	1,549,830		1ーc
株主資本合計	2,234,756		
その他有価証券評価差額金	361,152		
繰延ヘッジ損益	△ 6,044		5
土地再評価差額金	△ 4,724		
為替換算調整勘定	20,270		
退職給付に係る調整累計額	△ 21,502		
その他の包括利益累計額合計	349,152	(a)	
非支配株主持分	29,767		7
純資産の部合計	2,613,677		
負債及び純資産の部合計	72,867,085		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1ーa
資本剰余金	342,889		1ーb
利益剰余金	1,549,830		1ーc
株主資本合計	2,234,756		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,234,756	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	684,926		1a
うち、利益剰余金の額	1,549,830		2
うち、自己株式の額（△）	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	117,692		2ーa
有価証券	8,056,287		2ーb
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	－		

上記に係る税効果	34,073		
----------	--------	--	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	6,176		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	77,441	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	240,806		3

上記に係る税効果	73,749		
----------	--------	--	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	167,056		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	22,798		4ーa
繰延税金負債	137,365		4ーb
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4ーc

その他の無形固定資産の税効果勘案分	34,073		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	73,749		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	413	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	720	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	720		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 6,044		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 11,542	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	100		6－a
有価証券	8,056,287		6－b
貸出金	32,722,624	劣後債務等を含む	6－c
その他資産	4,340,945	金融派生商品等を含む	6－d
その他負債	3,120,680	金融派生商品等を含む	6－e

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	196,428		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整 項目不算入額	196,428		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	119,205		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	－		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	119,205		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	29,767		7

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	－	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－		30－31ab－32
その他Tier1資本に係る額	14,545	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34－35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－		46
Tier2資本に係る額	3,248	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48－49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	7,229,871		8

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	265,417		46

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月末	2023年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,217,105	1,367,504
ルック・スルー方式	830,130	934,818
マンデート方式	386,941	432,618
蓋然性方式（リスク・ウェイト250％適用）	－	－
蓋然性方式（リスク・ウェイト400％適用）	－	－
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250％適用）	33	67

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

OV1			
国際様式の 該当番号		イ	ハ
		リスク・アセット	所要自己資本
		2024年9月末	2024年9月末
1	信用リスク	14,700,025	1,176,002
2	うち、標準的手法適用分	541,451	43,316
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	10,154,111	812,328
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	765,370	61,229
5	うち、先進的内部格付手法適用分	2,341,209	187,296
	うち、重要な出資のエクスポージャー	－	－
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	355,193	28,415
	その他	542,688	43,415
6	カウンターパーティ信用リスク	406,290	32,503
7	うち、SA-CCR適用分	352,430	28,194
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	－	－
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	21,985	1,758
9	その他	31,874	2,549
10	CVAリスク	465,680	37,254
	うち、SA-CVA適用分	－	－
	うち、完全なBA-CVA適用分	465,680	37,254
	うち、限定的なBA-CVA適用分	－	－
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	453,333	36,266
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,620,968	129,677
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	1,487,051	118,964
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	－	－
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	－	－
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	424	33
15	未決済取引	－	－
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	458,053	36,644
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	432,277	34,582
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	25,762	2,060
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	－	－
	うち、1250％のリスク・ウェイト適用分	13	1
20	マーケット・リスク	1,023,431	81,874
21	うち、標準的方式適用分	1,023,431	81,874
22	うち、内部モデル方式適用分	－	－
	うち、簡易的方式適用分	－	－
23	勘定間の振替分	－	－
24	オペレーショナル・リスク	1,237,876	99,030
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	342,745	27,419
26	フロア調整	－	－
27	合計	22,195,880	1,775,670

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が変更されているため、当中間期分と前中間期分を分割して記載しております。前中間期分は次頁をご参照ください。

(単位：百万円)

OV1			
国際様式の 該当番号		ロ	ニ
		リスク・アセット	所要自己資本
		2023年9月末	2023年9月末
1	信用リスク	14,246,441	1,200,864
2	うち、標準的手法適用分	525,819	42,065
3	うち、内部格付手法適用分	12,739,430	1,080,303
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	279,946	22,395
	その他	701,244	56,099
4	カウンターパーティ信用リスク	1,392,833	113,751
5	うち、SA-CCR適用分	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	468,352	39,694
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—
	うち、CVAリスク	690,362	55,229
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	70,897	5,671
	その他	163,220	13,155
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	302,133	25,620
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	1,844,440	147,555
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	1,734,202	138,736
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	841	67
11	未決済取引	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	371,322	29,705
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	355,787	28,463
14	うち、外部格付準拠方式適用分	15,451	1,236
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	83	6
16	マーケット・リスク	1,770,141	141,611
17	うち、標準的方式適用分	67,059	5,364
18	うち、内部モデル方式適用分	1,703,082	136,246
19	オペレーショナル・リスク	881,082	70,486
20	うち、基礎的手法適用分	142,736	11,418
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	738,346	59,067
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	299,807	25,423
24	フロア調整	—	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	23,672,783	1,893,822

(注) 1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

CR1		2024年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	123,093	30,950,323	90,656	30,982,761
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	6,910,889	—	6,910,889
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	14,081	27,824,655	4,161	27,834,575
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	137,175	65,685,868	94,818	65,728,225
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	256	643,088	1,197	642,146
6	コミットメント等	1,960	4,601,691	1,542	4,602,109
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	2,217	5,244,779	2,740	5,244,256
合計					
8	合計（4+7）	139,392	70,930,647	97,558	70,972,481

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

(単位：百万円)

CR1		2023年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	106,873	32,078,402	93,635	32,091,640
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	4,475,400	—	4,475,400
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	15,334	23,563,313	13,567	23,565,080
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	122,208	60,117,116	107,203	60,132,121
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	127	607,665	787	607,005
6	コミットメント等	948	5,179,915	1,492	5,179,371
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,076	5,787,580	2,279	5,786,377
合計					
8	合計（4+7）	123,284	65,904,697	109,482	65,918,499

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

CR2			2024年9月末
項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		134,825
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	50,087
3		非デフォルト状態へ復帰した額	13,211
4		償却された額	4,536
5			△ 29,989
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		137,175

(注) 1. 前事業年度末：2024年3月末、当中間期末：2024年9月末
2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

(単位：百万円)

CR2			2023年9月末
項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		165,939
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	27,481
3		非デフォルト状態へ復帰した額	14,249
4		償却された額	4,657
5			△ 52,305
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		122,208

(注) 1. 前事業年度末：2023年3月末、当中間期末：2023年9月末
2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

CR3		2024年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	28,166,970	2,815,790	800,747	147,521	－
2	有価証券（負債性のもの）	6,910,889	－	－	－	－
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	27,834,574	0	0	－	－
4	合計（1+2+3）	62,912,434	2,815,790	800,747	147,521	－
5	うちデフォルトしたもの	39,031	16,214	14,921	121	－

(単位：百万円)

CR3		2023年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	30,681,812	1,409,828	420,319	298,227	－
2	有価証券（負債性のもの）	4,475,400	－	－	－	－
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	23,564,963	116	108	4	－
4	合計（1+2+3）	58,722,176	1,409,945	420,427	298,231	－
5	うちデフォルトしたもの	93,130	7,916	7,245	－	－

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

CR4		2024年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	60	－	60	－	0	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	526,789	－	526,789	－	13,318	2.52
1c	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
2a	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	19,891	－	19,891	－	9,945	50.00
2c	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
2d	我が国の政府関係機関向け	1	－	1	－	0	10.00
2e	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
3	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	213,092	－	213,092	－	90,510	42.47
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	17,385	－	17,385	－	8,579	49.34
5	カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	398,194	69,506	398,194	26,834	421,435	99.15
	うち、特定貸付債権向け	27,461	－	27,461	－	28,793	104.84
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	－
7b	株式等	4,916	－	4,916	－	4,916	100.00
8	中堅中小企業等向け個人向け	－	－	－	－	－	－
	うち、トランザクター向け	－	－	－	－	－	－
9	不動産関連向け	－	－	－	－	－	－
	うち、自己居住用不動産等向け	－	－	－	－	－	－
	うち、賃貸用不動産向け	－	－	－	－	－	－
	うち、事業用不動産関連	－	－	－	－	－	－
	うち、その他不動産関連	－	－	－	－	－	－
	うち、ADC向け	－	－	－	－	－	－
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	816	679	816	67	1,324	149.85
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	－	－	－	－	－
11a	現金	12	－	12	－	0	0.00
11b	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
12	合計	1,163,774	70,185	1,163,774	26,902	541,451	45.47

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおりの様式が変更されております。

(単位：百万円、%)

CR4		2023年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	118	—	118	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	64	—	64	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	380,011	—	380,011	—	30,294	7.97
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	21,641	—	21,641	—	21,641	100.00
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	5	—	5	—	0	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	189,020	—	189,020	—	101,861	53.88
12	法人等向け	354,611	132,134	354,611	17,733	372,020	99.91
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1	3	1	—	1	99.91
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	945,474	132,137	945,474	17,733	525,819	54.59

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5a		2024年9月末									
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	60	－	－	－	－	－	60			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	460,196	66,592	－	－	－	－	526,789			
1c	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	19,891	－	－	－	19,891		
2c	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－		
2d	我が国の政府関係機関向け	－	1	－	－	－	－	－	1		
2e	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－		
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	5,998	105,777	7,002	85,677	－	2,031	6,603	0	213,092	
		－	14,582	－	－	－	－	2,803	－	17,385	
5	カバード・ボンド向け	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	うち、特定貸付債権向け	42	2,993	11,178	－	4,006	402,371	4,437	－	－	425,029
		－	－	－	－	－	23,024	4,437	－	－	27,461
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
7b	株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	45%	75%	100%	その他	合計					
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9a	不動産関連向け　うち、自己居住用不動産等向け	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	その他	合計			
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9b	不動産関連向け　うち、賃貸用不動産向け	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他	合計			
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9c	不動産関連向け　うち、事業用不動産関連	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
		70%	112.5%	その他	合計						
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	

CR5a		2024年9月末				
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）				
		60%	その他	合計		
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連	－	－	－		
		60%	その他	合計		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－	－		
		100%	150%	その他	合計	
9e	不動産関連向け　うち、ADC向け	－	－	－	－	
		50%	100%	150%	その他	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	1	－	882	－	884
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	－	－	－	－
		0%	10%	20%	その他	合計
11a	現金	12	－	－	－	12
11b	取立未済手形	－	－	－	－	－
		信用保証協会等による保証付	－	－	－	－
		株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円、％)

CR5b		2024年9月末			
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	638,680	7	10.00	638,681
2	40%～70%	115,560	53	10.00	115,566
3	75%	11,176	16	10.00	11,178
	80%	－	－	－	－
4	85%	4,005	11	10.00	4,006
5	90%～100%	382,494	69,416	38.64	409,320
6	105%～130%	4,437	－	－	4,437
7	150%	7,418	679	10.00	7,486
8	250%	－	－	－	－
9	400%	－	－	－	－
10	1250%	－	－	－	－
11	合計	1,163,774	70,185	38.33	1,190,677

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5		2023年9月末											
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）											
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計	
1	現金	118	—	—	—	—	—	—	—	—	—	118	
2	日本国政府及び日本銀行向け	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	319,423	—	—	—	60,588	—	—	—	—	—	380,011	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	21,641	—	—	—	21,641	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	5	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	104,328	—	7,392	—	77,299	—	—	—	189,020	
12	法人等向け	—	—	—	—	650	—	371,695	—	—	—	372,345	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	0	—	1	—	—	—	1	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	319,606	5	104,328	—	68,630	—	470,637	—	—	—	963,207	

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年9月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均 LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	4,044,347	200,033	10.00	4,066,527	0.00	0.0	32.79	1.9	27,327	0.67	18	
2	0.15以上0.25未満	956	2,270	25.46	4	0.20	0.0	32.79	1.0	1	22.16	0	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	12	2.03	0.0	32.79	1.3	11	91.44	0	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	4,045,303	202,303	10.17	4,066,544	0.00	0.0	32.79	1.9	27,339	0.67	18	5
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	26,691,698	816	100.00	26,698,311	0.00	0.0	44.99	4.6	50,097	0.18	73	
2	0.15以上0.25未満	3,202	－	－	3,202	0.23	0.0	45.00	4.8	2,281	71.24	3	
3	0.25以上0.50未満	6,249	0	40.00	6,249	0.29	0.0	45.00	2.6	3,954	63.27	8	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	1,496	56	100.00	1,552	0.95	0.0	44.08	2.1	1,652	106.41	6	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	26,702,645	873	99.99	26,709,315	0.00	0.0	44.99	4.6	57,986	0.21	92	38
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	831,813	408,823	19.60	944,173	0.06	0.1	46.13	2.2	253,140	26.81	268	
2	0.15以上0.25未満	46,303	36,600	22.29	54,463	0.20	0.0	45.27	1.5	19,678	36.13	50	
3	0.25以上0.50未満	7,148	12,325	43.40	12,498	0.49	0.0	45.00	1.2	6,801	54.41	27	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	0.0	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	7,955	5,282	32.04	9,602	1.32	0.0	45.00	1.2	8,239	85.81	57	
6	2.50以上10.00未満	－	10,000	10.00	1,000	7.88	0.0	45.00	1.0	1,589	158.99	35	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	0	－	－	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	893,219	473,030	20.36	1,021,737	0.09	0.1	46.06	2.2	289,449	28.32	439	7
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	870,980	145,406	42.27	937,850	0.07	0.0	29.18	3.1	172,389	18.38	198	
2	0.15以上0.25未満	224,774	9,386	40.00	225,481	0.20	0.0	28.88	3.4	77,409	34.33	132	
3	0.25以上0.50未満	376,866	47,363	39.79	394,235	0.44	0.3	26.56	2.5	149,831	38.00	466	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	194,308	19,260	42.33	202,582	1.42	0.2	25.72	2.6	117,937	58.21	748	
6	2.50以上10.00未満	33,261	3,890	48.79	35,558	6.49	0.0	28.37	1.7	34,750	97.72	660	
7	10.00以上100.00未満	1,343	－	－	854	18.41	0.0	31.92	1.0	1,323	154.87	50	
8	100.00（デフォルト）	13,661	450	40.00	13,992	100.00	0.0	28.46	1.0	5,363	38.33	3,553	
9	小計	1,715,197	225,757	41.77	1,810,554	1.22	0.8	28.17	2.9	559,005	30.87	5,809	8,397

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年9月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均 LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	7,659,622	2,982,214	42.58	8,972,778	0.08	0.8	41.94	2.5	2,393,863	26.67	3,034	
2	0.15以上0.25未満	2,080,713	423,774	50.55	2,269,491	0.20	0.4	41.71	2.3	1,010,722	44.53	1,949	
3	0.25以上0.50未満	2,239,078	588,853	47.18	2,501,912	0.37	1.3	39.91	2.3	1,368,941	54.71	3,709	
4	0.50以上0.75未満	151,499	29,580	37.82	162,689	0.57	0.0	41.64	3.5	143,749	88.35	388	
5	0.75以上2.50未満	911,494	138,640	40.09	917,006	1.44	1.2	37.68	2.9	847,103	92.37	4,936	
6	2.50以上10.00未満	216,551	73,711	44.36	248,246	6.29	0.3	39.11	2.5	359,704	144.89	6,121	
7	10.00以上100.00未満	56,379	1,014	49.86	45,911	24.57	0.0	42.74	4.1	115,185	250.88	4,783	
8	100.00（デフォルト）	55,416	767	40.00	62,443	100.00	0.0	35.91	1.0	0	0.00	22,427	
9	小計	13,370,757	4,238,556	43.93	15,180,479	0.82	4.5	41.24	2.5	6,239,270	41.10	47,350	66,115
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	10,609	7,000	40.00	13,409	0.12	0.0	32.79	2.5	3,172	23.65	5	
2	0.15以上0.25未満	118,281	－	－	115,676	0.20	0.0	29.08	3.0	32,084	27.73	68	
3	0.25以上0.50未満	98,876	4,624	40.00	97,997	0.41	0.0	26.83	2.4	32,178	32.83	106	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	92,718	7,165	47.70	95,648	1.78	0.1	24.46	2.7	49,183	51.42	413	
6	2.50以上10.00未満	11,371	1,914	41.14	11,638	7.31	0.0	26.21	1.6	8,904	76.50	225	
7	10.00以上100.00未満	1,034	270	40.00	1,130	18.41	0.0	29.26	2.8	1,541	136.36	60	
8	100.00（デフォルト）	740	－	－	889	100.00	0.0	28.90	1.0	318	35.81	231	
9	小計	333,630	20,974	42.73	336,391	1.28	0.2	27.16	2.7	127,384	37.86	1,111	933
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	3,381	－	－	3,381	0.12	0.0	74.62	4.9	2,886	85.37	3	
2	0.15以上0.25未満	3,858	－	－	3,858	0.20	0.0	32.94	4.3	1,797	46.59	2	
3	0.25以上0.50未満	209,219	4,799	48.26	210,329	0.48	0.7	26.12	4.4	90,291	42.92	266	
4	0.50以上0.75未満	2,668	－	－	2,668	0.57	0.0	34.02	4.9	1,651	61.88	5	
5	0.75以上2.50未満	337,751	14,614	39.58	340,605	1.66	1.7	27.38	4.4	213,129	62.57	1,561	
6	2.50以上10.00未満	4,795	85	40.00	4,824	6.99	0.0	30.68	3.6	4,350	90.17	99	
7	10.00以上100.00未満	132	－	－	132	18.41	0.0	40.00	3.3	225	170.38	9	
8	100.00（デフォルト）	1,439	－	－	1,439	100.00	0.0	26.78	1.0	0	0.00	385	
9	小計	563,245	19,499	41.72	567,238	1.50	2.5	27.29	4.4	314,332	55.41	2,333	1,653
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,382,987	118,169	40.95	1,431,384	0.08	0.3	31.02	4.0	381,845	26.67	377	
2	0.15以上0.25未満	518,554	142,142	40.00	575,411	0.23	0.1	29.05	4.3	251,746	43.75	394	
3	0.25以上0.50未満	678,683	132,651	42.23	734,714	0.32	0.1	27.30	3.9	323,682	44.05	648	
4	0.50以上0.75未満	136,190	30,073	40.07	148,241	0.58	0.0	26.77	3.6	76,551	51.63	231	
5	0.75以上2.50未満	298,091	60,073	40.84	322,628	1.32	0.0	28.47	3.5	233,232	72.29	1,232	
6	2.50以上10.00未満	131,459	89,790	40.30	167,648	4.20	0.0	28.30	3.7	164,227	97.95	2,053	
7	10.00以上100.00未満	113,033	12,760	41.34	118,308	20.72	0.0	32.13	3.0	195,560	165.29	8,205	
8	100.00（デフォルト）	10,956	－	－	14,236	100.00	0.0	26.08	1.0	633	4.44	3,663	
9	小計	3,269,956	585,661	40.86	3,512,573	1.59	0.9	29.39	3.9	1,627,480	46.33	16,806	18,270

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,593	—	—	6,593	0.09	0.3	40.11	1.0	1,032	15.66	2	
2	0.15以上0.25未満	1,690	—	—	1,690	0.23	0.1	40.00	1.0	528	31.25	1	
3	0.25以上0.50未満	2,871	—	—	2,871	0.30	0.1	40.07	1.0	1,014	35.34	3	
4	0.50以上0.75未満	1,158	—	—	1,158	0.58	0.0	40.00	1.0	582	50.26	2	
5	0.75以上2.50未満	1,054	—	—	1,054	1.31	0.0	40.00	1.0	757	71.78	5	
6	2.50以上10.00未満	381	—	—	381	5.76	0.0	40.00	1.0	466	122.21	8	
7	10.00以上100.00未満	854	—	—	854	21.92	0.0	40.02	1.0	1,597	186.92	75	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	14,604	—	—	14,604	1.70	0.7	40.06	1.0	5,979	40.94	99	48
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	922,848	—	—	922,848	0.07	0.2	90.00	5.0	988,855	107.15	—	
2	0.15以上0.25未満	133,392	—	—	133,392	0.20	0.1	90.00	5.0	192,309	144.16	—	
3	0.25以上0.50未満	68,563	—	—	68,563	0.36	0.2	90.00	5.0	123,717	180.44	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	13,394	—	—	13,394	1.49	0.1	90.00	5.0	38,515	287.53	—	
6	2.50以上10.00未満	10,176	—	—	10,176	6.99	0.0	90.00	5.0	44,062	432.99	—	
7	10.00以上100.00未満	749	—	—	749	18.41	0.0	90.00	5.0	4,776	636.97	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,149,126	—	—	1,149,126	0.19	0.9	90.00	5.0	1,392,236	121.15	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	347,896	4,566	100.00	345,969	0.07	0.2	41.31	1.2	57,696	16.67	109	
2	0.15以上0.25未満	91,834	20,264	10.00	91,816	0.20	0.1	40.01	1.1	26,300	28.64	76	
3	0.25以上0.50未満	128,830	570	40.00	126,218	0.39	0.9	40.08	1.3	55,136	43.68	201	
4	0.50以上0.75未満	3,567	—	—	3,567	0.57	0.0	40.00	5.0	3,292	92.27	8	
5	0.75以上2.50未満	73,039	—	—	71,543	1.54	2.4	40.16	1.5	60,150	84.07	443	
6	2.50以上10.00未満	5,633	—	—	5,625	3.31	0.0	40.00	2.2	6,439	114.46	74	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	3,779	—	—	3,779	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	1,511	
9	小計	654,581	25,400	26.85	648,521	0.93	3.8	40.73	1.3	209,015	32.22	2,425	547
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	465,113	16,211	10.00	466,734	0.07	0.0	84.43	1.2	137,468	29.45	291	
2	0.15以上0.25未満	53,951	570	40.00	54,179	0.20	0.0	80.80	1.8	33,586	61.99	87	
3	0.25以上0.50未満	15,074	4,566	100.00	19,640	0.41	0.0	84.77	1.5	18,764	95.54	70	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	710	—	—	710	1.01	0.0	78.83	1.2	989	139.31	5	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	534,848	21,347	30.05	541,264	0.09	0.1	84.07	1.3	190,809	35.25	454	234

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	7,277	—	—	7,277	0.29	12.0	72.08	—	2,738	37.63	15	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	7,277	—	—	7,277	0.29	12.0	72.08	—	2,738	37.63	15	11
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	35,488	28.20	10,010	0.10	39.9	58.41	—	352	3.51	5	
2	0.15以上0.25未満	47,914	174,592	17.74	78,899	0.21	179.0	71.28	—	6,292	7.97	119	
3	0.25以上0.50未満	20,069	830,701	10.91	110,710	0.34	123.6	75.83	—	13,976	12.62	290	
4	0.50以上0.75未満	46,579	72,007	17.74	59,358	0.52	93.1	71.28	—	9,737	16.40	220	
5	0.75以上2.50未満	12,341	125,363	24.23	42,718	1.14	92.7	71.30	—	12,701	29.73	349	
6	2.50以上10.00未満	34,851	20,962	23.33	39,742	4.87	39.2	71.64	—	32,339	81.37	1,387	
7	10.00以上100.00未満	185	986	13.45	317	53.17	0.6	68.83	—	532	167.60	121	
8	100.00（デフォルト）	5,552	3,512	9.73	5,903	100.00	6.4	72.24	—	5,837	98.89	3,797	
9	小計	167,493	1,263,614	14.25	347,660	2.69	574.7	72.41	—	81,770	23.52	6,291	7,452
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,674,064	11,297	100.00	2,685,361	0.10	106.9	16.15	—	103,592	3.85	439	
2	0.15以上0.25未満	3,210,019	19	100.00	3,210,038	0.18	163.2	15.76	—	190,967	5.94	938	
3	0.25以上0.50未満	4,186,975	1,673	100.00	4,188,648	0.35	268.3	14.93	—	379,056	9.04	2,215	
4	0.50以上0.75未満	64,879	—	—	64,879	0.67	4.7	20.52	—	12,745	19.64	89	
5	0.75以上2.50未満	101,820	19	100.00	101,839	0.84	10.7	17.92	—	20,325	19.95	153	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	77,162	—	—	77,162	19.83	4.6	15.78	—	68,184	88.36	2,413	
8	100.00（デフォルト）	29,192	159	100.00	29,730	100.00	2.1	16.75	—	8,387	28.21	4,311	
9	小計	10,344,115	13,168	100.00	10,357,662	0.67	560.8	15.58	—	783,260	7.56	10,560	20,822
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	18,225	23.59	4,299	0.08	16.3	32.18	—	303	7.06	1	
2	0.15以上0.25未満	184,857	—	—	184,857	0.23	53.7	69.11	—	57,508	31.10	299	
3	0.25以上0.50未満	427,000	2,748	100.00	429,748	0.43	71.2	35.23	—	98,519	22.92	643	
4	0.50以上0.75未満	186,035	116,057	10.36	198,067	0.56	216.3	48.24	—	74,399	37.56	555	
5	0.75以上2.50未満	174,294	26	42.73	174,306	1.16	84.9	60.48	—	113,088	64.87	1,248	
6	2.50以上10.00未満	59,282	20,938	47.33	69,193	5.13	45.8	43.57	—	44,159	63.81	1,416	
7	10.00以上100.00未満	2,820	676	91.22	3,437	39.05	0.8	39.51	—	3,138	91.30	620	
8	100.00（デフォルト）	15,353	1,823	28.31	16,168	100.00	9.1	53.15	—	5,418	33.51	8,161	
9	小計	1,049,644	160,496	18.77	1,080,078	2.45	498.4	48.29	—	396,535	36.71	12,945	11,485

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	212,204	—	—	212,204	0.07	0.4	41.20	2.3	43,915	20.69	65	
2	0.15以上0.25未満	130,396	—	—	130,396	0.20	0.1	40.00	3.1	58,019	44.49	106	
3	0.25以上0.50未満	56,477	—	—	56,477	0.40	0.3	40.06	2.8	32,267	57.13	90	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	43,682	—	—	43,682	1.72	0.2	40.00	2.9	42,574	97.46	300	
6	2.50以上10.00未満	7,360	—	—	7,360	6.66	0.0	40.00	2.0	9,889	134.36	196	
7	10.00以上100.00未満	2,060	—	—	2,060	18.41	0.0	40.00	2.5	4,060	197.08	151	
8	100.00（デフォルト）	265	—	—	265	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	106	
9	小計	452,447	—	—	452,447	0.56	1.2	40.57	2.6	190,727	42.15	1,018	794
合計（全てのポートフォリオ）		65,268,098	7,250,685	35.41	67,803,478	0.49	1,662.5	38.65	2.9	12,495,321	18.42	107,775	136,819

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）、購入債権(事業法人等向け)のデフォルト・リスク相当部分(先進的内部格付手法適用分)、購入債権(事業法人等向け)の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分(先進的内部格付手法適用分)、購入債権(リテール向け)の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2023年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,804,845	33	75.00	2,815,074	0.00	0.0	33.13	2.3	26,710	0.94	16	
2	0.15以上0.25未満	1,064	1,120	75.00	1,830	0.20	0.0	33.14	1.3	455	24.90	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,805,910	1,153	75.00	2,816,904	0.00	0.0	33.13	2.3	27,166	0.96	18	22
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	23,581,794	261,807	75.69	23,779,979	0.00	0.1	44.99	1.1	142,921	0.60	174	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	12,564	0	75.00	12,564	0.29	0.0	45.00	3.6	8,746	69.60	16	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	23,594,359	261,807	75.69	23,792,544	0.00	0.1	44.99	1.1	151,667	0.63	191	439
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	495,287	—	—	515,965	0.05	0.0	31.20	2.4	90,592	17.55	90	
2	0.15以上0.25未満	42,800	9,000	75.00	49,550	0.20	0.0	33.14	1.2	12,070	24.36	33	
3	0.25以上0.50未満	11,170	7,575	86.79	17,745	0.49	0.0	33.14	1.2	7,162	40.36	29	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	5,777	2,182	89.89	7,739	1.51	0.0	33.14	1.0	4,921	63.58	38	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	555,034	18,757	81.49	590,999	0.09	0.0	31.45	2.3	114,747	19.41	192	329
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	274,431	134,445	75.00	375,265	0.05	0.0	47.67	2.3	108,497	28.91	104	
2	0.15以上0.25未満	21,667	—	—	21,667	0.20	0.0	74.76	1.4	12,333	56.92	33	
3	0.25以上0.50未満	8	—	—	8	0.49	0.0	45.00	1.0	4	51.86	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,249	—	—	2,249	0.97	0.0	45.00	3.0	2,207	98.14	9	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	298,356	134,445	75.00	399,190	0.07	0.0	49.12	2.2	123,043	30.82	147	74

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2023年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,077,070	2,963,419	76.07	10,438,503	0.07	0.7	32.30	2.4	1,858,935	17.80	2,433	
2	0.15以上0.25未満	1,871,109	446,660	74.46	2,167,023	0.20	0.4	31.81	2.2	687,829	31.74	1,408	
3	0.25以上0.50未満	2,332,966	526,433	73.27	2,722,700	0.38	1.1	30.94	2.3	1,137,166	41.76	3,217	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	842,265	138,382	74.00	899,996	1.53	0.6	28.93	2.1	575,750	63.97	4,021	
6	2.50以上10.00未満	112,826	58,180	74.90	157,146	7.57	0.0	30.45	1.6	179,970	114.52	3,634	
7	10.00以上100.00未満	26,676	278	100.00	11,104	18.41	0.0	32.88	1.2	17,936	161.51	672	
8	100.00（デフォルト）	33,453	909	75.00	36,609	100.00	0.0	31.79	1.0	16,425	44.86	10,324	
9	小計	13,296,368	4,134,264	75.45	16,433,083	0.52	3.0	31.81	2.4	4,474,012	27.22	25,712	47,025
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	822,303	307,579	83.95	1,087,935	0.07	0.8	50.68	2.7	351,622	32.32	404	
2	0.15以上0.25未満	36,849	33,956	100.00	71,012	0.20	0.4	55.94	2.4	46,343	65.26	81	
3	0.25以上0.50未満	590,880	105,535	73.83	668,633	0.33	1.3	45.95	2.9	441,955	66.09	1,003	
4	0.50以上0.75未満	142,956	34,181	75.00	168,592	0.62	0.0	45.00	3.1	150,786	89.43	475	
5	0.75以上2.50未満	435,247	15,143	76.03	446,554	1.41	1.3	43.08	3.7	518,113	116.02	2,697	
6	2.50以上10.00未満	129,368	6,344	73.93	134,054	4.92	0.3	43.53	4.1	220,371	164.38	2,841	
7	10.00以上100.00未満	67,924	0	75.00	68,837	30.61	0.0	44.67	4.3	184,621	268.20	9,403	
8	100.00（デフォルト）	20,201	20	0.00	25,477	100.00	0.0	43.16	1.0	0	0.00	10,996	
9	小計	2,245,731	502,761	81.93	2,671,098	2.38	4.4	47.42	3.0	1,913,814	71.64	27,903	21,459
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	20,082	4,300	75.00	21,407	0.12	0.0	29.65	3.2	5,038	23.53	7	
2	0.15以上0.25未満	110,294	—	—	84,689	0.20	0.0	29.57	3.2	25,705	30.35	51	
3	0.25以上0.50未満	117,422	9,162	97.99	111,807	0.42	0.0	24.52	2.8	32,999	29.51	109	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	100,480	14,909	76.75	109,771	1.58	0.1	22.02	2.6	48,788	44.44	371	
6	2.50以上10.00未満	11,700	1,581	71.92	12,837	7.50	0.0	22.22	1.6	8,825	68.74	216	
7	10.00以上100.00未満	459	—	—	459	18.41	0.0	12.38	3.0	243	52.97	10	
8	100.00（デフォルト）	1,380	—	—	1,455	100.00	0.0	29.48	1.0	599	41.20	381	
9	小計	361,819	29,952	82.74	342,428	1.43	0.2	25.21	2.8	122,201	35.68	1,147	1,574
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	3,553	—	—	3,553	0.12	0.0	74.55	4.9	2,832	79.72	3	
2	0.15以上0.25未満	49	—	—	49	0.20	0.0	44.97	1.0	13	27.15	0	
3	0.25以上0.50未満	103,800	2,098	75.00	104,035	0.49	0.6	37.23	4.6	64,202	61.71	189	
4	0.50以上0.75未満	3,087	—	—	3,087	0.62	0.0	40.00	4.9	2,315	75.01	7	
5	0.75以上2.50未満	296,787	4,967	75.61	298,553	1.67	1.6	39.21	4.7	275,542	92.29	1,966	
6	2.50以上10.00未満	4,300	—	—	4,416	7.18	0.0	39.42	3.9	5,437	123.11	123	
7	10.00以上100.00未満	412	—	—	412	18.41	0.0	45.00	3.0	802	194.42	34	
8	100.00（デフォルト）	3,987	36	0.00	4,063	100.00	0.0	39.80	1.0	0	0.00	1,617	
9	小計	415,978	7,103	75.04	418,170	2.39	2.3	39.04	4.6	351,146	83.97	3,942	254

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2023年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,371,123	151,604	75.04	1,484,897	0.08	0.3	27.87	4.1	359,319	24.19	367	
2	0.15以上0.25未満	149,769	37,511	75.00	177,903	0.20	0.0	28.09	3.2	63,160	35.50	102	
3	0.25以上0.50未満	998,285	198,773	75.18	1,147,741	0.31	0.2	26.01	4.3	503,682	43.88	961	
4	0.50以上0.75未満	173,200	42,191	73.27	204,115	0.65	0.0	25.29	4.2	112,575	55.15	336	
5	0.75以上2.50未満	317,992	66,587	73.05	366,640	1.49	0.0	24.68	3.1	220,345	60.09	1,326	
6	2.50以上10.00未満	38,371	37,597	73.09	65,854	3.80	0.0	23.59	4.4	55,883	84.85	618	
7	10.00以上100.00未満	140,888	14,830	75.00	152,011	21.86	0.0	33.21	3.1	261,789	172.21	11,184	
8	100.00（デフォルト）	2,391	—	—	2,397	100.00	0.0	37.55	1.0	1,257	52.43	799	
9	小計	3,192,022	549,097	74.58	3,601,562	1.39	0.8	26.97	4.0	1,578,013	43.81	15,696	5,294
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	4,883	—	—	4,883	0.09	0.2	45.00	1.0	825	16.89	1	
2	0.15以上0.25未満	212	—	—	212	0.20	0.0	45.00	1.0	64	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	5,573	—	—	5,573	0.33	0.2	45.00	1.0	2,297	41.21	8	
4	0.50以上0.75未満	753	—	—	753	0.65	0.0	45.00	1.0	451	60.01	2	
5	0.75以上2.50未満	1,127	—	—	1,127	1.35	0.0	45.00	1.0	921	81.72	6	
6	2.50以上10.00未満	77	—	—	77	4.96	0.0	45.00	1.0	99	129.34	1	
7	10.00以上100.00未満	1,197	—	—	1,197	19.09	0.0	45.00	1.0	2,482	207.20	102	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	13,825	—	—	13,825	1.99	0.7	45.00	1.0	7,142	51.66	124	—
株主等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,073,226	—	—	705,493	0.06	0.2	90.00	5.0	802,466	113.74	—	
2	0.15以上0.25未満	142,911	—	—	102,630	0.20	0.1	90.00	5.0	150,178	146.32	—	
3	0.25以上0.50未満	75,569	—	—	51,551	0.36	0.3	90.00	5.0	93,606	181.58	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	22,245	968	75.00	19,945	1.63	0.2	90.00	5.0	60,643	304.04	—	
6	2.50以上10.00未満	4,705	—	—	4,143	7.20	0.0	90.00	5.0	17,322	418.03	—	
7	10.00以上100.00未満	3,466	—	—	2,402	18.41	0.0	90.00	5.0	15,146	630.47	—	
8	100.00（デフォルト）	424	—	—	315	100.00	0.0	90.00	5.0	3,553	1,125.00	—	
9	小計	1,322,551	968	75.00	886,482	0.25	1.0	90.00	5.0	1,142,917	128.92	—	—
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,597	—	—	8,597	0.10	0.0	33.14	3.6	2,573	29.93	2	
2	0.15以上0.25未満	5,000	—	—	5,000	0.20	0.0	33.14	3.5	2,003	40.07	3	
3	0.25以上0.50未満	15,325	570	75.00	15,753	0.41	0.0	30.34	3.4	7,880	50.02	19	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	43,614	—	—	43,614	1.50	0.0	33.10	3.6	38,132	87.43	217	
6	2.50以上10.00未満	5,776	—	—	5,776	7.77	0.0	33.14	1.3	6,908	119.59	148	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	4,359	—	—	4,359	100.00	0.0	33.14	1.0	2,042	46.86	1,281	
9	小計	82,673	570	75.00	83,100	6.67	0.0	32.59	3.3	59,541	71.65	1,673	6

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2023年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	452	—	—	452	0.09	0.0	100.00	1.0	176	39.05	—	
2	0.15以上0.25未満	2,280	570	75.00	2,707	0.22	0.0	100.00	1.0	1,937	71.54	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,732	570	75.00	3,159	0.20	0.0	100.00	1.0	2,113	66.90	—	—
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	414,647	625	75.00	415,116	0.07	0.2	45.00	1.3	72,321	17.42	132	
2	0.15以上0.25未満	76,921	—	—	76,921	0.20	0.1	45.00	1.0	23,752	30.87	70	
3	0.25以上0.50未満	137,788	—	—	137,788	0.38	1.2	45.00	1.2	65,580	47.59	238	
4	0.50以上0.75未満	3,815	—	—	3,815	0.62	0.0	45.00	4.9	4,049	106.12	10	
5	0.75以上2.50未満	90,513	—	—	90,513	1.54	3.7	45.00	1.2	77,516	85.64	627	
6	2.50以上10.00未満	408	—	—	408	6.60	0.0	45.00	1.0	600	147.07	12	
7	10.00以上100.00未満	782	5,981	75.00	5,268	14.17	0.0	45.00	4.5	12,633	239.77	335	
8	100.00（デフォルト）	4,923	—	—	4,923	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	2,215	
9	小計	729,800	6,606	75.00	734,754	1.10	5.3	45.00	1.3	256,453	34.90	3,644	502
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	515,734	6,008	75.00	520,240	0.07	0.6	83.95	1.3	154,143	29.62	38	
2	0.15以上0.25未満	50,971	—	—	50,971	0.21	0.1	93.37	1.3	35,524	69.69	5	
3	0.25以上0.50未満	8,061	598	75.00	8,509	0.40	0.0	65.28	2.1	6,990	82.15	8	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,427	—	—	2,427	1.02	0.0	90.71	1.3	3,603	148.45	2	
6	2.50以上10.00未満	954	—	—	954	3.54	0.0	99.99	1.0	2,464	258.33	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	578,148	6,606	75.00	583,103	0.09	0.8	84.55	1.3	202,726	34.76	55	—
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	15,131	—	—	15,131	0.29	21.0	72.13	—	5,754	38.02	32	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	15,131	—	—	15,131	0.29	21.0	72.13	—	5,754	38.02	32	41

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2023年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	37,149	26.78	9,949	0.09	40.8	58.92	－	338	3.40	5	
2	0.15以上0.25未満	48,024	670,249	11.22	123,273	0.21	183.8	71.83	－	10,148	8.23	193	
3	0.25以上0.50未満	20,210	1,011,570	7.13	92,427	0.35	126.3	76.35	－	11,867	12.84	247	
4	0.50以上0.75未満	43,877	279,755	11.22	75,285	0.53	90.4	71.83	－	12,688	16.85	288	
5	0.75以上2.50未満	11,436	190,801	12.30	34,914	1.09	98.0	70.86	－	9,982	28.59	271	
6	2.50以上10.00未満	33,901	61,669	11.85	41,211	4.92	39.2	71.96	－	33,920	82.30	1,461	
7	10.00以上100.00未満	209	1,277	10.06	337	54.90	0.4	69.97	－	593	175.85	133	
8	100.00（デフォルト）	154	4,604	7.66	7,197	100.00	7.9	72.31	－	8,158	113.35	4,552	
9	小計	157,814	2,257,078	9.75	384,596	2.80	587.0	72.52	－	87,698	22.80	7,153	8,738
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,246,304	12,817	100.00	4,259,122	0.10	140.2	15.61	－	158,776	3.72	673	
2	0.15以上0.25未満	2,278,048	19	100.00	2,278,068	0.16	100.5	16.41	－	130,190	5.71	619	
3	0.25以上0.50未満	3,664,257	863	100.00	3,665,130	0.32	219.7	15.82	－	327,101	8.92	1,862	
4	0.50以上0.75未満	69,295	－	－	69,295	0.68	5.1	20.65	－	13,900	20.05	98	
5	0.75以上2.50未満	99,322	19	100.00	99,341	0.86	10.0	18.45	－	20,855	20.99	158	
6	2.50以上10.00未満	8,146	－	－	8,146	7.36	0.2	12.57	－	4,078	50.06	75	
7	10.00以上100.00未満	59,239	7	100.00	59,247	19.48	3.3	16.61	－	54,868	92.60	1,933	
8	100.00（デフォルト）	26,296	9	100.00	26,817	100.00	1.6	17.13	－	7,624	28.43	3,984	
9	小計	10,450,911	13,737	100.00	10,465,170	0.57	481.0	15.93	－	717,395	6.85	9,405	26,528
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	19,533	21.44	4,188	0.09	17.5	17.98	－	180	4.29	0	
2	0.15以上0.25未満	182,069	－	－	182,069	0.23	53.3	69.59	－	57,834	31.76	303	
3	0.25以上0.50未満	172,364	－	－	172,364	0.36	65.3	39.40	－	41,522	24.08	258	
4	0.50以上0.75未満	411,074	120,980	27.28	444,417	0.55	230.9	35.00	－	120,853	27.19	901	
5	0.75以上2.50未満	171,332	7,564	99.73	178,876	1.26	94.3	61.02	－	120,082	67.13	1,406	
6	2.50以上10.00未満	44,472	14,936	37.86	50,128	6.19	35.2	35.04	－	26,792	53.44	1,103	
7	10.00以上100.00未満	2,984	649	94.57	3,629	38.59	0.7	35.22	－	2,949	81.26	605	
8	100.00（デフォルト）	8,211	1,871	30.09	17,117	100.00	9.7	49.28	－	7,764	45.35	7,814	
9	小計	992,509	165,534	31.15	1,052,792	2.60	507.2	46.29	－	377,979	35.90	12,393	12,916
リース取引（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	195,247	－	－	195,247	0.08	0.4	45.00	2.5	48,733	24.95	71	
2	0.15以上0.25未満	131,282	－	－	131,282	0.20	0.1	45.00	3.4	69,678	53.07	120	
3	0.25以上0.50未満	60,302	－	－	60,302	0.39	0.3	45.00	2.5	37,692	62.50	106	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	35,628	－	－	35,628	1.70	0.2	45.00	2.6	36,110	101.35	272	
6	2.50以上10.00未満	8,482	－	－	8,482	6.92	0.0	45.00	1.9	13,278	156.53	264	
7	10.00以上100.00未満	14,871	－	－	14,871	18.41	0.0	45.00	3.9	36,584	246.00	1,232	
8	100.00（デフォルト）	271	－	－	850	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	382	
9	小計	446,085	－	－	446,664	1.21	1.2	45.00	2.8	242,077	54.19	2,451	2,097
合計（全てのポートフォリオ）		61,557,763	8,091,014	56.58	65,734,765	0.51	1,617.2	36.57	2.0	11,957,613	18.19	111,886	127,304

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

CR7		2024年9月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	57,241	57,241
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	27,283	27,283
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	282,713	282,713
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	6,560,497	6,560,497
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	687,032	687,032
7	特定貸付債権－FIRB	771,349	771,349
8	特定貸付債権－AIRB	1,627,480	1,627,480
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	81,770	81,770
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	783,260	783,260
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	396,535	396,535
12	購入債権－FIRB	402,563	402,563
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	11,677,728	11,677,728

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が変更されております。

(単位：百万円)

CR7		2023年9月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	151,667	151,667
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	26,258	26,258
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	123,043	123,043
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	112,220	112,220
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,264,961	2,264,961
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,599,647	4,599,647
7	特定貸付債権－FIRB	788,958	788,958
8	特定貸付債権－AIRB	1,578,013	1,578,013
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	87,698	87,698
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	717,395	717,395
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	377,979	377,979
12	株式－FIRB	1,445,050	1,445,050
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	464,934	464,934
15	購入債権－AIRB	61,655	61,655
16	合計	12,799,485	12,799,485

(注) 1. 当社グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

(単位：百万円、%)

CR10		2024年9月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	124	－	90%	－	124	－	－	124	111	0
可（Satisfactory）		729	－	115%	－	－	－	729	729	839	20
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		854	－	－	－	124	－	729	854	951	21
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%				－	－	－	
	2.5年以上	－	710	95%				284	269	1	
良（Good）	2.5年未満	5,509	749	95%				5,808	5,518	23	
	2.5年以上	4,704	26,759	120%				15,408	18,489	61	
可（Satisfactory）		89,519	80,620	140%				121,767	170,474	3,409	
弱い（Weak）		161,121	166,862	250%				227,866	569,666	18,229	
デフォルト（Default）		－	－	－				－	－	－	
合計		260,854	275,701	－				371,135	764,418	21,724	

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が変更されております。

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

CR10		2023年9月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	177	—	90%	—	177	—	—	177	159	1
可（Satisfactory）		6,078	—	115%	3,074	—	—	3,004	6,078	6,990	170
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		6,256	—	—	3,074	177	—	3,004	6,256	7,150	171
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	9,413	2,832	70%				11,537	8,076	46	
	2.5年以上	9,155	13,678	95%				19,414	18,443	77	
良（Good）	2.5年未満	49,536	15,951	95%				61,500	58,425	246	
	2.5年以上	23,430	32,052	120%				47,470	56,964	189	
可（Satisfactory）		58,092	256,617	140%				250,555	350,778	7,015	
弱い（Weak）		45,570	89,628	250%				112,791	281,978	9,023	
デフォルト（Default）		—	—	—				—	—	—	
合計		195,198	410,761	—				503,269	774,665	16,598	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額		
簡易手法ー上場株式		5,954	7,529	300%				13,484	40,454		
簡易手法ー非上場株式		55,283	13,515	400%				65,419	261,678		
内部モデル手法		—	—	—				—	—		
合計		61,238	21,045	—				78,904	302,133		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用さ れる株式等エクスポージャー		—	—	100%				—	—		

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

（単位：百万円）

CCR1		2024年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	152,667	470,803		1.4	872,859	352,430
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					148,117	31,874
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						384,305

（単位：百万円）

CCR1		2023年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	－	－		1.4	－	－
	カレント・エクスポージャー方式	958,976	862,958			1,821,935	468,352
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					877,021	163,220
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						631,573

CVA1：限定的なBA-CVA

2024年9月末

該当ありません。

CVA2：完全なBA-CVA

（単位：百万円）

CVA2		2024年9月末	
項番		イ	
		CVAリスク相当額	
1	K Reduced		37,254
2	K Hedged		37,254
3	合計		37,254

（注）1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

CCR2		2023年9月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で 除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,536,240	690,362
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,536,240	690,362

CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

2024年9月末
該当ありません。

CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額変動表

2024年9月末
該当ありません。

(単位：百万円)

CCR3		2024年9月末													
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	10,800	21,054	—	40	—	—	—	—	—	2,836	—	34,732
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,006	—	—	—	8,006
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	10,800	21,054	—	40	—	—	—	8,006	—	2,836	—	42,739

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が変更されております。

(単位：百万円)

CCR3		2023年9月末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	リスク・ウェイト	業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	714,120	—	—	—	—	—	714,120
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	1,494	—	—	1,494
14	合計	—	—	714,120	—	—	1,494	—	—	715,615

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2024年9月末						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の 数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	35,367	0.00	0.0	45.00	2.0	893	2.52
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	35,367	0.00	0.0	45.00	2.0	893	2.52
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	427,454	0.05	0.1	45.70	2.2	113,757	26.61
2	0.15以上0.25未満	1,309	0.23	0.0	45.00	1.2	603	46.10
3	0.25以上0.50未満	6,653	0.28	0.0	45.00	4.9	6,915	103.94
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	335	1.09	0.0	45.00	1.0	254	76.09
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	435,751	0.06	0.1	45.69	2.2	121,532	27.89
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	253,554	0.06	0.3	47.67	2.5	69,370	27.35
2	0.15以上0.25未満	27,121	0.20	0.0	40.26	2.9	12,045	44.41
3	0.25以上0.50未満	15,679	0.36	0.1	40.05	3.0	9,172	58.49
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	10,046	1.65	0.0	40.06	3.1	10,351	103.02
6	2.50以上10.00未満	383	4.49	0.0	40.00	3.5	532	139.04
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	58	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00
9	小計	306,844	0.16	0.5	46.37	2.6	101,472	33.06
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	766	0.12	0.0	40.00	3.4	274	35.77
2	0.15以上0.25未満	2,250	0.20	0.0	40.00	4.3	997	44.30
3	0.25以上0.50未満	605	0.44	0.0	40.00	3.4	382	63.24
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	322	1.87	0.0	40.00	1.3	266	82.63
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,945	0.36	0.0	40.00	3.7	1,921	48.69
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	72,178	0.08	0.1	40.05	4.5	26,204	36.30
2	0.15以上0.25未満	44,654	0.24	0.0	40.00	4.9	28,881	64.67
3	0.25以上0.50未満	29,186	0.30	0.0	40.00	4.7	20,341	69.69
4	0.50以上0.75未満	10,177	0.58	0.0	40.00	4.9	9,365	92.02
5	0.75以上2.50未満	7,605	1.23	0.0	40.00	4.9	8,711	114.53
6	2.50以上10.00未満	28,449	2.98	0.0	40.00	4.9	40,133	141.06
7	10.00以上100.00未満	1,957	12.85	0.0	40.00	4.6	4,088	208.92
8	100.00（デフォルト）	2,116	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00
9	小計	196,326	1.84	0.3	40.02	4.7	137,727	70.15
合計（全てのポートフォリオ）		978,236	0.45	1.1	44.71	2.8	363,546	37.16

(注) 1. 当社グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2023年9月末						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の 数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	17,382	0.01	0.0	26.20	2.4	1,671	9.61
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	17,382	0.01	0.0	26.20	2.4	1,671	9.61
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	739,064	0.04	0.1	24.10	2.5	143,779	19.45
2	0.15以上0.25未満	92	0.20	0.0	21.32	3.4	60	64.65
3	0.25以上0.50未満	29,274	0.28	0.0	10.24	3.5	24,119	82.39
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	768	2.03	0.0	45.00	3.5	987	128.50
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	769,200	0.05	0.1	22.93	2.5	168,946	21.96
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	712,660	0.03	0.3	23.11	1.4	98,687	13.84
2	0.15以上0.25未満	16,334	0.20	0.0	44.02	2.5	7,290	44.63
3	0.25以上0.50未満	27,156	0.35	0.1	45.00	1.7	13,497	49.70
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3,674	1.39	0.0	45.00	3.0	3,886	105.78
6	2.50以上10.00未満	598	5.12	0.0	45.00	1.1	807	134.85
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	7	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00
9	小計	760,432	0.06	0.6	23.83	1.4	124,169	16.32
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	28,154	0.10	0.1	45.00	3.9	11,911	42.30
2	0.15以上0.25未満	961	0.20	0.0	45.00	4.6	621	64.67
3	0.25以上0.50未満	22,035	0.30	0.1	45.00	4.8	17,428	79.09
4	0.50以上0.75未満	18,272	0.65	0.0	45.00	4.7	19,242	105.31
5	0.75以上2.50未満	34,218	1.16	0.0	45.00	4.6	42,443	124.03
6	2.50以上10.00未満	31,145	3.11	0.0	45.00	4.7	49,205	157.98
7	10.00以上100.00未満	19,033	30.79	0.0	45.00	4.6	48,605	255.37
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	153,821	4.84	0.3	45.00	4.6	189,460	123.16
合計（全てのポートフォリオ）		1,700,837	0.49	1.0	24.46	2.2	484,248	28.47

(注) 1. 当社グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。
2. 「事業法人向けエクスポージャー」には「中堅中小企業向けエクスポージャー」を含めております。

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

CCR5		2024年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	85,613	523,102	6,950	492,038	139,623	812,402
2	現金（外国通貨）	－	254,953	－	212,810	2,503,866	－
3	国内ソブリン債	5,199	63,439	7,415	88,616	285,904	308,874
4	その他ソブリン債	4,599	－	－	－	1,283,318	4,679,171
5	政府関係機関債	－	－	－	－	－	－
6	社債	－	－	－	－	172,462	480
7	株式	－	－	－	12,385	1,587,689	651,913
8	その他担保	－	－	－	－	－	－
9	合計	95,412	841,495	14,365	805,851	5,972,865	6,452,843

(単位：百万円)

CCR5		2023年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	－	511,379	－	762,901	110,028	472,875
2	現金（外国通貨）	－	1,083,716	－	588,873	1,378,219	1,846
3	国内ソブリン債	6,250	39,211	15,485	59,610	190,148	326,117
4	その他ソブリン債	6,296	－	－	－	895,144	3,581,359
5	政府関係機関債	－	－	－	－	221,738	72,543
6	社債	－	－	－	－	183,499	－
7	株式	－	－	－	8,346	1,600,291	723,889
8	その他担保	－	－	－	－	－	－
9	合計	12,546	1,634,307	15,485	1,419,731	4,579,068	5,178,630

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6		2024年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	19,600	19,600
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	1,588	－
3	トータル・リターン・スワップ	16,938	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	38,126	19,600
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	344	436
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 1,843	－

(単位：百万円)

CCR6		2023年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	21,600	21,600
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	53,988	－
3	トータル・リターン・スワップ	－	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	75,588	21,600
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	10	541
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 1,269	△ 10

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR8		2024年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		21,985
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	126,208	2,524
3	（i）派生商品取引（上場以外）	54,730	1,094
4	（ii）派生商品取引（上場）	36,370	727
5	（iii）レポ形式の取引	35,107	702
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	195,309	3,906
9	事前拋出された清算基金	49,790	15,555
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

CCR8		2023年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		70,897
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	1,854,273	37,085
3	（i）派生商品取引（上場以外）	1,666,304	33,326
4	（ii）派生商品取引（上場）	84,863	1,697
5	（iii）レポ形式の取引	103,105	2,062
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	288,085	5,761
9	事前拋出された清算基金	41,653	28,049
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

SEC1		2024年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	85,410	—	85,410	320,776	—	320,776	303,148	—	303,148
2	担保付住宅ローン	85,410	—	85,410	16,730	—	16,730	127,533	—	127,533
3	クレジットカード債権	—	—	—	40,885	—	40,885	53,506	—	53,506
4	その他リテールに係る エクスポージャー	—	—	—	263,161	—	263,161	122,108	—	122,108
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	184	—	184	2,051,324	—	2,051,324
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	2,051,324	—	2,051,324
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	184	—	184	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

SEC1	2023年9月末									
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	85,268	—	85,268	309,078	—	309,078	182,015	—	182,015
2	担保付住宅ローン	85,268	—	85,268	18,000	—	18,000	143,435	—	143,435
3	クレジットカード債権	—	—	—	41,433	—	41,433	26,530	—	26,530
4	その他リテールに係る エクスポージャー	—	—	—	249,644	—	249,644	12,048	—	12,048
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	8,175	—	8,175	3,598	—	3,598	1,276,757	—	1,276,757
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	1,276,757	—	1,276,757
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	8,175	—	8,175	3,598	—	3,598	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2024年9月末
該当ありません。

2023年9月末
該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

SEC3		2024年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）						
		証券化				再証券化					証券化			再証券化		
				裏付けとなる リテール	ホールセル			シニア	非シニア			裏付けとなる リテール	ホールセル		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	148,553	148,553	148,553	148,369	184	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	239,729	239,729	239,729	239,729	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,231	15,231	15,231	15,231	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,855	2,855	2,855	2,855	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	405,485	405,485	405,485	405,301	184	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	885	885	885	885	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	102,357	102,357	102,357	102,357	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	137	137	137	137	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	13	13	13	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,188	8,188	8,188	8,188	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11	11	11	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3		2023年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化					再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	192,504	192,504	192,504	188,906	3,598	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	171,768	171,768	171,768	171,768	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28,762	28,762	28,762	28,762	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	13,077	13,077	13,077	4,902	8,175	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6	6	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	404,264	404,264	404,264	392,490	11,773	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,849	1,849	1,849	1,849	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6	6	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	143,349	143,349	143,349	113,287	30,062	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	448	448	448	448	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	83	83	83	83	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,467	11,467	11,467	9,062	2,404	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	35	35	35	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	6	6	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(単位：百万円)

SEC4		2024年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化					再証券化				証券化			再証券化		
				裏付けとなる リテール		ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなる リテール		ホールセール	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,167,619	2,167,619	2,167,619	235,438	1,932,181	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	56,578	56,578	56,578	49,437	7,140	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	84,314	84,314	84,314	7,372	76,942	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	45,960	45,960	45,960	10,900	35,060	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,300,669	2,300,669	2,300,669	249,345	2,051,324	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	53,803	53,803	53,803	53,803	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	329,919	329,919	329,919	42,529	287,390	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	25,624	25,624	25,624	25,624	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	26,393	26,393	26,393	3,402	22,991	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,049	2,049	2,049	2,049	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4		2023年9月末															
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化			証券化			再証券化				
					裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア		非シニア		裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,411,699	1,411,699	1,411,699	150,085	1,261,613	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	20,464	20,464	20,464	5,320	15,143	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,108	23,108	23,108	23,108	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,500	3,500	3,500	3,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,432,242	1,432,242	1,432,242	155,484	1,276,757	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	26,530	26,530	26,530	26,530	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	212,438	212,438	212,438	28,840	183,598	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	15,003	15,003	15,003	15,003	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16,995	16,995	16,995	2,307	14,687	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,200	1,200	1,200	1,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2024年9月末
項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	53,717
2	株式リスク	574
3	コモディティ・リスク	3
4	外国為替リスク	20,279
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	1,442
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	2,678
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—
11	残余リスク・アドオン	3,178
	その他	—
12	合計	81,874

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が変更されております。

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2023年9月末
項番		リスク・アセット （リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	39,521
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	27,526
4	コモディティ・リスクの額	11
オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	67,059

MR2：内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳

2024年9月末
該当ありません。

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

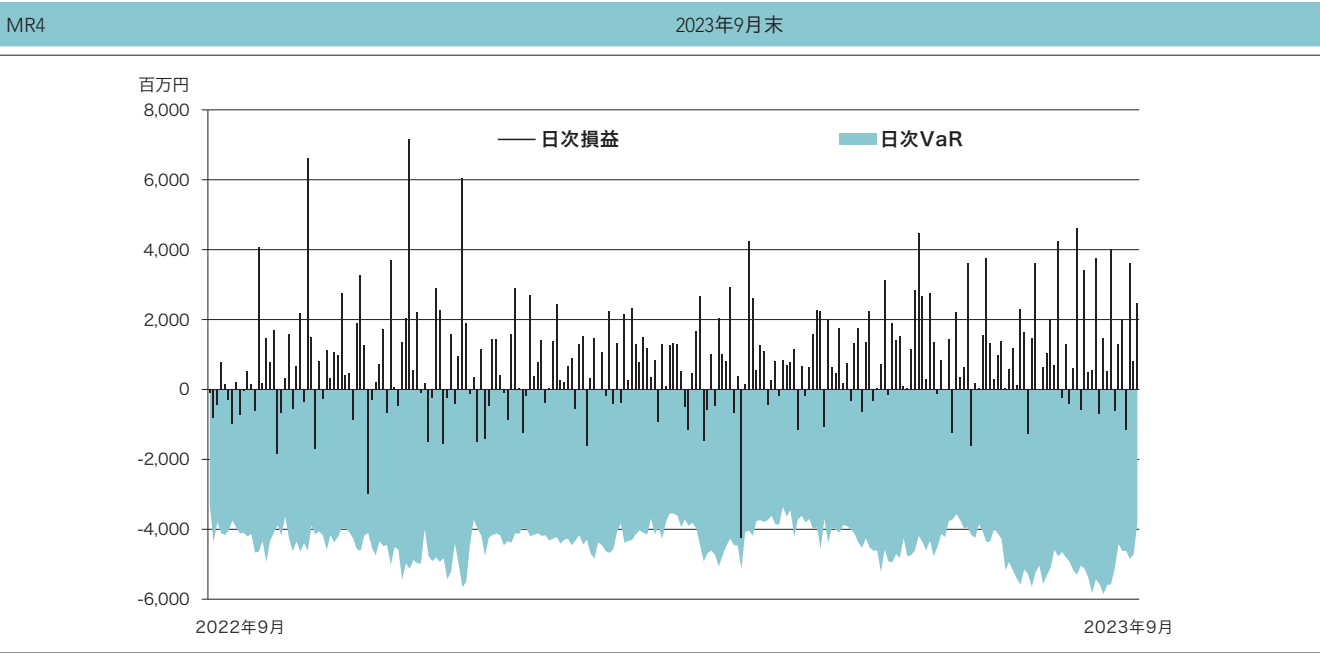
2024年9月末
該当ありません。

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

MR3		2023年9月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	17,530
2	平均値	12,426
3	最小値	8,753
4	期末	10,020
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	39,040
6	平均値	30,286
7	最小値	23,065
8	期末	37,854
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

MR4：内部モデル方式のバック・テストिंगの結果



(注) 1. 上記のとおり、報告期間において、バック・テストिंगの超過は発生しておりません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末
1	上方パラレルシフト	125,746	72,606	△ 93,292	△ 84,363
2	下方パラレルシフト	—	105	87,912	80,768
3	スティーブ化	57,561	48,341		
4	フラット化	5,934	1,572		
5	短期金利上昇	37,463	10,147		
6	短期金利低下	7,575	3,595		
7	最大値	125,746	72,606	87,912	80,768
		ホ		ヘ	
		2024年9月末		2023年9月末	
8	Tier1 資本の額	2,654,292		2,575,868	

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

OR1												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		2024年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2016年9月末	2015年9月末	直近10年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	1,437	614	3,427	84	250	74	305	765	186	561	770
2	損失の件数	23	19	19	14	23	16	13	13	15	13	16
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	1,437	614	3,427	84	250	74	305	765	186	561	770
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	1,394	565	3,349	45	188	12	272	734	148	521	723
7	損失の件数	15	6	4	3	6	1	5	4	4	5	5
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	1,394	565	3,349	45	188	12	272	734	148	521	723
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。
2. 2024年9月末において内損データの承認基準を満たさない一部の連結子会社については、ILMIに保守的な見積値を用いております。

OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

OR2				
項番		イ	ロ	ハ
		2024年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	ILDC	247,125		
2	資金運用収益	1,354,419	1,102,982	680,830
3	資金調達費用	1,518,442	1,136,452	463,781
4	金利収益資産	69,005,293	64,419,981	59,752,987
5	受取配当金	27,192	13,747	31,611
6	SC	466,830		
7	役務取引等収益	475,097	441,813	428,954
8	役務取引等費用	75,612	72,409	71,728
9	その他業務収益	5,209	8,225	5,046
10	その他業務費用	18,234	17,741	11,867
11	FC	283,523		
12	特定取引勘定のネット損益(特定取引等のネット損益)	144,645	33,525	△ 56,390
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益(特定取引等以外の勘定のネット損益)	297,029	207,718	107,928
14	BI	997,478		
15	BIC	143,621		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	997,478		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

OR3		2024年9月末
項番		
1	BIC	143,621
2	ILM	0.68
3	オペレーショナル・リスク相当額	99,030
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	1,237,876

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

ENC1		2024年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	25,304,537	25,304,537	—
2	コールローン及び買入手形	—	36,000	36,000	—
3	買現先勘定	—	288,417	288,417	—
4	債券貸借取引支払保証金	—	523,985	523,985	—
5	買入金銭債権	—	921,186	921,186	337,529
6	特定取引資産	—	1,667,643	1,667,643	—
7	金銭の信託	—	100	100	—
8	有価証券	5,740,628	4,424,744	10,165,372	780,303
9	貸出金	4,503,693	27,463,901	31,967,594	818,148
10	外国為替	—	45,217	45,217	—
11	リース債権及びリース投資資産	20,173	699,803	719,976	—
12	その他資産	1,113,141	1,905,714	3,018,855	14,150
13	有形固定資産	—	229,359	229,359	—
14	無形固定資産	—	43,769	43,769	—
15	退職給付に係る資産	—	106,219	106,219	—
16	繰延税金資産	—	21,951	21,951	—
17	支払承諾見返	—	582,211	582,211	—
18	貸倒引当金	—	△118,295	△118,295	—
19	合計	11,377,636	64,146,466	75,524,102	1,950,130

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

CMS2		2024年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	88,294	31,247	111,558	54,511
	うち、我が国の地方公共団体向け	5,609	—	5,609	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	8,888	11,598	18,834	21,543
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	12,270	4,206	12,270	4,206
	うち、我が国の政府関係機関向け	10,811	12,483	10,811	12,483
	うち、地方三公社向け	88	14	88	14
2	金融機関等向けエクスポージャー	289,802	495,285	376,270	581,753
3	株式等向けエクスポージャー	1,392,236	1,149,126	1,401,422	1,158,313
4	購入債権	402,563	645,575	402,563	645,575
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	6,964,521	12,395,762	7,354,851	12,786,092
	うち、基礎的内部格付手法適用分	6,405,515	11,383,928	6,795,846	11,774,258
	うち、先進的内部格付手法適用分	559,005	1,011,834	559,005	1,011,834
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	462,877	661,489	466,285	664,897
	うち、基礎的内部格付手法適用分	335,492	450,514	338,900	453,922
	うち、先進的内部格付手法適用分	127,384	210,974	127,384	210,974
7	居住用不動産向けエクスポージャー	783,260	3,880,351	783,260	3,880,351
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	81,770	158,703	81,770	158,703
9	その他リテール向けエクスポージャー	396,535	723,334	396,535	723,334
10	特定貸付債権	2,398,829	3,827,739	2,427,623	3,856,532
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,204,441	1,354,158	1,204,441	1,354,158
11	合計	13,260,691	23,968,614	13,802,142	24,510,065

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。
2. 本計表は、標準的手法が適用されるエクスポージャーを内部格付手法のポートフォリオに分類して集計しておりますが、この分類基準の概要はP188をご参照ください。

連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

LR1			
項番（国際様式（LR1）の該当番号）	項目	2024年9月末	2023年9月末
1	連結貸借対照表における総資産の額	76,652,726	
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	22,674,159	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額（△）		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 1,460,843	
8a	デリバティブ取引等に関する額	1,447,556	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	2,908,399	
9	レポ取引等に関する調整額	183,224	
9a	レポ取引等に関する額	995,626	
9b	レポ取引等に関する額（△）	812,402	
10	オフ・バランス取引に関する額	3,493,426	
11	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	—	
12	その他の調整項目	△ 1,124,149	
12a	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	343,234	
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	582,211	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	198,703	
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	—	
13	総エクスポージャーの額	55,070,224	

(単位：百万円、％)

LR2			
項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目	2024年9月末	2023年9月末
オン・バランス資産の額（1）			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	49,675,553	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	198,703	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）	—	
5	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	—	
6	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	343,234	
7	オン・バランス資産の額（イ）	49,133,615	
デリバティブ取引等に関する額（2）			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	184,239	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	1,263,316	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	19,600	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	19,600	
13	デリバティブ取引等に関する額（ロ）	1,447,556	

(単位：百万円、％)

LR2			
項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目	2024年9月末	2023年9月末
レポ取引等に関する額（3）			
14	レポ取引等に関する資産の額	812,402	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	183,224	
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額（ハ）	995,626	
オフ・バランス取引に関する額（4）			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	8,927,938	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	5,434,511	
22	オフ・バランス取引に関する額（二）	3,493,426	
連結レバレッジ比率（5）			
23	資本の額（ホ）	2,654,292	
24	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（二））（ヘ）	55,070,224	
25	連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	4.81%	
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.15%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率（6）			
	総エクスポージャーの額（ヘ）	55,070,224	
	日本銀行に対する預け金の額	22,674,159	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額（ヘ´）	77,744,384	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ´））	3.41%	
平均値の開示（7）			
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値（（ト）＋（チ））	833,462	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値（ト）	833,462	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値（△）（チ）	—	
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値（（リ）＋（ヌ））	812,402	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値（リ）	812,402	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値（△）（ヌ）	—	
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）（ル）	55,091,284	
30a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）（ヲ）	77,765,444	
31	連結レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）（（ホ）／（ル））	4.81%	
31a	連結レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）（（ホ）／（ヲ））	3.41%	

(注) 1. 当社は連結レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結レバレッジ比率そのものや連結レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。
2. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

(単位：百万円、％)

国際様式 (表2) の 該当番号		国際様式 (表1) の 該当番号	項 目	2024年9月末	2023年9月末
オン・バランス資産の額					
1			調整項目控除前のオン・バランス資産の額		47,077,509
	1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		53,368,130
	1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		－
	1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		－
	1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		6,290,620
2		7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		258,388
3			オン・バランス資産の額（イ）		46,819,120
デリバティブ取引等に関する額					
4			デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
			デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		1,367,478
5			デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
			デリバティブ取引等に関するアドオンの額		1,263,093
			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		1,260,774
6			連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
			連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		－
7			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		25,020
8			清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		21,600
10			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		21,600
11	4		デリバティブ取引等に関する額（ロ）		3,866,325
レボ取引等に関する額					
12			レボ取引等に関する資産の額		582,904
13			レボ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		－
14			レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		253,618
15			代理取引のエクスポージャーの額		
16	5		レボ取引等に関する額（ハ）		836,522
オフ・バランス取引に関する額					
17			オフ・バランス取引の想定元本の額		9,193,280
18			オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		5,486,376
19	6		オフ・バランス取引に関する額（二）		3,706,904
連結レバレッジ比率					
20			資本の額（ホ）		2,575,868
21	8		総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（二））（ヘ）		55,228,873
22			連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		4.66％
			適用する所要連結レバレッジ比率		3.00％
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率					
			総エクスポージャーの額（ヘ）		55,228,873
			日本銀行に対する預け金の額		19,498,955
			日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額（ヘ´）		74,727,828
			日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ´））		3.44％

(注) 1. 当社は連結レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結レバレッジ比率そのものや連結レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、％、件)

項 目		2024年度第2四半期		2024年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	23,940,580		21,543,720	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	19,019,421	1,748,909	19,055,559	908,953
3	うち、安定預金の額	2,190,617	65,718	1,767,155	53,014
4	うち、準安定預金の額	16,828,804	1,683,191	8,555,991	855,938
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,884,090	12,401,579	15,682,416	12,139,897
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,493,279	8,010,767	11,538,049	7,995,530
8	うち、負債性有価証券の額	4,390,811	4,390,811	4,144,366	4,144,366
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	3,388		3,464	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	7,414,561	2,661,295	7,360,879	2,451,020
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	902,508	902,508	736,314	736,314
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,512,052	1,758,786	6,624,565	1,714,706
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	408,017	219,167	525,553	433,870
15	偶発事象に係る資金流出額	923,077	22,962	842,754	21,366
16	資金流出合計額		17,057,302		15,958,571
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	256,568	—	173,575	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,498,239	1,640,580	2,684,144	1,811,407
19	その他資金流入額	796,406	552,238	714,473	476,791
20	資金流入合計額	3,551,214	2,192,819	3,572,192	2,288,199
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		23,940,580		21,543,720
22	純資金流出額		14,864,483		13,670,372
23	連結流動性カバレッジ比率		161.0		157.5
24	平均値計算用データ数		62		62

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- (2) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準(100%)を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定していません。
- (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生していません。
- (4) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、告示に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。
なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次平均値の算出にあたり月次データ又は四半期次データを使用しております。

連結安定調達比率に関する開示事項
連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、％)

項番		2024年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	3,032,641	－	－	311,000	3,343,641
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,032,641	－	－	252,684	3,285,325
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	－	－	－	58,315	58,315
4	個人及び中小企業等からの資金調達	18,885,056	－	－	－	17,104,763
5	うち、安定預金等の額	2,164,253	－	－	－	2,056,040
6	うち、準安定預金等の額	16,720,802	－	－	－	15,048,722
7	ホールセール資金調達	4,740,305	27,264,917	6,447,468	9,820,230	18,523,994
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－	－
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,740,305	27,264,917	6,447,468	9,820,230	18,523,994
10	相互に関係する資産がある負債	－	－	－	－	－
11	その他の負債	646,821	1,186,402	49,054	644,700	42,873
12	うち、デリバティブ負債の額				637,796	
13	うち、上記に含まれない負債の額	646,821	1,186,402	49,054	6,904	42,873
14	利用可能安定調達額合計					39,015,272
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,364,109
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	－	－	－	－	－
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	266,140	5,775,001	2,556,260	28,241,301	27,027,644
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	－	812,402	－	－	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	115,212	1,508,042	657,485	2,758,835	3,416,982
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	14,219	3,031,646	1,642,530	13,106,894	13,490,386
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	346,218	139,113	103,265	316,935
22	うち、住宅ローン債権	－	219,422	219,710	9,789,190	7,679,409
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	145,281	145,282	5,316,671	3,721,968
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	136,707	203,487	36,535	2,586,381	2,440,866
25	相互に関係する負債がある資産	－	－	－	－	－
26	その他の資産等	1,793,943	146,104	6,869	2,543,478	4,087,144
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	－				－
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				421,927	358,638
29	うち、デリバティブ資産の額				－	－
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				56,281	56,281
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,793,943	146,104	6,869	2,065,268	3,672,223
32	オフ・バランス取引				7,389,539	574,583
33	所要安定調達額合計					33,053,482
34	連結安定調達比率					118.0%

(単位：百万円、％)

項番		2024年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	3,056,987	－	－	251,000	3,307,987
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,056,987	－	－	198,225	3,255,212
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	－	－	－	52,774	52,774
4	個人及び中小企業等からの資金調達	13,282,108	－	－	5,798,754	17,851,067
5	うち、安定預金等の額	1,968,314	－	－	239,181	2,109,080
6	うち、準安定預金等の額	11,313,793	－	－	5,559,573	15,741,987
7	ホールセール資金調達	5,376,425	26,850,407	4,603,426	10,204,732	17,001,587
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－	－
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	5,376,425	26,850,407	4,603,426	10,204,732	17,001,587
10	相互に関係する資産がある負債	－	－	－	－	－
11	その他の負債	877,672	1,261,545	9,717	8,653	25,831
12	うち、デリバティブ負債の額				－	
13	うち、上記に含まれない負債の額	877,672	1,261,545	9,717	8,653	25,831
14	利用可能安定調達額合計					38,186,473
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,251,697
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	－	－	－	－	－
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	310,973	6,434,175	2,250,453	29,001,349	27,991,839
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	－	557,789	－	－	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	143,050	1,611,560	654,908	2,876,238	3,568,240
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	14,434	3,719,165	1,343,846	13,600,115	14,104,961
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	604,698	134,687	97,224	439,940
22	うち、住宅ローン債権	－	219,634	219,293	9,824,726	7,708,361
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	144,962	144,502	5,324,272	3,723,364
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	153,488	326,025	32,404	2,700,267	2,610,275
25	相互に関係する負債がある資産	－	－	－	－	－
26	その他の資産等	1,846,935	274,577	8,583	2,734,231	4,567,192
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	－				－
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				389,769	331,304
29	うち、デリバティブ資産の額				6,865	6,865
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				80,782	80,782
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,846,935	274,577	8,583	2,256,814	4,148,240
32	オフ・バランス取引				7,684,972	615,374
33	所要安定調達額合計					34,426,104
34	連結安定調達比率					110.9%

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項
当社連結における安定調達比率は、2021年9月末の規制適用以降、概ね安定的に推移しております。
- (2) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項
当社連結では、流動性比率告示第101条各号に定める「相互に関係する資産及び負債の特例」を適用しておりません。
- (3) その他連結安定調達比率に関する事項
当社連結の安定調達比率は、規制水準（100％）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。また、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。

KM1：主要な指標

(単位：百万円、％)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2024年 9月末	2024年 6月末	2024年 3月末	2023年 12月末	2023年 9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	2,005,373	2,070,680	2,044,380	2,010,630	1,984,409
2	Tier1資本の額	2,275,373	2,340,680	2,314,380	2,280,630	2,254,409
3	総自己資本の額	2,572,132	2,545,592	2,567,763	2,542,483	2,519,826
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	21,404,254	23,027,909	22,531,732	22,496,014	22,668,454
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	21,404,254	23,027,909	22,531,732		
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	21,404,254	23,027,909	22,638,006		
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	9.36%	8.99%	9.07%	8.93%	8.75%
5a	普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	9.36%	8.99%	9.07%		
	普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	9.36%	8.99%	9.03%		
6	Tier1比率	10.63%	10.16%	10.27%	10.13%	9.94%
6a	Tier1比率（フロア調整前）	10.63%	10.16%	10.27%		
	Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	10.63%	10.16%	10.22%		
7	総自己資本比率	12.01%	11.05%	11.39%	11.30%	11.11%
7a	総自己資本比率（フロア調整前）	12.01%	11.05%	11.39%		
	総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	12.01%	11.05%	11.34%		
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	52,631,307	55,160,984	54,340,406	53,607,991	53,106,429
14	単体レバレッジ比率	4.32%	4.24%	4.25%	4.25%	4.24%

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が変更されております。

(単位：百万円、％)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2024年度 第2四半期	2024年度 第1四半期	2023年度 第4四半期	2023年度 第3四半期	2023年度 第2四半期
単体流動性力バレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	23,451,333	21,136,235	20,885,075	20,473,128	20,433,620
16	純資金流出額	13,965,892	12,995,266	11,849,094	11,983,032	13,035,077
17	単体流動性力バレッジ比率	167.9%	162.6%	176.2%	170.8%	156.7%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	37,767,758	37,009,444	37,933,222	36,852,326	36,183,346
19	所要安定調達額	30,539,439	31,957,188	31,502,200	30,919,297	30,608,769
20	単体安定調達比率	123.6%	115.8%	120.4%	119.1%	118.2%

単体：自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）
CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2024年9月末	2023年9月末	別紙様式 第十三号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,877,785	1,895,449	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103	685,103	
2	うち、利益剰余金の額	1,272,758	1,248,542	
1c	うち、自己株式の額（△）	－	－	
26	うち、社外流出予定額（△）	80,076	38,196	
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	424,502	341,919	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,302,288	2,237,369	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	87,079	69,047	
8	うち、のれんに係るものの額	－	－	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外のものの額	87,079	69,047	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 3,039	△ 25,406	
12	適格引当金不足額	4,368	14,008	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	555	722	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	8,440	6,711	
15	前払年金費用の額	199,510	187,875	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	－	－	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
27	その他Tier1資本不足額	－	－	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	296,914	252,959	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,005,373	1,984,409	

単体：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2024年9月末	2023年9月末	別紙様式 第十三号（CC2）の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の 合計額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000	270,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）		270,000	270,000
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手 段の額		—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—
42	Tier2資本不足額		—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）		—	—
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）		270,000	270,000
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）		2,275,373	2,254,409
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額		—	—
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		296,758	265,417
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計 額		—	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額 うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
50b		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）		296,758	265,417
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及 びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部 TLAC関連調達手段の額		—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額		—	—
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）		—	—
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）		296,758	265,417
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）		2,572,132	2,519,826

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2024年9月末

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 貸借対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	24,881,270		
コールローン	36,000		
買現先勘定	288,417		
債券貸借取引支払保証金	523,985		
買入金銭債権	114,424		
特定取引資産	1,755,618		
金銭の信託	99		6ーa
有価証券	10,299,038		6ーb
貸出金	32,221,282		6ーc
外国為替	45,217		
その他資産	2,985,902		6ーd
有形固定資産	181,946		
無形固定資産	125,510		2
前払年金費用	287,562		3
支払承諾見返	483,326		
貸倒引当金	△ 96,015		
資産の部合計	74,133,585		

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2024年9月末	2023年9月末	別紙様式 第十三号（CC2）の 参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	21,404,254	22,668,454
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率（(ハ)/(ヲ)）	9.36%	8.75%	
62	Tier1比率（(ト)/(ヲ)）	10.63%	9.94%	
63	総自己資本比率（(ル)/(ヲ)）	12.01%	11.11%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	188,031	192,011	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	60,918	60,857	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,890	5,494	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	112,592	114,237	

(注) 1. 当社は単体自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 貸借対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	38,022,320		
譲渡性預金	10,187,098		
コールマネー	146,844		
売現先勘定	2,643,152		
特定取引負債	1,449,443		
借入金	8,156,661		7
外国為替	3,152		
短期社債	1,621,760		
社債	2,278,587		
信託勘定借	3,684,982		
その他負債	2,887,491		6ーe
賞与引当金	7,797		
役員賞与引当金	－		
株式給付引当金	1,031		
退職給付引当金	1,164		
睡眠預金払戻損失引当金	2,530		
偶発損失引当金	1,542		
繰延税金負債	169,951		4ーa
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4ーb
支払承諾	483,326		
負債の部合計	71,751,221		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1ーa
資本剰余金	343,066		1ーb
利益剰余金	1,272,758		1ーc
株主資本合計	1,957,861		
その他有価証券評価差額金	450,726		
繰延ヘッジ損益	△ 20,145		5
土地再評価差額金	△ 6,078		
評価・換算差額等合計	424,502	(a)	
純資産の部合計	2,382,364		
負債及び純資産の部合計	74,133,585		

※規制上の貸借対照表と会計上の貸借対照表は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1ーa
資本剰余金	343,066		1ーb
利益剰余金	1,272,758		1ーc
株主資本合計	1,957,861		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,957,861	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103		1a
うち、利益剰余金の額	1,272,758		2
うち、自己株式の額（△）	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	125,510		2

上記に係る税効果

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	－		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	87,079	のれん、モーゲージ・サービシン グ・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに 係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

3. 前払年金費用
(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	287,562		3
上記に係る税効果	88,051		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	199,510		15

4. 繰延税金資産
(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	169,951		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分	38,431		
前払年金費用の税効果勘案分	88,051		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益
(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 20,145		5

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 3,039	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等
(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	99		6-a
有価証券	10,299,038		6-b
貸出金	32,221,282	劣後債務等を含む	6-c
その他資産	2,985,902	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	2,887,491	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	188,031		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	188,031		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	60,918		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	60,918		73

7. その他資本調達
(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	8,156,661		7

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	296,758		46

2023年9月末
CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 貸借対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	22,110,254		
コールローン	20,000		
買現先勘定	110,028		
債券貸借取引支払保証金	472,875		
買入金銭債権	123,403		
特定取引資産	2,293,765		
金銭の信託	99		6ーa
有価証券	8,233,681		6ーb
貸出金	32,819,420		6ーc
外国為替	41,202		
その他資産	3,639,073		6ーd
有形固定資産	182,261		
無形固定資産	99,521		2
前払年金費用	270,791		3
支払承諾見返	508,006		
貸倒引当金	△ 84,105		
資産の部合計	70,840,280		

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 貸借対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	37,861,930		
譲渡性預金	7,468,618		
コールマネー	239,711		
売現先勘定	1,378,219		
特定取引負債	2,089,800		
借入金	6,730,871		7
外国為替	29,729		
短期社債	2,389,178		
社債	1,985,389		
信託勘定借	4,794,839		
その他負債	2,931,935		6ーe
賞与引当金	9,298		
役員賞与引当金	－		
株式給付引当金	1,015		
退職給付引当金	1,025		
睡眠預金払戻損失引当金	2,856		
偶発損失引当金	1,492		
繰延税金負債	138,414		4ーa
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4ーb
支払承諾	508,006		
負債の部合計	68,564,714		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1ーa
資本剰余金	343,066		1ーb
利益剰余金	1,248,542		1ーc
株主資本合計	1,933,645		
その他有価証券評価差額金	366,552		
繰延ヘッジ損益	△ 19,908		5
土地再評価差額金	△ 4,724		
為替換算調整勘定	－		
評価・換算差額等合計	341,919	(a)	
純資産の部合計	2,275,565		
負債及び純資産の部合計	70,840,280		

※規制上の貸借対照表と会計上の貸借対照表は同一であります。

（付表）

1. 株主資本

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1ーa
資本剰余金	343,066		1ーb
利益剰余金	1,248,542		1ーc
株主資本合計	1,933,645		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,933,645	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103		1a
うち、利益剰余金の額	1,248,542		2
うち、自己株式の額（△）	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	99,521		2

上記に係る税効果	30,473		
----------	--------	--	--

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	－		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	69,047	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	270,791		3

上記に係る税効果	82,916		
----------	--------	--	--

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	187,875		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	138,414		4ーa
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4ーb

その他の無形固定資産の税効果勘案分	30,473		
-------------------	--------	--	--

前払年金費用の税効果勘案分	82,916		
---------------	--------	--	--

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	－	資産負債相殺処理のため、貸借対 照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	－	資産負債相殺処理のため、貸借対 照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る 調整項目不算入額	－		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 19,908		5

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 25,406	ヘッジ対象に係る時価評価差額が 「評価・換算差額等合計」として計 上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	99		6ーa
有価証券	8,233,681		6ーb
貸出金	32,819,420	劣後債務等を含む	6ーc
その他資産	3,639,073	金融派生商品等を含む	6ーd
その他負債	2,931,935	金融派生商品等を含む	6ーe

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	192,011		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整 項目不算入額	192,011		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	60,857		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	－		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	60,857		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	6,730,871		7

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	265,417		46

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ハ
		リスク・アセット	所要自己資本
		2024年9月末	2024年9月末
1	信用リスク	14,594,176	1,167,534
2	うち、標準的手法適用分	6,801	544
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	9,040,484	723,238
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	764,418	61,153
5	うち、先進的内部格付手法適用分	2,341,209	187,296
	うち、重要な出資のエクスポージャー	－	－
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	－	－
	その他	2,441,261	195,300
6	カウンターパーティ信用リスク	385,008	30,800
7	うち、SA-CCR適用分	343,855	27,508
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	－	－
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	21,985	1,758
9	その他	19,167	1,533
10	CVAリスク	463,952	37,116
	うち、SA-CVA適用分	－	－
	うち、完全なBA-CVA適用分	463,952	37,116
	うち、限定的なBA-CVA適用分	－	－
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等 エクスポージャー	369,491	29,559
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	1,620,968	129,677
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	1,485,869	118,869
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	－	－
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	－	－
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	424	33
15	未決済取引	－	－
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	410,466	32,837
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	384,703	30,776
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	25,762	2,060
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	－	－
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	0	0
20	マーケット・リスク	993,793	79,503
21	うち、標準的方式適用分	993,793	79,503
22	うち、内部モデル方式適用分	－	－
	うち、簡易的方式適用分	－	－
23	勘定間の振替分	－	－
24	オペレーショナル・リスク	927,811	74,224
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	152,291	12,183
26	フロア調整	－	－
27	合計	21,404,254	1,712,340

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が変更されているため、当中間期分と前中間期分を分割して記載しております。前中間期分は次頁をご参照ください。

(単位：百万円)

OV1			
国際様式の 該当番号		ロ	ニ
		リスク・アセット	所要自己資本
		2023年9月末	2023年9月末
1	信用リスク	13,970,573	1,172,784
2	うち、標準的手法適用分	625	50
3	うち、内部格付手法適用分	11,487,234	974,117
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—
	その他	2,482,714	198,617
4	カウンターパーティ信用リスク	1,244,998	101,923
5	うち、SA-CCR適用分	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	463,619	39,314
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—
	うち、CVAリスク	690,085	55,206
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	70,897	5,671
	その他	20,396	1,729
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	257,302	21,819
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	1,844,440	147,555
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	1,733,183	138,654
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	841	67
11	未決済取引	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	293,751	23,500
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	278,299	22,263
14	うち、外部格付準拠方式適用分	15,451	1,236
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	0	0
16	マーケット・リスク	1,743,980	139,518
17	うち、標準的方式適用分	40,898	3,271
18	うち、内部モデル方式適用分	1,703,082	136,246
19	オペレーショナル・リスク	684,403	54,752
20	うち、基礎的手法適用分	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	684,403	54,752
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	152,137	12,901
24	フロア調整	—	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	22,668,454	1,813,476

(注) 1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

(単位：百万円)

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末
1	上方パラレルシフト	106,661	49,108	△ 96,243	△ 87,767
2	下方パラレルシフト	—	2,491	90,863	84,172
3	スティープ化	49,731	38,926		
4	フラット化	6,061	1,571		
5	短期金利上昇	37,608	3,412		
6	短期金利低下	13,718	5,394		
7	最大値	106,661	49,108	90,863	84,172
		ホ		ヘ	
		2024年9月末		2023年9月末	
8	Tier1 資本の額	2,275,373		2,254,409	

単体：レバレッジ比率

単体レバレッジ比率に関する開示事項

単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

LR1			
項番（国際様式（LR1）の該当番号）	項目	2024年9月末	2023年9月末
1	貸借対照表における総資産の額	74,133,585	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	－	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（Δ）	22,674,159	
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額（Δ）		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	－	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	－	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	Δ 1,472,076	
8a	デリバティブ取引等に関する額	1,435,808	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（Δ）	2,907,884	
9	レボ取引等に関する調整額	148,632	
9a	レボ取引等に関する額	961,035	
9b	レボ取引等に関する額（Δ）	812,402	
10	オフ・バランス取引に関する額	3,468,313	
11	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（Δ）	4,368	
12	その他の調整項目	Δ 968,619	
12a	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（Δ）	286,590	
12b	支払承諾見返勘定の額（Δ）	483,326	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	－	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（Δ）	198,703	
13	総エクスポージャーの額	52,631,307	

(単位：百万円、%)

LR2			
項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目	2024年9月末	2023年9月末
オン・バランス資産の額（1）			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	47,255,812	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	－	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（Δ）	198,703	
4	レボ取引等により受領した証券の計上額（Δ）	－	
5	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（Δ）	4,368	
6	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（Δ）	286,590	
7	オン・バランス資産の額（イ）	46,766,150	
デリバティブ取引等に関する額（2）			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	183,926	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	1,251,882	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（Δ）	－	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	19,600	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（Δ）	19,600	
13	デリバティブ取引等に関する額（ロ）	1,435,808	

単体：レバレッジ比率

(単位：百万円、%)

LR2			
項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目	2024年9月末	2023年9月末
レボ取引等に関する額（3）			
14	レボ取引等に関する資産の額	812,402	
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額（Δ）	－	
16	レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	148,632	
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レボ取引等に関する額（ハ）	961,035	
オフ・バランス取引に関する額（4）			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	7,477,488	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（Δ）	4,009,175	
22	オフ・バランス取引に関する額（二）	3,468,313	
単体レバレッジ比率（5）			
23	資本の額（ホ）	2,275,373	
24	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（二））（ヘ）	52,631,307	
25	単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	4.32%	
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率（6）			
	総エクスポージャーの額（ヘ）	52,631,307	
	日本銀行に対する預け金の額	22,674,159	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額（ヘ´）	75,305,467	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ´））	3.02%	
平均値の開示（7）			
28	レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値（（ト）＋（チ））	833,462	
	レボ取引等に関する資産の額に係る平均値（ト）	833,462	
	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値（Δ）（チ）	－	
29	レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値（（リ）＋（ヌ））	812,402	
14	レボ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値（リ）	812,402	
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値（Δ）（ヌ）	－	
30	総エクスポージャーの額（レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）（ル）	52,652,367	
30a	総エクスポージャーの額（レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）（ヲ）	75,326,527	
31	単体レバレッジ比率（レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）（（ホ）／（ル））	4.32%	
31a	単体レバレッジ比率（レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）（（ホ）／（ヲ））	3.02%	

(注) 1. 当社は単体レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体レバレッジ比率そのものや単体レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。
2. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

(単位：百万円、％)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2024年9月末	2023年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		45,158,617
	1a	1 貸借対照表における総資産の額		51,341,324
	1b	3 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		6,182,706
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		270,931
3		オン・バランス資産の額（イ）		44,887,686
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		1,359,589
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		1,259,316
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		1,260,774
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		25,020
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		21,600
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		21,600
11	4	デリバティブ取引等に関する額（ロ）		3,854,660
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額		582,904
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		248,376
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額（ハ）		831,281
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		6,802,887
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		3,270,086
19	6	オフ・バランス取引に関する額（ニ）		3,532,801
単体レバレッジ比率				
20		資本の額（ホ）		2,254,409
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））（ヘ）		53,106,429
22		単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		4.24%
		適用する所要単体レバレッジ比率		3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額（ヘ）		53,106,429
		日本銀行に対する預け金の額		19,498,955
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額（ヘ´）		72,605,384
		日本銀行に対する預け金を算入場合の単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ´））		3.10%

(注) 1. 当社は単体レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体レバレッジ比率そのものや単体レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

(単位：百万円、％、件)

項 目		2024年度第2四半期	2024年度第1四半期
適格流動資産（1）			
1	適格流動資産の合計額	23,451,333	21,136,235
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	19,019,421	1,748,909
3	うち、安定預金の額	2,190,617	65,718
4		16,828,804	1,683,191
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,079,836	11,657,371
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—
7		11,092,312	7,669,847
8		3,987,524	3,987,524
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	3,388	3,464
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,635,970	2,650,619
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	874,627	874,627
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,761,343	1,775,992
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	418,446	229,617
15	偶発事象に係る資金流出額	933,757	23,386
16	資金流出合計額	16,313,293	15,346,101
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	256,568	173,575
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,575,566	1,767,715
19	その他資金流入額	821,881	579,685
20	資金流入合計額	3,654,017	2,347,400
単体流動性カバレッジ比率（4）			
21	算入可能適格流動資産の合計額	23,451,333	21,136,235
22	純資金流出額	13,965,892	12,995,266
23	単体流動性カバレッジ比率	167.9	162.6
24	平均値計算用データ数	62	62

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- (2) 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社単体の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準(100%)を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定していません。
- (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生していません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生していません。
- (4) その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項
当社は、告示に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しております。

単体安定調達比率に関する開示事項

単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、％)

項番		2024年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	2,572,288	－	－	311,000	2,883,288
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,572,288	－	－	252,684	2,824,972
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	－	－	－	58,315	58,315
4	個人及び中小企業等からの資金調達	18,887,741	－	－	－	17,107,179
5	うち、安定預金等の額	2,164,253	－	－	－	2,056,040
6	うち、準安定預金等の額	16,723,488	－	－	－	15,051,139
7	ホールセール資金調達	4,883,513	26,610,962	6,354,323	9,303,051	17,745,859
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－	－
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,883,513	26,610,962	6,354,323	9,303,051	17,745,859
10	相互に関係する資産がある負債	－	－	－	－	－
11	その他の負債	691,983	248,660	49,054	644,700	31,431
12	うち、デリバティブ負債の額				637,796	
13	うち、上記に含まれない負債の額	691,983	248,660	49,054	6,904	31,431
14	利用可能安定調達額合計					37,767,758
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,364,109
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	－	－	－	－	－
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	226,627	6,527,986	2,467,065	27,181,241	26,104,559
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	－	812,402	－	－	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	75,747	2,471,812	731,688	2,969,386	3,767,225
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	14,219	2,732,909	1,479,197	11,974,040	12,290,249
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	148,321	15,444	71,123	128,113
22	うち、住宅ローン債権	－	219,399	219,643	9,651,432	7,562,270
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	145,281	145,282	5,316,671	3,721,968
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	136,660	291,462	36,535	2,586,381	2,484,813
25	相互に関係する負債がある資産	－	－	－	－	－
26	その他の資産等	1,778,174	146,104	6,869	999,110	2,527,007
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	－				－
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				421,927	358,638
29	うち、デリバティブ資産の額				－	－
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				56,281	56,281
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,778,174	146,104	6,869	520,901	2,112,087
32	オフ・バランス取引				6,782,261	543,762
33	所要安定調達額合計					30,539,439
34	単体安定調達比率					123.6%

(単位：百万円、％)

項番		2024年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	2,629,794	—	—	251,000	2,880,794
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,629,794	—	—	198,225	2,828,019
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	52,774	52,774
4	個人及び中小企業等からの資金調達	13,286,043	—	—	5,798,754	17,854,608
5	うち、安定預金等の額	1,968,314	—	—	239,181	2,109,080
6	うち、準安定預金等の額	11,317,728	—	—	5,559,573	15,745,528
7	ホールセール資金調達	5,541,359	26,259,879	4,489,600	9,734,800	16,260,529
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	5,541,359	26,259,879	4,489,600	9,734,800	16,260,529
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	922,832	407,456	9,717	8,653	13,512
12	うち、デリバティブ負債の額				—	
13	うち、上記に含まれない負債の額	922,832	407,456	9,717	8,653	13,512
14	利用可能安定調達額合計					37,009,444
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,251,697
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	260,233	7,322,160	2,169,170	27,923,725	27,069,211
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	557,789	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	92,349	2,699,846	739,712	3,067,275	3,912,433
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	14,434	3,433,901	1,177,828	12,468,838	12,912,502
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	412,547	12,281	62,722	253,183
22	うち、住宅ローン債権	—	219,613	219,224	9,687,343	7,591,541
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	144,962	144,502	5,324,272	3,723,364
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	153,449	411,009	32,404	2,700,267	2,652,733
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,847,442	274,577	8,583	1,219,456	3,052,923
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				389,769	331,304
29	うち、デリバティブ資産の額				6,865	6,865
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				80,782	80,782
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,847,442	274,577	8,583	742,038	2,633,971
32	オフ・バランス取引				7,053,743	583,355
33	所要安定調達額合計					31,957,188
34	単体安定調達比率					115.8%

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項
当社単体における安定調達比率は、2021年9月末の規制適用以降、概ね安定的に推移しております。
- (2) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項
当社単体では、流動性比率告示第101条各号に定める「相互に関係する資産及び負債の特例」を適用しておりません。
- (3) その他単体安定調達比率に関する事項
当社単体の安定調達比率は、規制水準（100％）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。また、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。

開示項目一覧

〔銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項〕		(以下のページに掲載しています)
	三井住友トラストグループ	
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 資本金及び発行済株式の総数		49、300
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		49
(2) 各株主の持株数		49
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		49
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度における事業の概況		2～5、8、46、47
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益		8
(2) 経常利益又は経常損失		8
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失		8
(4) 包括利益		8
(5) 純資産額		8
(6) 総資産額		8
(7) 連結自己資本比率		8
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書		9～12
2. 銀行持株会社及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び（1）から（4）までに掲げるものの合計額		
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権		39
(2) 危険債権		39
(3) 三月以上延滞債権		39
(4) 貸出条件緩和債権		39
(5) 正常債権		39
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		126～191
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3.に掲げる事項を除く。）		192～195
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報		38～39
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		9
7. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		130、190、191

〔銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）〕

	三井住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
（1）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	124
（2）各株主の持株数	124
（3）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	124
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	2～5、47、83
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（1）経常収益	83
（2）経常利益又は経常損失	83
（3）中間純利益若しくは中間純損失	83
（4）資本金及び発行済株式の総数	83
（5）純資産額	83
（6）総資産額	83
（7）預金残高	83
（8）貸出金残高	83
（9）有価証券残高	83
（10）単体自己資本比率	83
（11）従業員数	83
（12）信託報酬	83
（13）信託勘定貸出金残高	83
（14）信託勘定有価証券残高（（17）に掲げる事項を除く。）	83
（15）信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第4項に規定する履行保証電子決済手段をいう。）残高	83
（16）信託勘定暗号資産（資金決済に関する法律第2条第14項に規定する暗号資産をいう。）残高及び履行保証暗号資産（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第5項に規定する履行保証暗号資産をいう。）残高	83
（17）信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第四項第17号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。）残高	83
（18）信託財産額	83
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
〔主要な業務の状況を示す指標〕	
（1）業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	103
（2）国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	103
（3）国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	104～105
（4）国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	106
（5）総資産経常利益率及び資本経常利益率	108
（6）総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	108
〔預金に関する指標〕	
（1）国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	109
（2）固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	110
〔貸出金等に関する指標〕	
（1）国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	111
（2）固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	111
（3）担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	113
（4）使途別の貸出金残高	112
（5）業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	112
（6）中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	112
（7）特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	113
（8）国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	113
〔有価証券に関する指標〕	
（1）商品有価証券の種類別の平均残高	121
（2）有価証券の種類別の残存期間別の残高	115
（3）国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	114
（4）国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	115
〔信託業務に関する指標〕	
（1）信託財産残高表	116
（2）金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	117
（3）元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	116
（4）信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	117
（5）金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高	117
（6）金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	118
（7）金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	118

	三井住友信託銀行
（8）担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	119
（9）使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	119
（10）業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	118
（11）中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	118
（12）金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	119
（13）電子決済手段の種類別の残高	119
（14）暗号資産の種類別の残高	119
■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	6
■銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	84～87
2. 銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び（1）から（4）までに掲げるものの合計額	
（1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権	123
（2）危険債権	123
（3）三月以上延滞債権	123
（4）貸出条件緩和債権	123
（5）正常債権	123
3. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額	123
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	267～286
5. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（4.に掲げる事項を除く。）	287～290
6. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
（1）有価証券	91～94
（2）金銭の信託	95
（3）第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	96～102
（4）電子決済手段	102
（5）暗号資産	102
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	122
8. 貸出金償却の額	122
9. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	84
10. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	270、285、286

〔銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）〕

	三井住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	2～5、51
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（1）経常収益	51
（2）経常利益又は経常損失	51
（3）親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	51
（4）包括利益	51
（5）純資産額	51
（6）総資産額	51
（7）連結自己資本比率	51
■銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	52～55
2. 銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び（1）から（4）までに掲げるものの合計額	
（1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82
（2）危険債権	82
（3）三月以上延滞債権	82
（4）貸出条件緩和債権	82
（5）正常債権	82
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	197～262
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3.に掲げる事項を除く。）	263～266
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	80～81
6. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	52
7. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	201、261、262

〔金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項〕

	三井住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82、123
■危険債権	82、123
■要管理債権	82、123
■正常債権	82、123

[平成26年金融庁告示第7号第8条に定められた記載事項]

	三井住友トラストグループ
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第5号 CC1）	128～130
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
（1）持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	127
（2）持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	127
（3）持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	127
（4）持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	127
（5）持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	127
2. 標準的手法が適用されるエクスポージャー（別紙様式第4号第30面により作成するものに係るエクスポージャーに限る。）について、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	
（1）ソブリン向けエクスポージャー	188
（2）金融機関等向けエクスポージャー	188
（3）株式等エクスポージャー	188
（4）購入債権	188
（5）事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	188
（6）中堅中小企業向けエクスポージャー	188
（7）居住用不動産向けエクスポージャー	188
（8）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	188
（9）その他リテール向けエクスポージャー	188
（10）特定貸付債権	188
（11）事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	188
3. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号 CC2）	131～140
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	127
2. リスク・ウェイトのみなし計算（持株自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
（1）持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	141
（2）持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	141
（3）持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	141
（4）持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	141
（5）持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	141
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	142～143
2. 第2面 CR1：資産の信用の質	144
3. 第3面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	145
4. 第4面 CR3：信用リスク削減手法	146
5. 第5面 CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	147～148
6. 第6面 CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	149～150
7. 第6面の2 CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF	151
8. 第7面 CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	153～162
9. 第8面 CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	163
10. 第9面 CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	164～165
11. 第10面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	166
12. 第11面 CVA1：限定的なBA-CVA	166
13. 第11面の2 CVA2：完全なBA-CVA	166
14. 第11面の3 CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手の先数	167
15. 第11面の4 CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額変動表	167
16. 第12面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	168
17. 第13面 CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	169～170
18. 第14面 CCR5：担保の内訳	171

	三井住友トラストグループ
19. 第15面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	172
20. 第16面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	173～174
21. 第17面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	175
22. 第18面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	175
23. 第19面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	176～177
24. 第20面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	178～179
25. 第21面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	180
26. 第22面 MR2：内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳	181
27. 第23面 MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額	181
28. 第24面 IRRBB1：金利リスク	183
29. 第25面 CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況	184
30. 第26面 OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移	185
31. 第27面 OR2：BICの構成要素	186
32. 第28面 OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	186
33. 第29面 ENC1：担保資産の状況	187
34. 第30面 CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較	188
■持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	189～191
2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	ー

[平成26年金融庁告示第7号第5条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第5号 CC1）	199～201
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
（1）自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあつては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	198
（2）連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	198
（3）自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	198
（4）連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	198
（5）連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	198
2. 標準的手法が適用されるエクスポージャー（別紙様式第4号第30面により作成するものに係るエクスポージャーに限る。）について、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	
（1）ソブリン向けエクスポージャー	259
（2）金融機関等向けエクスポージャー	259
（3）株式等エクスポージャー	259
（4）購入債権	259
（5）事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	259
（6）中堅中小企業向けエクスポージャー	259
（7）居住用不動産向けエクスポージャー	259
（8）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	259
（9）その他リテール向けエクスポージャー	259
（10）特定貸付債権	259
（11）事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	259
3. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号 CC2）	202～213
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額	198
2. リスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
（1）自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	214
（2）自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	214
（3）自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	214

	三井住友信託銀行
(4) 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	214
(5) 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	214
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	215～216
2. 第2面 CR1：資産の信用の質	217
3. 第3面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	218
4. 第4面 CR3：信用リスク削減手法	219
5. 第5面 CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	220～221
6. 第6面 CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	222～223
7. 第6面の2 CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF	224
8. 第7面 CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	226～235
9. 第8面 CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	236
10. 第9面 CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	237～238
11. 第10面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	239
12. 第11面 CVA1：限定的なBA-CVA	239
13. 第11面の2 CVA2：完全なBA-CVA	239
14. 第11面の3 CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手の先数	240
15. 第11面の4 CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額変動表	240
16. 第12面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	241
17. 第13面 CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	242～243
18. 第14面 CCR5：担保の内訳	244
19. 第15面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	245
20. 第16面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	246～247
21. 第17面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	248
22. 第18面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	248
23. 第19面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	249～250
24. 第20面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	251～252
25. 第21面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	253
26. 第22面 MR2：内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳	254
27. 第23面 MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額	254
28. 第24面 IRRBB1：金利リスク	256
29. 第26面 OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移	256
30. 第27面 OR2：BICの構成要素	257
31. 第28面 OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	257
32. 第29面 ENC1：担保資産の状況	258
33. 第30面 CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較	259
■連結レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	260～262
2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第3条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第1号 CC1）	268～270
■定性的な開示事項	
1. 中間貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第13号 CC2）	271～280
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	281～282
2. 第24面 IRRBB1：金利リスク	283
■単体レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	284～286
2. 前中間会計年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第9条第1項に定められた記載事項]

	三井住友トラストグループ
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	128～130
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	131～140

	三井住友トラストグループ
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	131
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	131
5. 持株自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号 KM1：主要な指標）	126
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	189～191
8. 前四半期の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
9. 持株レバレッジ比率に関する事項	189～191
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による持株レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該持株レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第2項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	199～201
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	202～213
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	202
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3. に掲げる事項を除く。）	202
5. 自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号 KM1：主要な指標）	197
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	260～262
8. 前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
9. 連結レバレッジ比率に関する事項	260～262
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該連結レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第1項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	268～270
2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	271～280
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	202
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3. に掲げる事項を除く。）	202
5. 自己資本比率告示第14条及び第14条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第9号 KM1：主要な指標）	267
6. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	284～286
7. 前四半期の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
8. 単体レバレッジ比率に関する事項	284～286

[平成27年金融庁告示第7号第8条第1項第1号に定められた記載事項]

	三井住友トラストグループ
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	192
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	192
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	192
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	192

[平成27年金融庁告示第7号第8条第1項第2号に定められた記載事項]

	三井住友トラストグループ
■連結安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	195
2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	195
3. その他連結安定調達比率に関する事項	195

[平成27年金融庁告示第7号第5条第1項第1号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	263
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	263
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	263
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	263

[平成27年金融庁告示第7号第5条第1項第2号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	266
2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	266
3. その他連結安定調達比率に関する事項	266

[平成27年金融庁告示第7号第3条第1項第1号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	287
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	287
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	287
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	287

[平成27年金融庁告示第7号第3条第1項第2号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	290
2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	290
3. その他単体安定調達比率に関する事項	290

[平成27年金融庁告示第7号第9条に定められた記載事項]

	三井住友トラストグループ
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
（1）別紙様式第2号 KM1：主要な指標	126
（2）別紙様式第4号	192
2. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項	
（1）別紙様式第2号 KM1：主要な指標	126
（2）別紙様式第6号	193～194
3. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率の対比及び要因分析（当該連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成27年金融庁告示第7号第6条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
（1）別紙様式第1号 KM1：主要な指標	267
（2）別紙様式第3号	287
2. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
（1）別紙様式第2号 KM1：主要な指標	197
（2）別紙様式第4号	263
3. 単体安定調達比率に関する定量的開示事項	
（1）別紙様式第1号 KM1：主要な指標	267
（2）別紙様式第5号	288～289
4. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項	
（1）別紙様式第2号 KM1：主要な指標	197
（2）別紙様式第6号	264～265
5. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による単体流動性カバレッジ比率及び単体安定調達比率の対比及び要因分析（当該単体流動性カバレッジ比率及び単体安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率の対比及び要因分析（当該連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により、企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等（当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む）を遵守することにとどまらず、お客さま、株主、投資家の皆様が当グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、様々なツールを積極的に活用することで、お客さま、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当グループの経営方針や業績、財務内容などの要点をわかりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当グループの情報開示を行うために、コーポレートコミュニケーション委員会の設置を始めとする社内体制の整備・充実に努めます。

三井住友トラスト 会計ホットライン

当社および三井住友信託銀行を始めとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報（ただし、いずれも日本国内の行為に関する情報に限る）専用の通報窓口を以下の通り設置しています。通報は、郵便または電子メールで受け付けています。

通報窓口

【郵便】〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号丸の内三井ビル

シティユーフ法律事務所内「三井住友トラスト会計ホットライン」宛

【電子メール】sumitrust-hotline@city-yuwa.com

- 対象となる通報内容は、当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報です。なお、会計等以外の法令違反行為等の通報窓口として、別途、コンプライアンス・ホットラインを設けています。
- 匿名での通報も受け付けますが、可能な限り、お名前・ご連絡先を開示してください。
- 通報内容が抽象的・不明確な場合等には、調査に限界が生じる場合がございますので、通報内容は、可能な限り具体的かつ詳細に記述願います。
- 通報者に関する情報については、通報者ご本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

指定紛争解決機関

三井住友信託銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関しまして、以下の機関と契約を締結しています。

一般社団法人全国銀行協会 ^{※1}	連絡先: 全国銀行協会相談室	電話番号: 0570-017109 または03-5252-3772
一般社団法人信託協会 ^{※2}	連絡先: 信託相談所	電話番号: 0120-817-335 または03-6206-3988

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

当社の概要

(2024年12月末現在)

商号	三井住友トラストグループ株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1
設立日	2002年2月1日
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラストグループの経営管理機能を担う金融持株会社として、以下(1)～(8)を主な機能としています。 (1) 経営戦略企画統括機能 (2) 財務統括機能 (3) 人事統括機能 (4) 総務統括機能 (5) 業務プロセス統括機能 (6) リスク管理統括機能 (7) コンプライアンス統括機能 (8) 内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円
発行済株式総数	普通株式721,355,380株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場、名古屋証券取引所 プレミア市場
証券コード	8309

格付情報

(2024年12月末現在)

		長期	短期
三井住友トラストグループ	日本格付研究所(JCR)	AA	－
	格付投資情報センター(R&I)	AA-	－
三井住友信託銀行	スタンダード&プアーズ(S&P)	A	A-1
	ムーディーズ(Moody's)	A1	P-1
	フィッチ・レーティングス(Fitch)	A-	F1
	日本格付研究所(JCR)	AA	－
	格付投資情報センター(R&I)	AA-	a-1+



2025年1月発行

三井住友トラストグループ株式会社
コーポレートコミュニケーション部

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

電話 03-6256-6000 (代表)

ホームページ <https://www.smth.jp/>